

サステナビリティ・マネジメント



▼ サステナビリティ方針

▼ 持続可能な開発目標（SDGs）達成への貢献



創業者が大切にした“利他の精神”を礎に、パーパス・2030ビジョンの実現に向けて、森永製菓グループ全体でサステナビリティ・マネジメントを強化します。

高波 健二
取締役上席執行役員
サステナブル経営推進部 担当

▼ サステナビリティ推進体制

サステナビリティ方針

森永製菓グループ サステナビリティ方針

森永製菓グループは、森永製菓グループのパーパスである「世代を超えて愛されるすこやかな食を創造し続け、世界の人々の笑顔を未来につなぎます」の実現に向けた企業活動を通じて、持続可能な社会への貢献と当社グループの持続的成長を目指します。

- 地球環境に配慮しながらお客様や社会への価値提供を行い、社会課題の解決に取り組めます。
- すべてのステークホルダーと適切に対話を行い、信頼関係を構築します。
- 公正かつ透明性の高いガバナンスにより、健全で実効性の高い経営を実現します。

2021年11月制定

- > [森永製菓グループの企業理念](#)
- > [森永製菓グループの行動規準・行動憲章](#)
- > [森永製菓グループの方針・ガイドライン・宣言一覧](#)

森永製菓グループのサステナビリティ

② サステナビリティ・マネジメント

- > [サステナビリティ・アドバイザリーボード](#)

③ マテリアリティの特定

④ ステークホルダーエンゲージメント

⑤ 世界の人々のすこやかな生活への貢献

- > 「心・体・環境の健康」への貢献
- > [社会貢献活動](#)
- > [安全・安心な食の提供](#)

⑥ 多様な人材の活躍

- > [人材育成](#)
- > [多様性と活力ある組織づくり](#)
- > [健康的で働きやすい労働環境の実現](#)

⑦ 持続可能なバリューチェーンの実現

- > [持続可能な原材料調達](#)の推進
- > [CSRサプライチェーンマネジメント](#)の推進
- > [フードロス削減](#)の推進
- > [廃棄物削減](#)の推進
- > [地域社会との共生](#)

⑧ 地球環境の保全

当社グループのマテリアリティを特定

当社グループでは2024中期経営計画策定に当たり、経営を取り巻く外部環境変化を踏まえて、マテリアリティの見直しを行いました。マテリアリティへの対応を通じて、社会価値の創造とレジリエントな経営基盤づくりを着実に進め、持続的成長を実現していきます。

マテリアリティ特定プロセス



サステナビリティ推進体制

2021年4月、当社グループ全体のサステナビリティ・ESGへの取り組みを推進・支援するサステナブル経営推進部を設置しました。また、当社グループ全体のパーパスの実現とサステナビリティ活動の推進に向けて、代表取締役社長を委員長とするESG委員会を新設しました。

サステナビリティ推進体制図



ESG委員会は、サステナブル経営推進部が事務局となり、2030年目標に関わる部門長が委員となっています。開催頻度は、2ヶ月に1回程度です。

また、ESG委員会の傘下に新たに5つの分科会を設置しました。分科会は各取締役が委員長を務め、複数の関係部署のメンバーによって構成されています。2030年の長期目標達成に向けて、サステナビリティ活動を着実に推進していきます。

そして、2022年4月に社外有識者3名に参画いただき、サステナブル経営の質的向上を図るために、サステナビリティ・アドバイザリーボードを設置しました。これまでに3回、対話を実施しています。

当社グループは今後も統合報告書や当社WEBサイトを通じて活動状況・進捗を適切に開示し、グループ全体の透明性を高めるとともに、当社グループの考え方や活動の紹介を通じて、ステークホルダーの皆様との信頼関係を構築します。また、社外調査機関やお取引先様からのESG情報開示要請への対応を強化し、中長期的な企業価値向上を目指します。

- 気候変動問題への対応
 - TCFD提言に基づく情報開示
- 容器・包装における環境配慮の推進
- 持続可能な水資源の利用推進
- 自然資本・生物多様性の維持と保全
- 環境汚染物質への取り組み

2 サステナビリティガバナンスの強化

- 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
- 人権の尊重
- 外部イニシアティブへの参加
- 外部からの評価

2 方針・ガイドライン・宣言一覧

2 統合報告書

2 ESGデータ

2 GRIスタンダード

2 サステナブルファイナンス

2 IRライブラリー

国連グローバル・コンパクトへの支持

森永製菓は、1899年の創業以来、人権・労働・環境・腐敗防止の各面において、時代に寄り添った取り組みを続けてきました。近年の当該取り組みにおいて軸となる考えは、国連グローバル・コンパクトの企業責任イニシアチブと10原則に合致するものであることから、2022年4月にその支持を表明し、署名しました。

国連グローバル・コンパクト 10原則

<人権>

原則1：人権擁護の支持と尊重

原則2：人権侵害への非加担

<労働>

原則3：結社の自由と団体交渉権の承認

原則4：強制労働の排除

原則5：児童労働の実効的な廃止

原則6：雇用と職業の差別撤廃

<環境>

原則7：環境問題の予防的アプローチ

原則8：環境に対する責任のイニシアティブ

原則9：環境にやさしい技術の開発と普及

<腐敗防止>

原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

持続可能な開発目標（SDGs）達成への貢献

2015年、国連サミットにおいて、「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されました。これは世界共通の17の目標で、2030年までに国際社会全体が協力して達成を目指すものです。私たち森永製菓グループは、事業活動を通じてSDGsの目標達成に向けて取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



森永製菓グループのサステナビリティについて

マテリアリティの特定



ステークホルダーエンゲージメント



サステナビリティTOP



サステナビリティ・アドバイザリーボード



▼ 設置の目的と運営

▼ 2023年度 第3回開催

▼ 2022年度 第1回開催

▼ 2024年度 第4回開催

▼ 2022年度 第2回開催

設置の目的と運営

当社グループは、急激に変化する外部環境や多様化するステークホルダーのニーズを適切に把握・対応し、サステナブル経営の質を向上させることを目的として、2022年4月にESG委員会の諮問機関としてサステナビリティ・アドバイザリーボードを新設しました。社外からは、SDGsビジネスやESG投資、ダイバーシティ等を専門分野とする有識者3名の方々に参画いただき、当社グループの戦略や取り組みについて助言・提言をいただいています。当社グループからは代表取締役社長のほか、経営戦略部・サステナブル経営推進部の各担当取締役、サステナブル経営推進部長である執行役員の4名が出席し、様々な意見交換を行っています。いただいた助言・提言を、今後の施策・取り組みに反映していくことで、サステナブル経営を着実に推進するとともに、当社グループの持続的成長と企業価値向上を実現していきます。

2024年度 第4回開催

主な議題

1. 地球環境の保全について
(SBT認定、Scope3算出等)
2. 非財務情報開示の潮流について
3. ダイバーシティ & インクルージョンについて



2023年度 第3回開催

主な議題

1. 非財務情報開示の潮流について
2. ダイバーシティ & インクルージョンについて
3. 地球環境の保全について (COP28等)



森永製菓グループのサステナビリティ

① サステナビリティ・マネジメント

> サステナビリティ・アドバイザリーボード

② マテリアリティの特定

③ ステークホルダーエンゲージメント

④ 世界の人々のすこやかな生活への貢献

> 「心・体・環境の健康」への貢献

> 社会貢献活動

> 安全・安心な食の提供

⑤ 多様な人材の活躍

> 人材育成

> 多様性と活力ある組織づくり

> 健康的で働きやすい労働環境の実現

⑥ 持続可能なバリューチェーンの実現

> 持続可能な原材料調達への推進

> CSRサプライチェーンマネジメントの推進

> フードロス削減の推進

> 廃棄物削減の推進

> 地域社会との共生

2022年度 第2回開催

主な議題

1. ダイバーシティ推進について
2. 森永製菓グループ統合報告書2022における「心の健康」について
3. 非財務情報開示について



1. ダイバーシティ推進については、人的資本に関する情報開示が充実している点を評価していただきました。今後に向けて、シニア人材の活用や従業員の正規・非正規の賃金格差の課題について議論を行いました。

2. 森永製菓グループ統合報告書2022における「心の健康」の定義については、ポジティブ心理学等をベースによく定義されていると評価していただきました。また、現代社会において、企業として「心の健康」に取り組む重要性について意見交換を行いました。

3. 非財務情報開示については、TCFD提言におけるシナリオ分析・対応策の検討を継続して行うことが重要であるということ、また、人権デュー・デリジェンスについても、その推進・情報開示の重要性についてご意見を頂きました。

2022年度 第1回開催

主な議題

1. 森永製菓グループ統合報告書2021および2030経営計画について
2. 非財務情報開示について
3. ダイバーシティ推進について



1. 森永製菓グループ統合報告書2021については、投資家に向けてわかりやすく制作されている点や、「心・体・環境の健康」というキーワードに共感できるといった点を評価していただきました。一方、2030ビジョンについては、ウェルネスカンパニーへの生まれ変わりに向けた取り組みをより具体化すること等、改善に向けたご意見をいただきました。

2. 非財務情報開示については、TCFD提言や人的資本に関する開示要請等、近年の情報開示に関する潮流について国内外の最新の情報を提供していただき、議論を行いました。

3. ダイバーシティ推進については、関連する国際基準や、グローバルな観点でどのような配慮に取り組んでいくべきか等について、アドバイスをいただき、意見交換を行いました。

地球環境の保全

- > 気候変動問題への対応
 - > TCFD提言に基づく情報開示
- > 容器・包装における環境配慮の推進
- > 持続可能な水資源の利用推進
- > 自然資本・生物多様性の維持と保全
- > 環境汚染物質への取り組み

サステナビリティガバナンスの強化

- > 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
- > 人権の尊重
- > 外部イニシアティブへの参加
- > 外部からの評価

方針・ガイドライン・宣言一覧

統合報告書

ESGデータ

GRIスタンダード

サステナブルファイナンス

IRライブラリー

森永製菓グループのサステナビリティについて

[マテリアリティの特定](#)



[ステークホルダーエンゲージメント](#)



関連情報

[サステナビリティTOP](#)



マテリアリティの特定

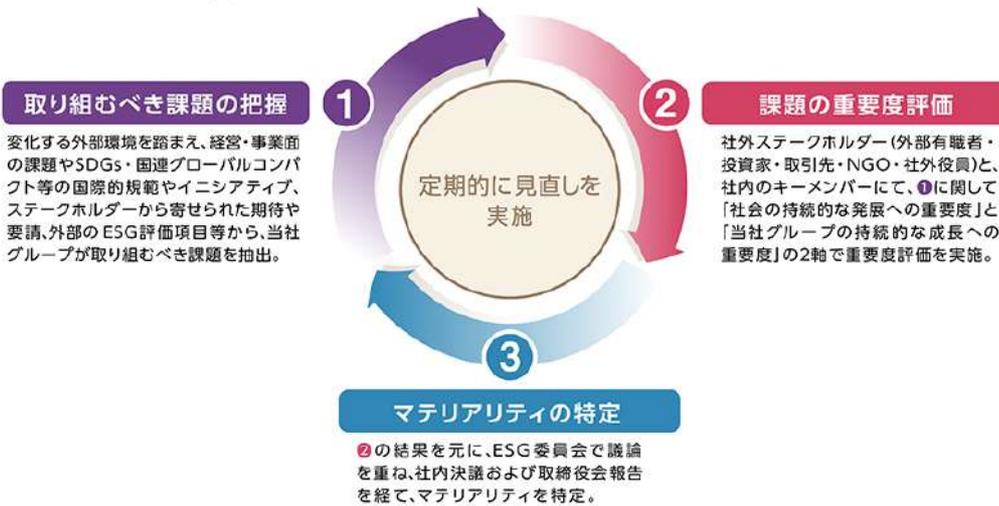


マテリアリティの特定プロセス

当社グループでは2024中期経営計画策定に当たり、経営を取り巻く外部環境変化を踏まえて、マテリアリティの見直しを行いました。

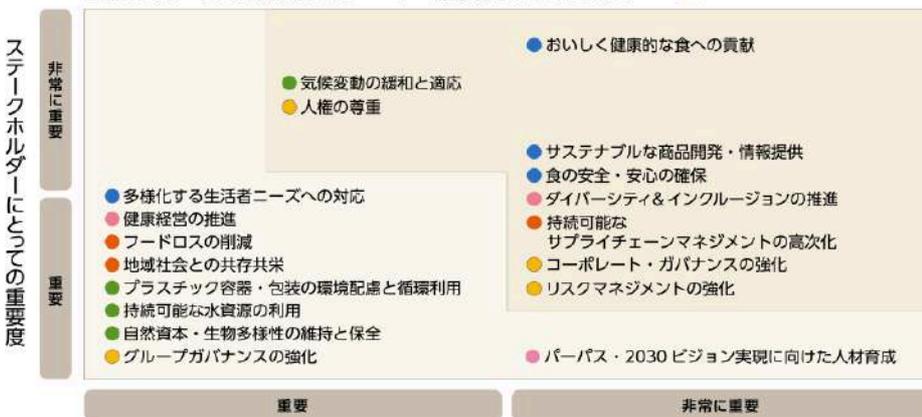
新たに抽出・整理した取り組むべき課題について、社外ステークホルダー16名（投資家3名、取引先5社、NGO1名、アドバイザーボードメンバー3名、社外役員4名）と社内のキーメンバー11名で重要性評価を行いました。その結果を元に役員で議論を重ね、当社グループのマネジメントや業務とのつながりを総合的に考慮して統合し、5つのマテリアリティを特定しました。

マテリアリティ特定プロセス



当社グループの取り組みテーマ 重要度マトリックスと、特定した5つのマテリアリティは以下です。

当社グループの取り組みテーマ 重要度マトリックス



5つのマテリアリティ

- 1 世界の人々のすこやかな生活への貢献
- 2 多様な人材の活躍
- 3 持続可能なバリューチェーンの実現
- 4 地球環境の保全
- 5 サステナビリティガバナンスの強化

森永製菓グループのサステナビリティ

- 2 サステナビリティ・マネジメント
 - > サステナビリティ・アドバイザーボード
- 3 マテリアリティの特定
- 2 ステークホルダーエンゲージメント
- 2 世界の人々のすこやかな生活への貢献
 - > 「心・体・環境の健康」への貢献
 - > 社会貢献活動
 - > 安全・安心な食の提供
- 2 多様な人材の活躍
 - > 人材育成
 - > 多様性と活力ある組織づくり
 - > 健康的で働きやすい労働環境の実現
- 2 持続可能なバリューチェーンの実現
 - > 持続可能な原材料調達の推進
 - > CSRサプライチェーンマネジメントの推進
 - > フードロス削減の推進
 - > 廃棄物削減の推進
 - > 地域社会との共生
- 2 地球環境の保全

マテリアリティごとの取り組み



世界の人々のすこやかな
生活への貢献



多様な人材の活躍



持続可能な
バリューチェーンの実現



地球環境の保全



サステナビリティ
ガバナンスの強化

- ＞ 気候変動問題への対応
 - ＞ TCFD提言に基づく情報開示
- ＞ 容器・包装における環境配慮の推進
- ＞ 持続可能な水資源の利用推進
- ＞ 自然資本・生物多様性の維持と保全
- ＞ 環境汚染物質への取り組み

② サステナビリティガバナンスの強化

- ＞ 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
- ＞ 人権の尊重
- ＞ 外部イニシアティブへの参加
- ＞ 外部からの評価

② 方針・ガイドライン・宣言一覧

② 統合報告書

② ESGデータ

② GRIスタンダード

② サステナブルファイナンス

② IRライブラリー

森永製菓グループのサステナビリティについて

サステナビリティ・マネジメント >

ステークホルダーエンゲージメント >

ステークホルダーエンゲージメント



基本的な考え方

森永製菓グループは、様々なステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、いただいたご意見やご期待を経営層へフィードバックし、経営および企業活動へ生かしていくステークホルダーエンゲージメントを重視しています。

積極的なコミュニケーションを継続的にを行い、持続可能な社会の実現に貢献できるよう取り組んでいます。

森永製菓グループのステークホルダー

森永製菓グループを取り巻くステークホルダーとして、お客様、従業員、取引先、株主・投資家、地域社会、地球環境の6つを特定しています。

> [マルチステークホルダー方針](#)



森永製菓グループのサステナビリティ

② サステナビリティ・マネジメント

> サステナビリティ・アドバイザリーボード

③ マテリアリティの特定

② ステークホルダーエンゲージメント

② 世界の人々のすこやかな生活への貢献

> 「心・体・環境の健康」への貢献

> 社会貢献活動

> 安全・安心な食の提供

② 多様な人材の活躍

> 人材育成

> 多様性と活力ある組織づくり

> 健康的で働きやすい労働環境の実現

② 持続可能なバリューチェーンの実現

> 持続可能な原材料調達への推進

> CSRサプライチェーンマネジメントの推進

> フードロス削減の推進

> 廃棄物削減の推進

> 地域社会との共生

② 地球環境の保全

お客様

社会からの主な期待・要請	森永製菓グループの主な対応	エンゲージメントやコミュニケーション機会の一例
<ul style="list-style-type: none">食の安全・安心コンプライアンス（法令順守）お客様サービスの充実地球温暖化等の環境への対応	<ul style="list-style-type: none">各種お申し出やご意見・お問い合わせの受付ご意見に基づいた改善コンプライアンス、環境対応等の情報開示	<ul style="list-style-type: none">お客様相談室ホームページでのQ&A、お客様の声活用事例「Yahoo!知恵袋」企業公式アカウントステークホルダーアンケートの実施（2017年度）

- 気候変動問題への対応
 - TCFD提言に基づく情報開示
- 容器・包装における環境配慮の推進
- 持続可能な水資源の利用推進
- 自然資本・生物多様性の維持と保全
- 環境汚染物質への取り組み

従業員

社会からの主な期待・要請	森永製菓グループの主な対応	エンゲージメントやコミュニケーション機会の一例
<ul style="list-style-type: none">働きやすい職場環境づくりダイバーシティ推進労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none">人権方針の策定健康経営推進従業員の能力開発働き方改革への取り組み労働安全の推進ハラスメント等の撲滅	<ul style="list-style-type: none">ワークスタイル変革出産・育児・介護支援制度の充実各種研修の実施従業員意識調査の実施社長との意見交換会ステークホルダーアンケートの実施（2017年度）

- サステナビリティガバナンスの強化
 - 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
 - 人権の尊重
 - 外部イニシアティブへの参加
 - 外部からの評価

取引先

社会からの主な期待・要請	森永製菓グループの主な対応	エンゲージメントやコミュニケーション機会の一例
<ul style="list-style-type: none">食の安全・安心公平・公正な取引人権・労働環境・安全への配慮	<ul style="list-style-type: none">調達方針の策定人権方針の策定サステナブル調達の計画立案お取引先様とのパートナーシップの強化	<ul style="list-style-type: none">原料産地でのコミュニケーション森永製菓グループ調達方針のお取引先向け説明会ステークホルダーアンケートの実施（2017年度）

- 方針・ガイドライン・宣言一覧

- 統合報告書

- ESGデータ

- GRIスタンダード

- サステナブルファイナンス

- IRライブラリー

株主・投資家

社会からの主な期待・要請	森永製菓グループの主な対応	エンゲージメントやコミュニケーション機会の一例
<ul style="list-style-type: none">企業価値の維持・向上適正な株主還元適時・適切な情報開示	<ul style="list-style-type: none">適時適切なコミュニケーションタイムリーな経営情報の提供投資家と経営層のエンゲージメント	<ul style="list-style-type: none">株主総会、決算説明会における経営戦略説明経営層によるIRミーティングの実施証券アナリスト、機関投資家向け工場見学会株主アンケートの実施IRサイト（日・英）における情報拡充

地域社会

社会からの主な期待・要請	森永製菓グループの主な対応	エンゲージメントやコミュニケーション機会の一例
<ul style="list-style-type: none">次世代育成地域社会とのかかわり	<ul style="list-style-type: none">子どもたちへの食育体験の提供本社や事業所周辺地域とのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none">森永エンゼルミュージアム MORIUM&鶴見工場見学出張授業キッズシアター地域清掃活動、プロギンギ地域イベントへの参加

地球環境

社会からの主な期待・要請	森永製菓グループの主な対応	エンゲージメントやコミュニケーション機会の一例
<ul style="list-style-type: none">環境課題解決への貢献	<ul style="list-style-type: none">環境方針の改定事業活動における環境負荷低減環境課題の事業戦略への反映	<ul style="list-style-type: none">環境に配慮した商品開発CO₂の削減廃棄物排出量の削減・リサイクル促進生物多様性への取り組み環境保全コスト・効果の把握

マテリアリティごとの取り組み



世界の人々のすこやかな
生活への貢献



多様な人材の活躍



持続可能な
バリューチェーンの実現



地球環境の保全



サステナビリティ
ガバナンスの強化

森永製菓グループのサステナビリティについて

[サステナビリティ・マネジメント](#) >

[マテリアリティの特定](#) >

関連情報

[サステナビリティTOP](#) >

世界の人々のすこやかな生活への貢献



森永製菓グループは、「心・体・環境」の健康価値提供に取り組むことで、世界の人々のすこやかな生活へ貢献します。

マテリアリティ

世界の人々のすこやかな生活への貢献

マテリアリティに含まれる主な課題

1. おいしく健康的な食への貢献
2. 多様化する生活者ニーズへの対応
3. サステナブルな商品開発・情報提供
4. 食の安全・安心の確保

想定される機会とリスク

<機会>

- ・消費者の健康志向拡大に伴うビジネス機会拡大
- ・潜在市場開拓によるビジネス機会拡大と市場競争力向上
- ・生活者のサステナブル意識の高まりに伴うビジネス機会拡大
- ・優れた食品安全・品質保証への取り組みによる社会的信頼性向上

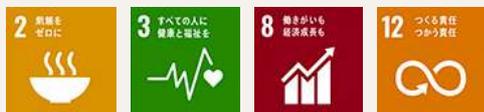
<リスク>

- ・対応遅れによる中長期的な市場競争力・社会的評価の低下
- ・対応遅れによる社会的信頼性やブランド価値・社会的価値の低下

2030年に向けた主なアクション

1. 「心と体の健康」に貢献する商品の開発・情報提供
2. サステナブルな商品開発・情報提供の推進
3. 安全・安心な食の提供

SDGsとの対応



森永製菓グループのサステナビリティ

2 サステナビリティ・マネジメント

- > サステナビリティ・アドバイザリーボード

3 マテリアリティの特定

2 ステークホルダーエンゲージメント

2 世界の人々のすこやかな生活への貢献

- > 「心・体・環境の健康」への貢献
- > 社会貢献活動
- > 安全・安心な食の提供

2 多様な人材の活躍

- > 人材育成
- > 多様性と活力ある組織づくり
- > 健康的で働きやすい労働環境の実現

2 持続可能なバリューチェーンの実現

- > 持続可能な原材料調達の推進
- > CSRサプライチェーンマネジメントの推進
- > フードロス削減の推進
- > 廃棄物削減の推進
- > 地域社会との共生

2 地球環境の保全

基本的な考え方

当社グループの「すこやかさ」への挑戦は、創業者・森永太郎の「おいしく栄養価の高い西洋菓子を日本に」という想いや「ミルクキャラメル」のパッケージに記された「滋養豊富／風味絶佳」からはじまります。以来120余年、いつの時代も常にお客様に価値を提供し続けるために、基礎研究、食品加工技術、商品開発力、生産技術、商品展開力、情報提供力などを追求してきました。現在も、これらの力を強みとして、幅広いカテゴリーの商品を通じて様々な世代やライフスタイルのお客様に「心の健康（おいしさ・たのしさなど）」や「体の健康（栄養補給など）」の価値を提供し、すこやかな生活への貢献に取り組んでいます。特に近年はライフスタイルが多様化し、栄養補給においても「小腹を満たしながら」「お菓子で」「ドリンクで」など、ニーズも多様化しています。当社グループは、様々なカテゴリー・形状の商品を通じてお客様のニーズに応えてまいります。将来的には、「心の健康」をより一層深掘りした商品やサステナブルな商品の開発にも注力し、2030ビジョンで掲げる「心・体・環境の健康」を実現することで、当社グループの持続的成長と企業価値向上を図ります。

お客様への提供価値



- > 気候変動問題への対応
 - > TCFD提言に基づく情報開示
- > 容器・包装における環境配慮の推進
- > 持続可能な水資源の利用推進
- > 自然資本・生物多様性の維持と保全
- > 環境汚染物質への取り組み

2 サステナビリティガバナンスの強化

- > 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
- > 人権の尊重
- > 外部イニシアティブへの参加
- > 外部からの評価

2 方針・ガイドライン・宣言一覧

2 統合報告書

2 ESGデータ

2 GRIスタンダード

2 サステナブルファイナンス

2 IRライブラリー

世界の人々のすこやかな生活への貢献：長期目標

2030年目標

ウェルネスカンパニーに向けた新たな取り組みにより、
日本人口の7割以上に健康価値を提供

※ 対象：当社が定義する<心の健康を深掘り><体の健康を加速><心の健康から体の健康へ進化>した商品。
人口割合はインテージ社SCI年間購入率（対象：全国15才～79才消費者）より算出。今後、グローバルでのありたい姿の設定を検討

「心の健康」：森永製菓の企業イメージ
「笑顔にしてくれる」への肯定回答率 90%

※ 当社調べ

2030年目標の進捗

目標	2023年度実績
ウェルネスカンパニーに向けた新たな取り組みにより、 日本人口の7割以上に健康価値を提供	63%
「心の健康」：森永製菓の企業イメージ	87%



「心・体・環境の健康」
への貢献



安全・安心な食の提供



研究・技術・知的財産

関連情報

サステナビリティTOP >



「心・体・環境の健康」への貢献



✓ 「心と体の健康」に貢献する商品の開発・情報提供

✓ サステナブルな商品開発・情報提供

✓ 社会貢献活動

森永製菓グループのサステナビリティ

① サステナビリティ・マネジメント
② サステナビリティ・アドバイザリーボード

③ マテリアリティの特定

④ ステークホルダーエンゲージメント

⑤ 世界の人々のすこやかな生活への貢献

> 「心・体・環境の健康」への貢献

> 社会貢献活動

> 安全・安心な食の提供

⑥ 多様な人材の活躍

> 人材育成

> 多様性と活力ある組織づくり

> 健康的で働きやすい労働環境の実現

⑦ 持続可能なバリューチェーンの実現

> 持続可能な原材料調達の実現

> CSRサプライチェーンマネジメントの推進

> フードロス削減の推進

> 廃棄物削減の推進

> 地域社会との共生

「心と体の健康」に貢献する商品の開発・情報提供

おいしく手軽なタンパク質補給

健康意識の高まりによるトレーニングの習慣化や体づくりへの関心、高齢者のサルコペニアやフレイル予防などから、タンパク質を手軽に補給できる商品へのニーズが拡大しています。当社グループでは「inゼリー」をはじめとする「in」ブランドで、タンパク質補給商品のラインアップを拡充しています。最近ではプロテインの働きを強める「エルチン」を追加するなど付加価値強化にも取り組んでいます。



> inゼリー・inバープロテイン

おいしく手軽に水分・塩分補給

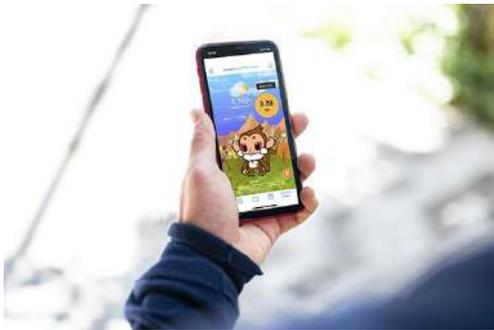
地球温暖化に伴う平均気温上昇で、熱中症が増加傾向にあります。当社グループは、「熱中症予防声かけプロジェクト」に賛同し、「inゼリーエネルギーモン」「inタブレット」「森永甘酒」「アイスボックス」により水分や塩分などの補給ニーズにお応えしています。



> 熱中症予防声かけプロジェクト

運動機会の創出

2023年5月に、WEBサイト「RUNNET」を展開し多くのランナーとのつながりを持つ（株）アールピーズ様が運営するオンラインスポーツイベント「さつきラン&ウォーク」に協賛しました。スマートフォンさえあれば、時間と場所を問わず参加できるランニングとウォーキングのイベントです。運動の苦手な方や高齢者の方でも、日常生活の中で気軽に参加できることから、コロナ禍で減少した運動機会の創出を狙いました。250,916人と多くの方に参加していただきました。また、国立競技場で実施された「さつきリレーマラソン」にも協賛しました。2023年10月には「オクトーバー・ラン&ウォーク」も協賛し、今後も継続的に生活者の運動機会創出と運動実施促進に努めていきます。



スマートフォンで気軽に参加できる
「さつきラン&ウォーク」



さつきリレーマラソン

ポーションサイズを選択肢を拡大

チョコレートやビスケットなどの一部の商品で、小分けサイズの商品ラインナップを取り揃えています。一袋当たりの量を少なくすることで、その日の気分に合わせた量を選ぶことができます。



サステナブルな商品開発・情報提供

環境に配慮した商品開発

「環境の健康」への取り組みとして、製造時に発生した規格外品を廃棄せず、お求めやすい価格で提供することで世の中から無駄な廃棄をゼロにすることを目指しています。

2022年度には、長さ不揃いにより規格外となった「ポテロング」を発売しました。2023年度には製造過程で生じてしまう「割れ」や「欠け」、「菓子粉が付着している」などが理由で、規格外となった「ムーンライト」、2024年度には、同様の理由で規格外となった「チョコチップクッキー」の販売を開始しています。

今後もこのような取り組みを通して、食資源の循環・有効利用を推進し、「環境の健康」への貢献を目指していきます。



3品で年間
約170トン[※]以上
を製品化に
利用見込み

※2024年度の見込販売数量から算出

地球環境の保全

- 気候変動問題への対応
 - TCFD提言に基づく情報開示
- 容器・包装における環境配慮の推進
- 持続可能な水資源の利用推進
- 自然資本・生物多様性の維持と保全
- 環境汚染物質への取り組み

サステナビリティガバナンスの強化

- 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
- 人権の尊重
- 外部イニシアティブへの参加
- 外部からの評価

方針・ガイドライン・宣言一覧

統合報告書

ESGデータ

GRIスタンダード

サステナブルファイナンス

IRライブラリー

カカオ生産国の教育や児童労働の解決支援（1チョコ for 1スマイル）

「1チョコ for 1スマイル」は、森永製菓の対象チョコレート（「ダース」等）の売上でカカオ生産国の子どもたちの教育環境整備に貢献する活動です。年間を通して行う支援に加え、特別月に森永チョコレートの対象商品の売上1個につき1円を寄付するもので、2008年に開始し、2023年に15周年を迎えました。

2022年度までの累計支援金額は約2.9億円にのぼり、支援パートナーの公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン様、認定NPO法人ACE様と連携し、ガーナやカメルーン等主にアフリカの国々で、すべての子どもが質の良い教育を受けられるように、また家庭や地域が安定し、教育や子どもの権利を守れるように支援活動を行っています。支援地区で学校・衛生環境の改善、農家の技術指導、教育で子どもたちの権利に関する意識啓発等に取り組み、児童労働をやめて学校に通える子どもたちの数も増えました。



支援による給食楽しむ子供たち

1チョコ for 1スマイル

あなたが食べると、もう一人がうれしい。

> [1チョコ for 1スマイル](#)

> [公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン](#)

> [認定NPO法人ACE](#)

> [もう一人の笑顔に会いに～ガーナへの訪問～](#)

> [1チョコ for 1スマイル対象商品はオンラインショップでもご購入可能です](#)



「プロギング」の普及推進

i n事業の商品は、スポーツ等のアクティブなシーンとの親和性が高く、いつでもどこでも消費できるという特長を持つ商品が多くあります。しかし、それは街中のプラスチックごみの発生という社会課題と密接に関係していると認識しています。

そこでi n事業は、ジョギングしながらゴミ拾いをする「プロギング」という新しいスポーツを広め、「環境の健康」に貢献していきたいと考えています。包括連携協定を結んでおり「健幸(けんこう)・スポーツ都市宣言」をしている埼玉県久喜市と2023年3月に「プロギング」を実施しました。また7月にはパートナーシップ契約を結んでいる横浜F・マリノス、「i nバークロテイン」の製造工場がある横浜市鶴見区の区役所有志、横浜市スポーツ協会と連携して実施しました。スポーツの魅力を体現し発信力のあるプロスポーツチームと、市民の健康づくりや住みよい街づくりに取り組む自治体、そしてアクティブなシーンに適した食を提供する当社という、異なる立場の企業・団体が連携することで、取り組みの輪を広げていくことができると考えています。

「プロギング」は、普段からランニングを楽しむ人はもちろん、スポーツの苦手な人も体を動かすきっかけになり、運動機会の創出にもつながります。また、仲間と一緒に体を動かしながら、街を綺麗にする経験は、“人とのつながりを感じる”といった「心の健康」にもつながると考えています。この活動を浸透させていくことで、「環境の健康」だけでなく、「心の健康」「体の健康」にもつながっていきます。

2023年10月に東京都港区で実施した「森永製菓 i nゼリーPresents エンジョイプログラミング」



2023年3月に埼玉県久喜市と実施した「プログラミング」



2023年7月に横浜F・マリノス、横浜市鶴見区役所有志、横浜市スポーツ協会と実施した「プログラミング」



2023年10月に東京都港区で実施した「森永製菓 i nゼリーPresents エンジョイプログラミング」



「プログラミング」の様子

お客様への情報提供

スポーツ科学に基づく情報発信

当社グループは、トップアスリートの体づくりと栄養指導をサポートするトレーニングラボを運営しています。「かんたん、わかる！ プロテインの教科書」サイトでは、トレーニングラボのトレーナーや栄養士が監修した記事を提供しています。情報は目的別のプロテイン選びから食事メニュー、運動のアドバイスまで多岐にわたり、月間平均訪問数150万回超の支持を得ています。



> [かんたん、わかる！ プロテインの教科書](#)

その他

他にも、様々な情報提供を行っています。

- [> ココアレポート](#)
- [> 甘酒ラボ](#)
- [> 知っておきたいコラーゲンの知識](#)

社会貢献活動

次世代育成など、社会貢献活動にも取り組んでいます。

- [> 社会貢献活動](#)

世界の人々のすこやかな生活への貢献

[安全・安心な食の提供 >](#)

関連情報

[サステナビリティTOP >](#)

社会貢献活動



▼ 基本的な考え方

▼ 森永エンゼルミュージアム MORIUM&鶴見工場見学

▼ 地域社会との共生

▼ 災害・人道支援

▼ 食を通じた次世代育成

▼ 出張授業

▼ 従業員と社会の豊かな接点づくり

▼ その他活動

森永製菓グループのサステナビリティ

② サステナビリティ・マネジメント

> サステナビリティ・アドバイザリーボード

③ マテリアリティの特定

② ステークホルダーエンゲージメント

② 世界の人々のすこやかな生活への貢献

> 「心・体・環境の健康」への貢献

> 社会貢献活動

> 安全・安心な食の提供

② 多様な人材の活躍

> 人材育成

> 多様性と活力ある組織づくり

> 健康的で働きやすい労働環境の実現

② 持続可能なバリューチェーンの実現

> 持続可能な原材料調達の実進

> CSRサプライチェーンマネジメントの推進

> フードロス削減の推進

> 廃棄物削減の推進

> 地域社会との共生

② 地球環境の保全

基本的な考え方

森永製菓グループは「世代を超えて愛されるすこやかな食を創造し続け、世界の人々の笑顔を未来につなぎます」をパーパスとしています。

このパーパスのもと、社会貢献方針を策定し、「食を通じた次世代育成」を中心テーマに、社会の課題解決に取り組み、社会の持続可能性の向上に貢献していきます。

またこれらの社会貢献活動を通して、従業員一人ひとりの成長とともに豊かな社会づくりにつなげるため、森永製菓グループ全体で活動を進めています。

森永製菓グループ社会貢献方針

森永製菓グループは、他者を思いやり、どのように貢献できるかを考える「利他の精神」を礎に、社会貢献活動をしていきます。

地域社会、行政機関、NPO・NGO等と連携・協働し、社会の一員として人々が笑顔になれる社会づくりに貢献します。

• 主な活動内容

食を通じた次世代育成、地域社会との共生、災害・人道支援等

中期目標

2024年度から2026年度までの食育体験者数 累計20万人（森永製菓単体）

食を通じた次世代育成

食育

森永製菓は120余年にわたり、「食」と向き合ってきました。

これまででも、これからも、みなさまの笑顔とウェルネスライフのサポーターとしてあり続けたいと願い、「食」を通じた「心と体の健康」について真摯に取り組み、ともに学び「育」む活動を行っています。

2022年に「森永製菓の食育」HPをオープンし、食にまつわる情報発信を行っています。

「森永製菓の食育」について、詳しくは下記リンクをご覧ください。

[> 森永製菓の食育ホームページ](#)

森永エンゼルミュージアム MORIUM&鶴見工場見学

～新しく懐かしい MORINAGAに出会える～

森永製菓は、約100年前から学校の子どもたちなどの工場見学を受け入れてきました。

企業活動を通して社会に貢献する「利他の精神」を受け継ぎ、森永エンゼルミュージアム MORIUM（モリウム）と鶴見工場の両方をご見学いただけるアテンド付きツアーを行っています。

MORIUMでは、創業から続く商品にこめる想い・こだわりの技術・おいしさのひみつを展示や映像でご紹介し、鶴見工場では、「ハイチュウ」や「小枝」等の製造の様子をご案内しております。来場された皆様に「新しく懐かしい MORINAGA」を体感いただき世代を超えて楽しさや驚きを提供しています。

MORIUM(モリウム)とは？

MORINAGAのMORIとラテン語のARIUM(～の場所)を合わせてMORIUM。

MORINAGAが生み(UM)出す価値を体感していただきたいという願いを込めました。



森永エンゼルミュージアム MORIUM



MORIUM展示物



見学の様子



見学の様子

[> MORIUM&鶴見工場見学お申込みはこちら](#)

- > 気候変動問題への対応
 - > TCFD提言に基づく情報開示
- > 容器・包装における環境配慮の推進
- > 持続可能な水資源の利用推進
- > 自然資本・生物多様性の維持と保全
- > 環境汚染物質への取り組み

② サステナビリティガバナンスの強化

- > 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
- > 人権の尊重
- > 外部イニシアティブへの参加
- > 外部からの評価

② 方針・ガイドライン・宣言一覧

② 統合報告書

② ESGデータ

② GRIスタンダード

② サステナブルファイナンス

② IRライブラリー

出張授業「未来ラーニング～チョコレートでSDGsを学ぶ～」

小学校4～6年生を対象とし、チョコレートを題材に、社会課題を「自分ごと化」して考える授業です。カカオ産地の動画、クイズやワークなどを通して「誰一人取り残さない」持続可能な社会について考え、行動するきっかけを作ります。

当社代表取締役社長 太田栄二郎が2025年2月7日（金）に当社鶴見サイトの学区内にある「横浜市立下末吉小学校」の5年生を対象に、講師役として授業を実施いたしました。



授業の様子



授業の様子



クイズ



ワーク

出張授業「森永製菓のキャラメル教室」

従業員が講師となり、小学校を訪問しミルクキャラメルを題材に工業生産について授業を行う活動です。小学校5～6年生が対象で、工場見学に行ったような臨場感で、工業生産における工夫や努力、モノづくりへの想いを理解してもらい、教科書の学びを深化します。21年度からはオンラインを使用した授業も実施しており、平等な教育の機会創出に貢献しています。

製造工程を動画で見たり、クイズやワークショップに参加してもらったりすることで体験型の授業の提供を行っています。

2023年度までの参加児童数

5,860名

2023年度までの参加従業員数

304名



授業の様子



クイズ



ワークショップ①



ワークショップ②

> [出張授業「森永製菓のキャラメル教室」お申込みはこちら](#)

Voice : 「キャラメル教室」参加従業員の声

お菓子は人を幸せにする力がある

子どもたちにキャラメルをもっと好きになってほしい、という想いから参加しました。教壇に立つことに緊張しましたが、多くの子どもたちが真剣なまなざしで聞き、興味をもって質問してくれたことがとてもうれしかったです。お土産のキャラメルを受け取った子どもたちの笑顔に「お菓子は人を幸せにする」ことを改めて気づかされ、私自身もキャラメルをもっと好きになりました。子どもを通して商品の価値に気づくことができる機会なので、多くの従業員にこの活動を広げていきたいです。



松井 元樹
森永製菓 研究所 未来価値創造センター

出張授業「森永製菓のキャリア授業」

中学生・高校生のキャリア教育や授業を対象としたオンラインによる企業訪問を実施しています。

森永製菓の事業内容や仕事、働き方などを従業員からご説明し、質疑応答などの直接コミュニケーションを通じて、生徒の皆さんが職業やキャリアを考え、働くことのイメージづくりをする機会となることを目指しています。



授業の様子



ノートを取る生徒の皆さん

> 出張授業「森永製菓のキャリア授業」お申込みはこちら

キッザニア東京「お菓子工場」

森永製菓が出演している「お菓子工場」パビリオンでは、ハイチュウの製造を通じて、働くことのたのしさや、ものづくりの工夫を体験できます。また、食品衛生やルール・マナーも学び、子どもの自立性や社会性を養います。



「お菓子工場」パビリオン



ハイチュウをつくる様子

キッザニア東京 公式サイトはこちらから

> キッザニア東京 | キッザニア

菓子育

菓子の価値は栄養補給だけでなく、人と人、心と心をつなぐコミュニケーションの役割であると考えています。そこで、創造性を育みながら、菓子の役割や菓子との上手な付き合い方をたのしく学ぶことができるオリジナル菓子育絵本「メルとマールのピクニック」を制作しました。

一般のご家庭だけでなく、保育施設等で菓子育絵本の読み聞かせや劇遊びに活用していただいています。

手軽に絵本の世界をお楽しみいただけるように、絵本のアニメーションも公開しています。



メルとマールのピクニックについて、詳しくは下記リンクをご覧ください。

> [メルとマールのピクニック](#)

地域社会との共生

地域社会との共生に向け、各事業所・グループ会社において地元自治体・企業・地域コミュニティとの協働による地域活動にそれぞれ独自に取り組んでいます。

地域社会との共生について、詳しくは下記リンクをご覧ください。

[> 地域社会との共生](#)

従業員と社会の豊かな接点づくり

森永製菓グループは、従業員が社会貢献活動に参加することを通して、自身の成長とともに豊かな社会づくりにつなげるため、活動に関する情報提供や機会創出を行っています。

ボランティア休暇制度の制定

2022年4月に制度を定めたボランティア休暇は、従業員が幅広いボランティア活動にて取得することが可能です。

「子どもの食 応援ボックス」への商品提供とボランティア休暇を活用した梱包作業ボランティアへの参加

2022年から、「公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」が実施する「子どもの食 応援ボックス」に賛同し、「ハイチュウ」「おとっと」等を提供しています。この取り組みは、経済的に困難な状況にある家庭を対象に、子どもたちの食の状況の改善を目的として夏休みと冬休みに実施され、2022年・2023年で約18,000の応援ボックスが全国の対象ご家庭に届けられています。

また、7月と12月に「子どもの食 応援ボックス」梱包作業ボランティアが行われ、当社から全5回計25名がボランティア休暇を取得して参加しました。

今後も森永製菓グループでは、社会貢献方針に基づき、社会課題解決への取り組みに対し従業員の参加を促進し、人々が笑顔になれる社会づくりを目指します。



参加した従業員メンバー



「子どもの食 応援ボックス」

マッチング寄付の取り組み

災害・人道支援において、役員・従業員による寄付と、その寄付金額の合計と同額を当社が上乗せして拠出する、マッチング寄付を行っています。

災害・人道支援

熊本豪雨支援

2020年7月熊本豪雨被害支援物資として、手軽に栄養補給できる「i nゼリー」2.4万個を提供しました。

新型コロナウイルス（COVID-19）関連

医療機関へ「i nゼリー」36万個を寄贈し、医療従事者の「食」支援をするWeSupportへ寄付を行いました。
一般社団法人全国食支援活動協力会とNPO法人全国子ども食堂支援センターむすびえを通じ、こども食堂に菓子合計3万個を提供しました。

森永食品（浙江）有限公司が所在する市に新型コロナ対応のための寄付を行いました。

ウクライナ人道支援

2022年5月、ウクライナでの戦禍拡大によって、避難されたウクライナの子どもや保護者たちの人道支援のため、公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンに、1千万円を寄付しました。また、役員・従業員307名による人道支援寄付と、当社によるマッチング寄付を行いました。

これらの寄付金は、避難されたウクライナの子どもや保護者たちの環境の整備や心理社会的ケア、教育支援などに使用されました。

トルコ・シリア大震災救援

2023年2月、トルコ・シリア大震災の被災地の皆様の救援や被災地の復興に役立てていただくため、森永乳業株式会社と合同で、日本赤十字社に1千万円を寄付しました。また、森永製菓グループでは、役員・従業員281名による寄付と、当社によるマッチング寄付を行いました。

能登半島地震支援

2024年2月、石川県能登半島の被災地の皆様の救援や被災地の復興に役立てていただくため、森永乳業株式会社と合同で、日本赤十字社に5千万円を寄付しました。また、森永製菓グループでは、役員・従業員700名以上による寄付と、当社によるマッチング寄付を行いました。

台湾東部沖地震救援

2024年4月、台湾東部沖地震の復興に役立てていただくため、森永乳業株式会社と合同で、日本赤十字社に1千万円を寄付しました。

その他活動

未来のアスリートを支援する教育プログラム

森永製菓トレーニングラボでは、サポートアスリートが主催しているスポーツ教室等にて、子どもたちに向けたトレーニング・栄養サポートを実施しています。

マウンテンバイク・ダウンヒルライダー井手川直樹プロが主催する「バイシクルアカデミー」は、自転車の知識や技術の習得に加えて、人間形成に貢献することを目的に、「マウンテンバイクを通じて、「楽しさ」「成長」「成功」3つの喜びを共有し、愛・誠実・感謝を持って活動に取り組み、自転車業界の発展に貢献する」ことを掲げています。森永製菓のトレーナーからはトレーニングプログラムの提供、栄養士からは食育動画の配信、inゼリーを飲んで補食の大切さをお伝えしました。

柔道・原沢久喜選手が主催する「こども柔道教室」では、柔道の普及と地域貢献を目的に子どもたちに柔道やスポーツの楽しさを伝えています。森永製菓のトレーナーからは子どもたちに怪我予防のためのウォームアップ指導を行いました。しっかり柔道を楽しんだ後は、inゼリーを飲んで身体づくりに必要な栄養補給についてお伝えしました。



夏場のレッスン後にinゼリーエネルギーレモン塩分+を補給



スポーツに関連した「食育動画」の一部抜粋



柔道経験者・未経験ともに多くの子どもたちが体験



原沢選手からinゼリーを手渡す様子

おとっとと体操

森永製菓トレーニングラボは、運動や食事を通じて子どもたちのすこやかな成長を少しでも促したいという思いから、横浜市スポーツ協会と協力して「おとっとと体操」を作成しました。

跳ねる、転がる、片足で立つ等、様々な様式の運動をすることにより、幼児期における運動能力の発達を促し、それにより転倒による怪我の軽減を期待しています。また、「おとっとと」で登場する「海の仲間たち」のイメージを体操に合わせることで、子どもたちが楽しく運動できるように工夫しています。



おとっとと体操 教育動画



ベルマーク活動に協賛

1960年のベルマーク運動の開始当初より、継続的に活動に協賛し、学校設備や教材の充実や、ハンディキャップを背負いながら学んでいる子どもたちを支援しているベルマーク活動を応援しています。現在は、「ミルクキャラメル」「森永ビスケット」「チョコボール」「おととと」を対象商品としてベルマーク活動の一翼を担っています。

ベルマークについて、詳しくは下記リンクをご覧ください。

> [森永製菓のベルマーク対象商品](#)

> [ベルマーク教育助成財団](#)

> [ベルマーク対象商品はオンラインショップでもご購入可能です](#)



他社参加型エンゼル・スマイル・プロジェクト

森永製菓が保有する「天使」「エンゼル」の商標の使用を希望する他企業（食品製造・販売・提供企業に限定）には、商標権の使用料を支払う代わりに、子どもたちの育成・教育環境改善に寄与する社会貢献活動に携わっていただく取り組みです。

<参加企業>

(株) エンゼルの森、龍屋物産 (株)、フジパングループ本社 (株)、楠昌 (株)

一般財団法人森永エンゼル財団

「森永エンゼル財団」は、森永製菓のシンボルである「エンゼルの精神」を中心に据え、人間らしい心豊かな生活文化のあり方と、これからの家族のあるべき姿を、芸術・スポーツ・自然・食・古典等を通して研究しています。

従来研究に加え、中高生から大人までを対象とした“学びを応援する”コンテンツの充実にも注力しています。(美術ラボ、食ラボ、探究的な学習、スポーツ対談、自然観察、お菓子の贈り物など)

また東日本大震災をはじめ、昨今の自然災害（地震・豪雨等）で被災された地域の子どもたちに「森の絵本」をお届けする活動も行っています（累計 9,070冊）。

一般財団法人森永エンゼル財団（代表）について、詳しくは下記リンクをご覧ください。

> [一般財団法人森永エンゼル財団](#)



「森の絵本」をお届けする活動

世界の人々のすこやかな生活への貢献

[「心・体・環境の健康」への貢献](#) >

[安全・安心な食の提供](#) >

[ステークホルダーエンゲージメント](#) >

[地域社会との共生](#) >

関連情報

[サステナビリティTOP](#) >

安全・安心な食の提供



✓ 品質への取り組み

✓ 品質保証に関わる取り組み

✓ 協力会社の取り組み

✓ 品質保証の仕組み

✓ 海外における品質保証の取り組み

✓ お客様とのコミュニケーション

品質への取り組み

当社グループは、常に優れた品質と安全性を確保し、お客様に安全・安心な食品を提供することが、食品メーカーとしての使命であると考えています。

品質保証に関する考え方

パーパス・2030ビジョンを実現するには、お客様の信頼こそが最も重要であると考えています。お客様からの信頼確保の前提となる「優れた品質」および「安全・安心の確保」に向けて、品質に関する最上位概念として以下の品質方針を定め、品質保証活動を推進しています。

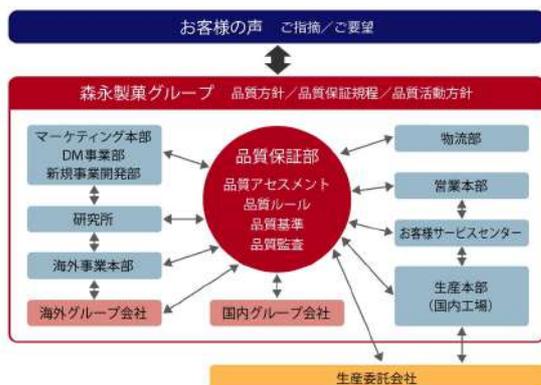
> [品質方針](#)

品質保証体制

品質方針を実践するために「品質保証規程」を定め、「品質活動方針（目的）」「目標とする水準」「各種ルール」「品質基準」を一元的・体系的に管理・整備し、各部門で品質保証のための活動を実行しています。

森永製菓ブランドの全商品は多くの部門が関わり開発を進めています。企画段階から品質アセスメントシステムで横断的に全体を見渡すことで、確認の漏れや見落としを排除し、品質・安全性・順法性を確保しています。また、優れた品質を追求するために、常に分析業務にも取り組んでいます。品質保証部の分析グループでは、商品・原材料に対して科学的な確認と保証を行っています。(株)森永生科学研究所では食物アレルギー分析キットの開発・製造・販売を行い、森永製菓グループ内外の商品の安全性・順法性の確認と保証に貢献しています。なお、万一、品質事故が発生した場合に備えて、「クライシス対応要領」を整備し、役員および従業員が行う対応を定めています。

品質保証体制



森永製菓グループのサステナビリティ

- ① サステナビリティ・マネジメント
 - > サステナビリティ・アドバイザリーボード
- ② マテリアリティの特定
- ③ ステークホルダーエンゲージメント
- ④ 世界の人々のすこやかな生活への貢献
 - > 「心・体・環境の健康」への貢献
 - > 社会貢献活動
- > 安全・安心な食の提供

⑤ 多様な人材の活躍

- > 人材育成
- > 多様性と活力ある組織づくり
- > 健康的で働きやすい労働環境の実現

⑥ 持続可能なバリューチェーンの実現

- > 持続可能な原材料調達への推進
- > CSRサプライチェーンマネジメントの推進
- > フードロス削減の推進
- > 廃棄物削減の推進
- > 地域社会との共生

品質保証の仕組み

お客様に安全・安心な商品をお届けするために、商品開発から調達・生産・物流・販売に至る全過程にわたり、様々な手法・仕組みをとって、安全性を軸とした品質保証体制を構築しています。

また、商品をお届けした後も、お客様からの商品に関するご指摘に対しては、各種の調査や分析によって品質の確認を行い、結果をお客様に回答しています。こうした情報を社内で共有化することで商品の開発・改善に生かしています。商品に、万一不測の事態が発生した場合は、迅速かつ的確な情報開示を行い、お客様の信頼回復に努めます。

商品をお届けするまでの過程



1. 商品開発段階

食品に関連する法規類を順守し、賞味期限内での品質・安全および店頭での品質を保持するために設定した社内ルールに基づき、品質・容器包装の設計および適正な表示の作成を行っています。

品質アセスメントシステム

「品質アセスメントシステム」は、リニューアル品を含む全商品を対象に、商品開発の最終段階で安全・安心を左右する重要な確認項目（13部門・延べ184項目）を一覧で管理し、発売決定前に横断的に全体を見渡して確認を行うことで、開発段階でのリスクを把握し取り除く仕組みです。商品開発には多くの部門が関わり、部門ごとに安全性等の検討確認を行っていますが、「品質アセスメントシステム」で横軸をとることで、確認の漏れや見落としを排除し、安定した品質水準と順法性を確保しています。

品質アセスメントの役割



地球環境の保全

- 気候変動問題への対応
 - TCFD提言に基づく情報開示
- 容器・包装における環境配慮の推進
- 持続可能な水資源の利用推進
- 自然資本・生物多様性の維持と保全
- 環境汚染物質への取り組み

サステナビリティガバナンスの強化

- 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
- 人権の尊重
- 外部イニシアティブへの参加
- 外部からの評価

方針・ガイドライン・宣言一覧

統合報告書

ESGデータ

GRIスタンダード

サステナブルファイナンス

IRライブラリー

2. 原材料調達段階

原材料は厳格な規格を定め、対応できるサプライヤーからのみ購入しています。原材料は、食品衛生法などの法令遵守はもちろん、食品添加物、アレルギー物質、GMO（遺伝子組換え原料）などの安全・安心に関わる情報も確認し、必要と判断した場合には個別に検査を実施することで、安全性を確認しています。

3. 生産段階

全ての国内生産工場（森永製菓4工場、グループ会社4社）で国際的な食品安全マネジメントシステムFSSC22000またはJFS-B規格の認証を取得しています。

また、食品への意図的な異物混入を防ぐフードディフェンスへの取り組みも実施しています。

> フードディフェンス

認証取得工場一覧（2023年8月31日現在）

FSSC22000認証： 三島工場、小山工場、中京工場、鶴見工場、高崎森永（株）、
森永エンゼルデザート（株）、森永デザート（株）

JFS-B規格認証： （株）アントステラ 大阪センター

4. 出荷段階

工場で作られた製品は、お客様の手元に届く前に、工場での最終チェックとして出荷検査を行います。具体的には製品の風味の確認はもちろんのこと、色調や寸法・重量が決められたものとなっているか、菌規格（微生物管理）が守られているか、製品パッケージに破損等の不具合がないか、賞味期限が正しく印字されているか等の確認を行うことで、お客様への安全・安心の担保をするための最後の砦として機能しています。



出荷検査（製品の規格に合っているか寸法や重量を測定）

5. 輸送・保管・店頭管理

お客様に安全な商品を届けるために、物流事業者（倉庫・運送会社）、お得意先様に対して商品の品質を損なわないようにルールを設け、お願いをしています。

お客様からのご意見・ご指摘への対応

お客様から寄せられたお申し出は直ちに調査・分析を行い、品質・法規適合性の確認を行い、結果をお客様に回答しています。また「お客様の声委員会」を四半期ごとに開催し、お客様からのご意見・ご指摘を、品質・パッケージ・表示・キャンペーン・広告等に反映させる全社的な改善活動を行っています。

> お客様とのコミュニケーション

品質保証に関わる取り組み

分析

森永製菓グループは、栄養・機能性成分、化学物質、重金属、微生物、食品アレルギー、材質鑑定等の分析業務および分析方法の開発を常に行っています。商品開発・原材料・生産・物流の各段階および、お申し出品に対しては、科学的・客観的根拠による安全性・法規適合性に関する確認と保証を行っています。



食物アレルギー物質（特定原材料）の測定

フードディフェンス

食品への意図的な異物混入を防ぐ取り組みとして、まず、従業員とのコミュニケーションを大切に働きやすい職場環境づくりに努め、従業員がお客様の安全・安心を最重要視した行動をとるよう意識向上を図っています。そのうえで、工場構内、製造現場への入退出管理の強化、異物混入防止に関するルール（私物持ち込み制限、薬品管理）の順守、カメラによる記録体制導入等、ソフト・ハードの両面から整備してリスク低減を進めています。



コントローラー室



カメラによる記録体制

トレーサビリティ

原料～製造～保管～配送の各段階で確実な記録と管理を行い、商品に使用されている原料および商品の履歴情報を把握できるようにしています。また、定期的な訓練を行い適正に実行されているかどうかを確認しています。

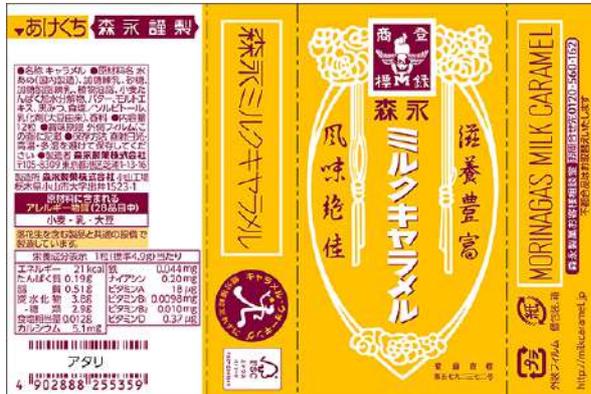


バーコードリーダーでトレーサビリティを確認

正しく分かりやすいパッケージ表示

パッケージに記載する表示は、食品表示法等の法律の順守はもちろん、お客様が商品を選択する際の重要な情報です。健康に関するアレルギー情報、栄養成分、賞味期限等についても、見やすく分かりやすい表示になるよう工夫しています。また、個別包装へのアレルギー物質、コンタミネーション文（共通設備で製造することによる混入の注意喚起文）の表示などにより、お客様の利便性向上を図っています。

また、アレルギー情報を変更する際には、パッケージ前面にアレルギー情報を表記するなど、お客様に正確に情報をお届けする取り組みを行っています。



「ミルクキャラメル」パッケージ表示



アレルギー情報を変更する際、パッケージ前面にアレルギー情報を表記した例

食物アレルギーへの対応

パッケージに見やすく、分かりやすく記載するとともに、ホームページ上にも「アレルギー情報一覧」を掲載し、安心してお客様が商品選択できるよう努めています。これからも当社は、アレルギーをお持ちのお客様のことを考え、特定原材料およびそれに準ずるものについて品質管理を徹底し、安全・安心な食品をお届けする努力を続けていきます。



アレルギー関連情報（ホームページ）「チョコボール<ピーナッツ>」

遺伝子組換え原料

遺伝子組換え原料は、原則、製品に使用しない方針です。大豆やトウモロコシについては、遺伝子組換え原料が混入しないように分別流通管理（IPハンドリング）されたものを使用しています。

植物油脂、乳化剤、香料等は一部に、遺伝子組換え不分別の原料が使用されていますが、これらは製造過程でたんぱく質が除去・分解され、遺伝子組換え食品か否かが技術的に検証困難なため、表示不要とされています。

商品開発部門への教育

新しく配属された商品開発担当者に対して、製品の設計・表示を含む品質保証に関する研修を実施しています。また、新任研修以外にも品質保証部、総務部法務グループから定期的に研修・レクチャーを実施したり、商品の安全性や法令等に関する情報提供を月1回実施するなど、安全・安心な商品設計に向けた理解促進に努めています。

協会等、外部団体への加入

日本食品衛生学会等の各種学会、各種公正取引協議会、および、日本食品衛生協会を含めた食品衛生に関係する各種協会に加入・参加し、食品衛生や規格など、食品の品質保証に関する最新情報を収集し、品質保証体制の強化に役立てています。

例えば、以下の協議会※が定める規約等の策定に参画し、その策定された規約を適用・遵守しています。策定の過程において、品質や安全性に関する情報交換も行っています。これらの取り組みを有効に活かすことで品質保証レベルの維持・向上に取り組んでいます。

※ アイスcream類及び氷菓公正取引協議会
全国チョコレート業公正取引協議会
全国ビスケット公正取引協議会

海外における品質保証の取り組み

海外の生産拠点（台湾森永製菓股份有限公司、森永食品（浙江）有限公司、Morinaga America Foods, Inc.）は、「森永製菓グループ品質方針」を遵守し、現地の状況に応じ、国際的な食品安全マネジメントシステムであるFSSC22000（台湾・浙江）やSQF Codes Edition 9[※]（米国）の第三者認証を取得して、安全な商品の生産を行っています。

※ SQF：Safe Quality Food（安全で高品質な食品）の略。食品の安全と品質を確保するために、HACCPに基づく食品安全管理システムと品質管理システムを組み合わせた国際認証規格。



Morinaga America Foods, Inc 工程検査



Morinaga America Foods, Inc X線検査

協力会社の取り組み

森永製菓グループの生産工場以外に、国内でも多くの協力会社に生産を委託しています。

協力会社に生産を委託する際は、事前にチェック項目数が最大150以上になるGMF※点検を行い、森永製菓グループの生産工場の品質管理に準じた管理を実施していることを確認します。

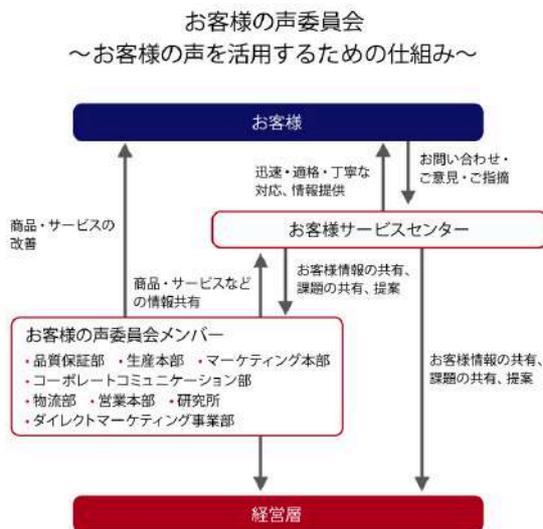
その後も定期的にGMF点検を行い、品質管理体制の維持管理・向上を要請し、それらを実施するために必要な情報共有、支援（お取引様情報交換会の実施、品質改善支援等）を行っています。

※ GMF (Good Manufacturing Factory)：アレルギー管理や異物の混入防止、微生物管理等が正しく実施されているか、実際に工場を訪問して確認する森永製菓の品質点検の仕組み。

お客様とのコミュニケーション

お客様満足向上のための体制

お客様サービスセンター、生産本部、品質保証部が主管となって関係部門にお客様の声を共有する「お客様の声委員会」を四半期に1回開催し、お客様の声を真摯に受け止め、お客様満足向上のために活かしています。同委員会の結果は、担当役員から取締役会に報告されています。また、消費者庁が推奨する「消費者志向経営」に賛同し、消費者志向自主宣言を実施しています。

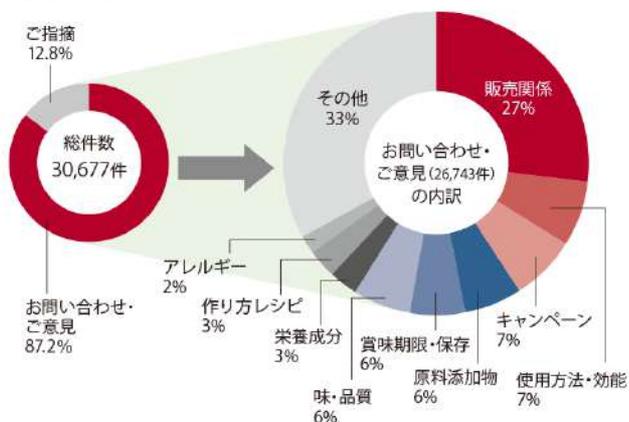


> 消費者志向自主宣言

お客様サービスセンターの取り組み

2013年に自己適合宣言した顧客満足に関する国際規格ISO10002に基づいて、お客様満足度の向上を目指し改善を常に行っています。お客様からのご意見・ご要望は、フリーダイヤル、メール、手紙などで受け付け、誠実・迅速・正確な対応を心がけています。お客様からのご意見、ご要望は日報や月報で全社に共有し、課題の早期発見と商品・サービスの改善に活用しています。また、WEBサイトにはQ&Aを掲載し、お客様の速やかな問題解決をサポートしています。

お客様サービスセンターへのお問い合わせの内訳
(2021年度)



お客様満足度調査結果

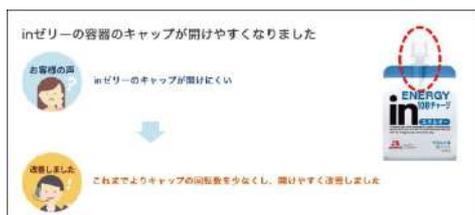
お客様サービスセンターでは、お客様からいただいたご指摘に、1件1件原因究明を行ったうえで報告書をお送りしています。この報告書にお客様対応についてのアンケートはがきを同封し、このアンケート結果を受けて、全体の満足度や再購入意向についての詳細を定期的に分析・調査しています。調査結果をサービスの改善に活かし、今後もより一層お客様に寄り添った対応を心がけ、お客様満足度の向上に取り組みます。



お客様の声を活用した商品・サービスの改善

お客様の「声」は全社で共有し、課題の早期発見、より良い商品・サービスのために活用しています。また商品に対するお褒めの声を「壁新聞」にして、各部署や全国の支店・工場に毎月配信しています。時には厳しい声もいただきますが、それも大切に受け止め、商品やサービスの改善に生かしています。改善された事案は、ホームページで一部ご紹介しています。

> お問い合わせ窓口：お客様の声を形にしました [👉](#)



キャップの開けやすさ改善（ホームページ）



壁新聞130号 2021年5月発行

ホームページのQ&A情報の充実

ホームページのQ&Aを随時更新し、内容の充実を図るとともに、お問い合わせの多い声は、「よくいただくご質問」に掲載しています。「よくいただくご質問」は、お客様のアクセスの多い順番に並んでいるので、ほしい情報が見つげやすくなっています。

[> お問い合わせ窓口](#)

お問い合わせ窓口

お知らせ

2021/12/01 年末年始のお問い合わせ受付休止のお知らせ

2021/02/04 「カレ・ド・ショコラ」<スベリオリテ>キャンペーン、ハガキでの応募受付終了について（2021年8月まで）

2020/03/02 お客様相談室、電話受付時間のご案内

Q&Aをさがす

商品名やキーワードを入力

検索

アレルギー情報はこちら

賞味期限 プロテイン ホットケーキ ココア クッキー

よくいただくご質問

CAN I ADD HOT WATER?

プロテインは温かい飲料(お湯、牛乳)で飲んでもよいですか。

ココアにはカフェインが含まれていますか。

森永ホットケーキミックスは卵を使わずに作ることはできますか。

賞味期限

賞味期限が過ぎてしまったものは食べられますか。

もっと見る

広告・マーケティングに関する社内教育と、その他取り組み

新しく配属された商品開発担当者に対して、広告やマーケティングに関するコンプライアンスや表示の研修を実施し、社会に対して責任ある広告・マーケティングの実行に努めています。

また、商品を発売するにあたり、コンプライアンス違反等、不適切な表現がないかを複数部署の目線から確認する仕組みを構築し、お客様に安全・安心な商品をお届けすべく、関係各所一丸となって取り組んでいます。

世界の人々のすこやかな生活への貢献

[「心・体・環境の健康」への貢献 >](#)

関連情報

[サステナビリティTOP >](#)

多様な人材の活躍



社会に価値を生み出し続ける自律的人材を育成するとともに、多様な人材が活躍する労働環境の実現を通して、当社グループの競争力を高め、持続的成長を目指します。

マテリアリティ

多様な人材の活躍

マテリアリティに含まれる主な課題

1. パーパス・2030 ビジョン実現に向けた人材育成
2. ダイバーシティ&インクルージョンの推進
3. 健康経営の推進

想定される機会とリスク

<機会>

- ・ パーパス・2030ビジョンの実現に貢献する人材確保
- ・ エンゲージメントの高い従業員の活躍による企業成長の促進
- ・ イノベーション創出力や環境変化への対応力向上によるレジリエンスの向上
- ・ グローバル市場における競争力向上
- ・ 多様な価値観を受け入れる風土づくりによる従業員のロイヤルティ向上
- ・ 従業員のパフォーマンス向上による企業成長の促進

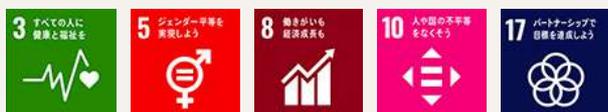
<リスク>

- ・ 対応遅れによる持続的成長力の低下
- ・ 対応遅れによる組織の競争力・社会的評価の低下

2030年に向けた主なアクション

1. パーパス・2030ビジョンの実現に貢献する人材・風土・組織づくり
2. 多様性と活力ある組織づくり
3. 健康的で働きやすく、働きがいのある労働環境の実現

SDGsとの対応



森永製菓グループのサステナビリティ

2 サステナビリティ・マネジメント

- > サステナビリティ・アドバイザリーボード

3 マテリアリティの特定

2 ステークホルダーエンゲージメント

2 世界の人々のすこやかな生活への貢献

- > 「心・体・環境の健康」への貢献
 - > 社会貢献活動
- > 安全・安心な食の提供

2 多様な人材の活躍

- > 人材育成
- > 多様性と活力ある組織づくり
- > 健康的で働きやすい労働環境の実現

2 持続可能なバリューチェーンの実現

- > 持続可能な原材料調達の実現
- > CSRサプライチェーンマネジメントの推進
- > フードロス削減の推進
- > 廃棄物削減の推進
- > 地域社会との共生

2 地球環境の保全

基本的な考え方

当社グループは、ダイバーシティを経営の中心に据え、「一人ひとりの個を活かす」という考え方のもと、多様な人材が活躍し、働きがいのある組織と職場づくりを推進しています。

多様な人材の活躍：長期目標

2030年目標

従業員意識調査における肯定回答率80%

- 「森永製菓グループは事業を通じて、人々のすこやかな生活や、より豊かで持続可能な社会づくりに貢献している」
- 「多様な人材が活躍し、企業の成長・永続性につながっている」
- 「働きがいがあり、心身ともに健康的に働いている」

2030年目標の進捗

目標	2030年度目標	2023年度実績※
森永製菓グループは、事業を通じて人々のすこやかな生活や、より豊かで持続可能な社会づくりに貢献している	80%	88.2%
多様な人材が活躍し、企業の成長・永続性につながっている	80%	71.4%
働きがいがあり、心身ともに健康的に働いている	80%	73.2%

※ グループ連結（一部非正規従業員を含む）

この実現に向けて、人事戦略に基づいたテーマに取り組んでいます。

2030年の長期目標に向けた取り組みテーマ

- パーパス・2030ビジョンの実現に貢献する人材・風土・組織づくり
- 多様性と活力ある組織づくり
- 健康的で働きやすく、働きがいのある労働環境の実現

- 気候変動問題への対応
 - TCFD提言に基づく情報開示
- 容器・包装における環境配慮の推進
- 持続可能な水資源の利用推進
- 自然資本・生物多様性の維持と保全
- 環境汚染物質への取り組み

サステナビリティガバナンスの強化

- 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
- 人権の尊重
- 外部イニシアティブへの参加
- 外部からの評価

方針・ガイドライン・宣言一覧

統合報告書

ESGデータ

GRIスタンダード

サステナブルファイナンス

IRライブラリー



人材育成



多様性と活力ある組織づくり



健康的で働きやすい
労働環境の実現

関連情報

[ESGデータ](#)



[サステナビリティTOP](#)



人材育成



✓ パーパス・2030ビジョンの実現に貢献する人材育成

✓ サクセッションプラン

✓ 「自律型人材」の育成

✓ イノベーションを生み出す取り組み

✓ 要員構成の最適化（採用・配置）

✓ 専門性の高い人材の確保と育成

✓ 従業員とのコミュニケーション

森永製菓グループのサステナビリティ

② サステナビリティ・マネジメント

> サステナビリティ・アドバイザリーボード

③ マテリアリティの特定

② ステークホルダーエンゲージメント

② 世界の人々のすこやかな生活への貢献

> 「心・体・環境の健康」への貢献

> 社会貢献活動

> 安全・安心な食の提供

② 多様な人材の活躍

> 人材育成

> 多様性と活力ある組織づくり

> 健康的で働きやすい労働環境の実現

② 持続可能なバリューチェーンの実現

> 持続可能な原材料調達の実現

> CSRサプライチェーンマネジメントの推進

> フードロス削減の推進

> 廃棄物削減の推進

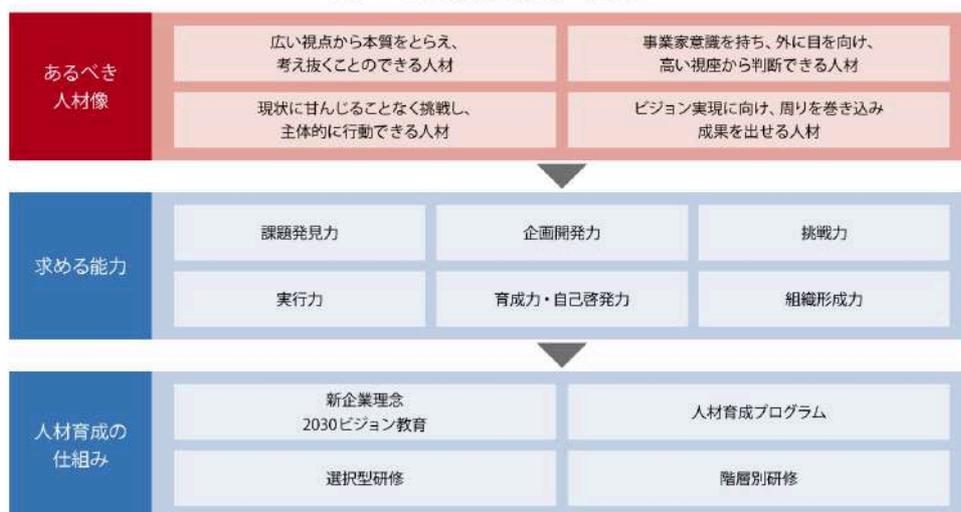
> 地域社会との共生

② 地球環境の保全

パーパス・2030ビジョンの実現に貢献する人材育成

「人材育成」については、2030経営計画において事業ポートフォリオの転換や収益力向上に向けた構造改革、経営基盤の強化等を計画しており、様々な業務の進化や変革を実行できる人材の育成が必要と考えています。そのような進化や変革を牽引するリーダーや、各戦略を実行する人材の育成に向けて、積極的に人的資本投資に取り組みます。

あるべき人材像と育成の仕組み



要員構成の最適化（採用・配置）

2030ビジョンを実現するためには、経営戦略と連動した人事戦略を力強く推進していく必要があります。こうした中で、当社グループは2030年までに重点領域（i n、通販、冷菓、米国）の売上高構成比を60%以上に引き上げるという目標を掲げています。これを達成するために、人事戦略が果たすべき役割を踏まえ、中長期的な視点で重点領域への人材配置を強化しています。

また、将来的に国内労働人口の減少が見込まれる中で、事業の成長を牽引できる人材を確保・育成し、適切に配置していくことが求められています。こうした認識の下、各事業部門と連携しながら、部門ごとの要員計画の立案とその後のモニタリングを強化することにより、全社における生産性と経営効率の向上に取り組んでいきます。

サクセッションプラン

各階層候補者の継続的な育成に向けて、中長期的な視点で取り組みを実施しています。

役員候補者については、外部のプロフェッショナルコーチによる個別コーチングを実施しています。1対1のコーチングを通して、リーダーとしての在り方等、自己理解を深める機会を提供し、リーダーシップをはじめとする当社グループの経営人材要件を備えた人材の継続的な育成に取り組めます。

部長候補者については、他社の同様の人材とともに学ぶ外部研修や問題解決のフレームワークを体得する当社グループ独自の研修を実施しています。

マネジャー候補者については、次世代リーダー研修修了者に対して、手挙げ式で外部スクールへの派遣を行い、それぞれのマネジメントスキル開発に向けた主体的な学びの機会を用意しています。

専門性の高い人材の確保と育成

当社グループの持続的な成長を実現するためには、各業務領域において、高い専門性を有する人材が必要不可欠であるとの認識のもと、専門性の高い人材の確保と中長期的な育成に取り組めます。

育成においては、2023年度に重点分野であるDX、経理、グローバルの各要件に基づき、専門性の現状把握や育成メニューを実施しました。2024年度はより高度な専門性の育成メニューを展開するほか、R&D人材にも対象を拡大します。また、採用においては、即戦力人材のキャリア採用に加えて、新卒のコース別採用をさらに細分化し、中長期的な視点で計画的に人材を育成し輩出していきます。

「自律型人材」の育成

キャリア自律の推進

当社グループでは、従業員のキャリア自律を推進すべく、「プロティアン・キャリア（主体的かつ変幻自在なキャリア）」の考え方を中心に据えています。下図のように、従業員のWill・Can・Mustの重なりが増えることがキャリア自律を実現できている状態と捉え、様々な施策を組み合わせることで、その支援を行っています。

一例として、2023年度は他社同階層の方々、オンラインでキャリアへの向き合い方や悩みについて率直に語り合う「越境キャリアワークショップ」への派遣をスタートし、20代～50代の従業員約20名が参加しました。外部の方々と交流し、自己を客観視する機会を持つことで、今後蓄積すべきビジネス資本や社会関係資本を幅広く考える機会を提供しています。



- ▶「キャリアは自らが切り拓く」という当事者意識を持ち、環境変化に応じて変幻自在に自身を変え、学び高めていくキャリア観 = プロティアン・キャリア。
- ▶自分を知ること(アイデンティティ)と変化すること(アダプタビリティ)を通して、Will・Can・Mustの統合を目指す。

- ▶ 気候変動問題への対応
 - ▶ TCFD提言に基づく情報開示
- ▶ 容器・包装における環境配慮の推進
- ▶ 持続可能な水資源の利用推進
- ▶ 自然資本・生物多様性の維持と保全
- ▶ 環境汚染物質への取り組み

2 サステナビリティガバナンスの強化

- ▶ 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
- ▶ 人権の尊重
- ▶ 外部イニシアティブへの参加
- ▶ 外部からの評価

2 方針・ガイドライン・宣言一覧

2 統合報告書

2 ESGデータ

2 GRIスタンダード

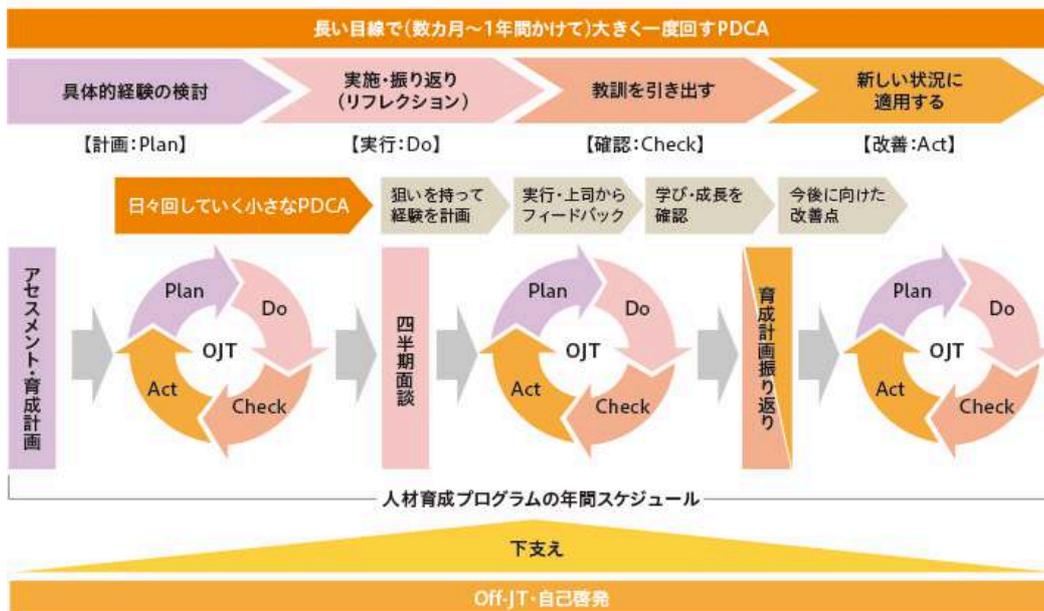
2 サステナブルファイナンス

2 IRライブラリー

人材育成のPDCAサイクル

人材育成プログラムでは、一人ひとりの従業員の成長課題を明確にしたうえで育成のPDCAサイクルを現場で適切に実行することを目的とし、アセスメントとそれに基づく育成計画の作成、運用を行っています。アセスメントでは、森永製菓の従業員として職種に関わらず求められる能力定義に沿って、各自の強みや弱みを本人（育成対象者）と上長とで相互に確認したうえでOJT、Off-JTを通じた年間の育成計画を作成します。実行段階では四半期ごとに面談を行い、振り返りや以降の取り組みについて確認することで、育成のPDCAが実行される仕組みとしています。

人材育成のPDCAサイクル



入社3年間での基礎人材育成

森永製菓では、入社から3年間を基礎人材教育期間とし、若手人材の育成に特に力を入れています。新入社員を対象としたOJTトレーナー制度に加え、定期的にOff-JTとして集合研修と人事によるキャリア面談を実施。人事・人材育成部門が、若手人材の育成をスキル、マインド、キャリアと多面的に支援します。3年間で、自ら考え、行動できる「自律型人材」への成長を目指します。

森永製菓における入社3年間の基礎人材教育



階層別研修

会社における組織上の役割期待に応じて、スキル面、意識面、行動面でのさらなる向上のため、入社後3年間の基礎人材育成期間以降も、等級や職位ごとに研修を実施しています。

テーマ別研修

経営課題や各事業における課題を中心に、次世代リーダー育成研修、各部門における業務に必要な専門的知識やスキルを高めるための教育研修等を実施しています。

OJTによる人材育成

新入社員は、配属された職場で1年間、担当のOJTトレーナーによる指導のもと、経験学習サイクルを回して、業務遂行能力を身につけていきます。また、多くの事業所、従業員を対象に人材育成プログラムが順次導入され、人事評価制度の運用と合わせて、各職場で従業員の成長、能力開発につなげることを意識したOJTが推進されています。

自律的なキャリア形成を支援する取り組み

・自己啓発用社内プラットフォーム「CO-MORIキャンパス」の開設

2023年秋に開設した「CO-MORIキャンパス」によって、従業員は自己学習や人的ネットワーク拡充のための機会や情報を幅広く得ることができるようになりました。立ち上げから半年で、グループ会社を含めて1,000名以上の従業員が利用し、自発的に学び合う風土の醸成が進んでいます。



CO-MORIキャンパスのトップ画像

・自己啓発研修の提供

通信教育・eラーニング、会社主催の課題別研修、外部セミナーの受講支援等、自由选择型の研修として、従業員一人ひとりの課題テーマに合わせた、従業員の学ぶ意欲を支援する様々なプログラムを用意しています。通信教育、eラーニングでは、多岐にわたる約200の対象コースを自由に選択可能です。森永製菓では受講費用の半額相当の援助金や、グループ受講制度による報奨金等の補助制度を整えており、多くの関係会社でも同様の補助制度で従業員の学習を支援しています。

> [従業員一人当たりの研修時間・研修費用「ESGデータ」](#) 

・シニア人材の活躍推進

労働力人口の減少に伴い、シニアの活躍は必須と捉え、2022年度より50代従業員に対してキャリア自律の研修を実施しています。Will・Can・Mustを再考するアンラーニング研修は累計230名以上が受講し、2024年度は対象部署を拡大して実施します。ほかにも越境ワークショップやキャリア解像度向上等、多角的にキャリアを考えるための様々な研修を実施する計画です。また、エイジズム※解消に向けた人事部と現場上司層との対話も継続的に実施しています。

※ エイジズム…年齢を理由にした固定観念や決めつけ

従業員とのコミュニケーション

定期面談の実施

森永製菓では、人事評価に加え、人材育成プログラム、キャリアデザイン面談等、上長・部下間での様々な面談を行う機会を四半期ごとに設け、従業員の声や意見を聴く機会を確保しています。この中で、目標管理制度に基づく評価はもちろん、目標に到達するまでのプロセスも重視しながら、課題解決や成長のための指導や支援を行って、従業員のスキルとパフォーマンスを高める工夫を行っています。360度評価の対象者には、実施の都度、フィードバックを行うとともに、上長による助言を得ることで、自身のマネジメントスタイルを振り返ることができ体制を構築しています。

加えて、各階層別研修の実施に際して人事部門との個別面談を実施し、従業員の声が直接人事部門に共有される体制をとっています。

労働組合

森永製菓グループ6社と森永乳業グループ3社の労働組合で構成される全森永労働組合はユニオンショップ制をとり、管理職等を除く正規従業員は全員が組合員で、労働組合を通じて様々な施策が話し合わせ、職場環境等の改善に向けて取り組んでいます。

組織・風土改善の取り組み

森永製菓では、全社風土や諸施策について、対処すべき課題を明らかにするために、40年間以上、継続的・定期的に従業員意識調査を行っています。調査項目は、仕事・会社・職場・上司への満足度を問う項目をメインとし、その他、中期経営計画への理解度や制度改革に対する意識を問う項目等の、時代や状況に応じた独自項目の設定も行っていきます。結果は、経営層や各部署のトップに共有し、経営戦略の策定や各組織における課題解決に向けた重要な情報として参考にしています。

経営トップ層からのビジョン発信への満足度、仕事や会社に対する誇りが高いことが当社の特徴です。

イノベーションを生み出す取り組み

森永製菓では、従業員一人ひとりの多様なアイデアを生かし、イノベーションを生み出すための取り組みを毎年実施しています。

発明やチャレンジングな行動に対する社長賞表彰

発明・発見・考案等により、会社に対して大きな有形の利益をもたらした従業員（チーム）や通常の努力や発想では成し得ない目標に対して、チャレンジングな行動を発揮することにより目標を達成し、成果を上げた従業員（チーム）に対して、社長自らが審査し表彰する制度です。

新規事業部門を通じた取り組み

新規のビジネスモデル創造の取り組みを進める森永製菓の新規事業開発部では、新規事業テーマの社内公募などを実施し、新たなビジネスの芽の探索を行っています。また、新規事業創出に携わることを希望する従業員向けの研修の実施や、外部環境の変化を知り、高い視座や広い視野を獲得するための講演会等を開催し、新しいことに挑戦しようという文化を育てています。

多様な人材の活躍

多様性と活力ある組織づくり



健康的で働きやすい労働環境の実現



多様性と活力ある組織づくり



✓ ダイバーシティ&インクルージョンについて

✓ ダイバーシティ&インクルージョンの推進

✓ 多様な人材の活躍を支える各種制度や取り組み

✓ 食品企業6社共同ダイバーシティ&インクルージョン推進活動

森永製菓グループのサステナビリティ

② サステナビリティ・マネジメント

> サステナビリティ・アドバイザリーボード

③ マテリアリティの特定

② ステークホルダーエンゲージメント

② 世界の人々のすこやかな生活への貢献

> 「心・体・環境の健康」への貢献

> 社会貢献活動

> 安全・安心な食の提供

② 多様な人材の活躍

> 人材育成

> 多様性と活力ある組織づくり

> 健康的で働きやすい労働環境の実現

② 持続可能なバリューチェーンの実現

> 持続可能な原材料調達の推進

> CSRサプライチェーンマネジメントの推進

> フードロス削減の推進

> 廃棄物削減の推進

> 地域社会との共生

② 地球環境の保全

ダイバーシティ&インクルージョンについて

当社のダイバーシティ推進の取り組みは、2001年度に「女性が能力を發揮し、活躍できる組織をつくる」という目標を掲げ「女性活躍推進」をスタートさせたところから始まります。

その後、2012年度にはダイバーシティ推進担当を設置し、2020年4月には社長直轄のダイバーシティ推進室を新設しました。

ダイバーシティ&インクルージョンポリシーの考え方を基本としながら、性別、年齢、人種、国籍、障がいの有無などに加えて、仕事や人生に対する価値観や個性、これまでのキャリアなど、様々な違いを持つ多様な人材が活躍し、強みを發揮できる職場づくりを推進していきます。

森永製菓グループ ダイバーシティ&インクルージョンポリシー

「一人ひとりの個を活かす」

森永製菓グループは、より多くの人に幸せを届けるために、成長し続ける永続企業となることを目指します。これを実現する原動力は『人』、そしてその力を最大化するのはダイバーシティ&インクルージョンの実践と捉え、経営戦略の中心に位置づけます。

「一人ひとりの個を活かす」という考えのもと、互いに信頼関係を育みつつ誰もが持てる力を發揮し、いきいきと活躍できる状態を作ります。多様な「個」から知の多様性を生み出しかけ合わせることで、変化への対応力=レジリエンスを高め、新たな価値=イノベーションを創出することで、お客様と社会の課題を解決し続けます。

ーダイバーシティ&インクルージョンポリシーを実践するための5つの指針ー

1. 個の理解と尊重

森永製菓グループは、一人ひとりの違いを知り、認め、相互に尊重します。アンコンシャスバイアス（無意識の思い込み）を正しく理解し、コミュニケーションの質と量を高めることで、互いの考え方や価値観、背景を理解しあい、その違いを活かして相乗効果を發揮します。

2. 全員の活躍を推進

森永製菓グループが目指すのは、全員活躍です。

年齢・性別・人種・国籍・地域・学歴・信条・宗教・障がいの有無・性的指向・性自認・性表現・健康状態などの属性に関係なく、一人ひとりの可能性を上げ、能力を発揮できる状態を目指します。そのために、経験や能力に応じた適材適所の実現に努めます。

3. 公平なサポートの実践

森永製菓グループは、一人ひとりを尊重し、多様な生き方を理解した上で公平なサポートを行います。

様々な事情や制約が生じたときにも活躍し続けるために、働きやすい環境を整え、成果や貢献に応じた公平な評価に努めます。

4. 信頼関係の構築

森永製菓グループは、互いに信頼し合うことを大切にしています。

利他の精神を持ち、人の繋がりを大切にすることを通じて一人ひとりと互いに信頼関係を築きます。

5. 主体性と挑戦の重視

森永製菓グループは、従業員と組織が一緒に成長することを目指します。一人ひとりが自分の生き方と働き方を考え、自律的に行動するプロフェッショナルとして成長できるよう様々な機会を提供します。そして、主体性や挑戦する姿勢を、成長に不可欠なマインドとして大切にします。

制定日 2021年4月

改定 2024年4月

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

当社グループでは、すべての従業員が当社グループのダイバーシティ&インクルージョンポリシーおよび5つの指針を体現するため、ポリシーの「理解の促進」と「行動具体化の促進」に向けた取り組みを進めています。

「理解の促進」に向けて、マネジメント層向けにダイバーシティポリシー浸透研修を実施するとともに、心理的安全性をテーマにした講演会や、アンコンシャスバイアスに関する研修を、役員および、すべての従業員向けに実施し、D&Iの推進に役立つ基礎的なスキルの向上や知識の獲得に努めています。

「行動の具体化」については、マネジメント層が主体となって職場ごとに課題を確認し、行動計画を立てて実践しました。さらに生産部門や海外部門における取り組みを加速するべく、責任者へのヒアリングや行動計画立案フォロー等を行っています。

また、D&I推進の前提として、人事部では全員活躍の機運を高めるために、従業員のキャリア自律推進、女性活躍やシニア活躍を促す各種取り組みに注力しています。

D&Iの推進に向けて、引き続き、経営戦略部ダイバーシティ推進室と人事部が一体となって取り組んでいきます。

- 気候変動問題への対応
 - TCFD提言に基づく情報開示
- 容器・包装における環境配慮の推進
- 持続可能な水資源の利用推進
- 自然資本・生物多様性の維持と保全
- 環境汚染物質への取り組み

② サステナビリティガバナンスの強化

- 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
- 人権の尊重
- 外部イニシアティブへの参加
- 外部からの評価

② 方針・ガイドライン・宣言一覧

② 統合報告書

② ESGデータ

② GRIスタンダード

② サステナブルファイナンス

② IRライブラリー

多様な人材の活躍を支える各種制度や取り組み

森永製菓には、男女問わず利用できる育児休業制度をはじめ、子どもが乳～幼児期や親の介護が必要となる時期には仕事の負荷が軽減できる制度を設けることで、様々なライフステージにおいても、成長意欲を持ちながら能力を発揮し、活躍できる環境が整っています。

2007年からは6期連続で「子育てサポート企業」として国からの認定を受けており、2017年9月よりプラチナくるみん※の認定基準を継続的に達成しています。

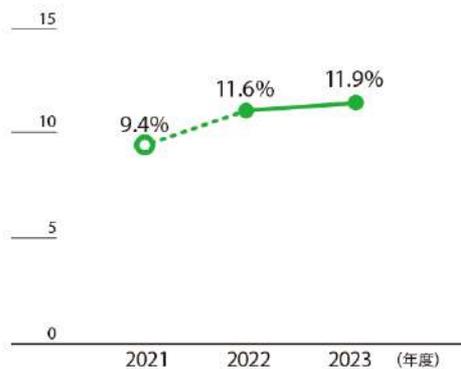
また、男性育児休業取得率の向上に向けて、マニュアルの再整備、全森永労働組合との協議、個別アプローチ等の取り組みを進めています。

2030年目標

女性管理職比率 20%※

※ 森永製菓（株）単体

女性管理職比率の推移※1※2



※1 森永製菓(株)単体における、各年度の4月1日時点の数値

※2 2023年度より算出方法を変更（「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出）。前期比較に用いる2022年度実績は、当該基準を遡って適用した後の数値としています



※ プラチナくるみん：厚生労働省が、仕事と育児の両立支援に取り組む企業のうち、「子育てサポート企業」として、高い水準で取り組みを行っている認定企業に付与する認定マークのこと。

制度・施策の概要（森永製菓）

制度名（女性対象）	施策の概要
通院・つわり休暇	妊娠中及び出産後1年以内で就業が困難な場合に、7日まで取得可能。
産前・産後休暇	産前6週間、産後8週間取得可能。

制度名（性別問わず）	施策の概要
出生時育児休業	産後8週以内に4週間を上限として取得可能（分割取得可）。
育児休業	2年6カ月（最長）取得可能（分割取得可）。
育児短時間勤務	子どもが1歳6カ月まで4時間勤務、中学校就学の始期に達するまで6時間勤務が可能。
子の看護休暇	中学校就学の始期に達するまでの子を養育する従業員は、子どもが1人の場合は年5日、2人以上の場合は年10日付与する。なお1日、半日、または1時間単位取得可能。
介護休業	要介護状態の対象家族1人につき1年まで休業取得可能（分割取得可）。
介護短時間勤務	要介護状態の対象家族1人につき3年まで6時間勤務が可能。
介護休暇	要介護状態の家族が、1人の場合は年5日、2人以上の場合は年10日付与する。なお1日、半日、または1時間単位で介護を目的として取得可能。
エンゼルリターン制度	自己都合による退職後に再入社が可能。

> [各制度の取得実績「ESGデータ」](#) 

障がい者雇用の促進

森永製菓では、一人ひとりの個を尊重し、それぞれの資質とスキルに合わせて活躍できる場を提供する、という方針のもと、事務・営業部門から製造部門に至るまで様々な職場で障がいのある方がその能力を発揮しながら活躍しています。今後も障がいのある方の雇用機会創出に積極的に取り組んでいきます。

> [障がい者雇用率「ESGデータ」](#) 

シニア人材の活躍推進

労働力人口の減少に伴い、シニア活躍の必要性が高まっています。そのため、2022年度より50代の従業員を中心にアンラーニング研修を実施しています。研修後も個別面談等を実施し、行動変容に向けて継続的なフォローを行っていきます。さらに、シニア人材の活躍に関する現状把握を目的として、各部門長に対し、56歳以上のミドル・シニア人材の活躍度についてのアンケートを実施しました。今後は、その結果を踏まえて問題点の解消に向けた取り組みを実施していきます。

再雇用

森永製菓では、定年後再雇用制度を導入しており、年金支給開始年齢に達するまでの間、原則、希望者全員を再雇用しています。また定年後も専門性の発揮が期待できるようシニア等級制度や、評価制度を運用し、モチベーションや挑戦意欲の喚起を行っています。

> [定年後再雇用希望者数・再雇用率「ESGデータ」](#) 

多様な人材が働きやすい環境の整備

2024年3月に新設した新本社「森永芝浦ビル」には、バリアフリー設備の整備のほか、祈祷室、働く女性のためのエンゼルルーム（着替えや出産前後の体調管理等に使用できる女性専用の休憩室）や性別関係なく使用することのできるオールジェンダートイレ等を設置しています。

食品企業6社合同ダイバーシティ & インクルージョン 推進活動

2016年より他食品企業と合同でダイバーシティ & インクルージョン推進企画「Co-ALIVE」を立ち上げ、様々なイベントを定期的開催しています。

同じ食品企業として、ビジネスモデルやこれまでの歴史、組織の課題にも共通点が多いことから企業の枠を超えてD&Iを推進し、企業価値の向上と食品業界の発展を目指し取組を続けてきました。

（食品企業6社・・・サッポロホールディングス株式会社、株式会社ニチレイフーズ、株式会社日清製粉グループ本社、森永製菓株式会社、森永乳業株式会社、株式会社ロッテホールディングス）

一人ひとりが自らの強みを十分に発揮できる風土醸成のため、幅広い階層へ向けたD&I関連の講演会や、LGBTQ+や心理的安全性など個別具体的なテーマにフォーカスした知の多様化プログラム、女性従業員向けのキャリアセミナー等を実施しています。

また運営にあたり、企業同士で交流を深め情報・意見交換を実施することで、日々D&Iに関する情報をアップデートし新たな取組の検討や組織のD&I推進に生かしています。



「Co-ALIVE」について、詳しくは下記リンクをご覧ください。

> <https://co-alive.jp> 

多様な人材の活躍

人材育成 >

健康的で働きやすい労働環境の実現 >

サステナビリティTOP >

健康的で働きやすい労働環境の実現



✓ 健康経営の推進

✓ 柔軟な働き方の推進

✓ 健康経営、労働安全衛生に関する主な会議

✓ 労働安全衛生の取り組み

✓ 各種労働法規遵守に向けた取り組み

✓ 外部評価

森永製菓グループのサステナビリティ

② サステナビリティ・マネジメント

> サステナビリティ・アドバイザリーボード

② マテリアリティの特定

② ステークホルダーエンゲージメント

② 世界の人々のすこやかな生活への貢献

> 「心・体・環境の健康」への貢献

> 社会貢献活動

> 安全・安心な食の提供

② 多様な人材の活躍

> 人材育成

> 多様性と活力ある組織づくり

> 健康的で働きやすい労働環境の実現

② 持続可能なバリューチェーンの実現

> 持続可能な原材料調達への推進

> CSRサプライチェーンマネジメントの推進

> フードロス削減の推進

> 廃棄物削減の推進

> 地域社会との共生

健康経営の推進

当社では、持続的な発展と従業員一人ひとりの充実した人生のために、健康づくりを通じて、生産性とエンゲージメントの高い組織づくりを目指し、健康経営に取り組んでいます。

健康経営宣言

「森永製菓健康宣言」を指針に掲げ、従業員の「心と体の健康」を維持・増進する取り組みを支援しています。従業員が健康でやりがいをもって働くことができる職場環境を整備することで、従業員の活力向上や生産性向上等を通じた組織の活性化を実現し、当社グループの持続的な成長と社会により良い価値を提供することを目指しています。

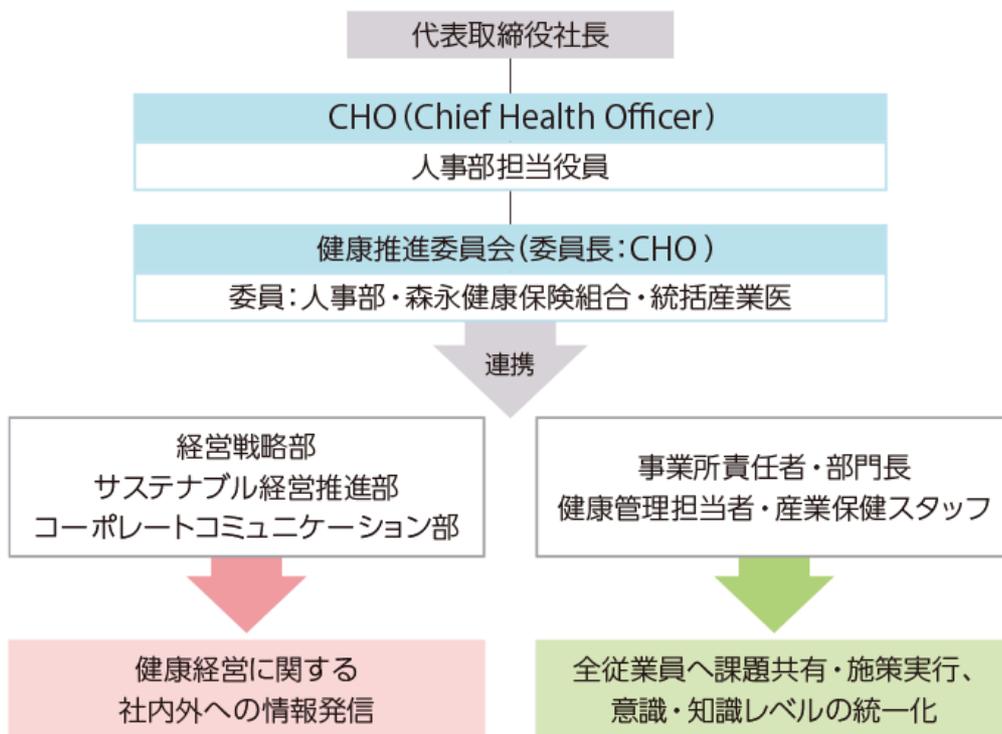
森永製菓 健康宣言

当社は、成長し続ける持続企業（サステナブルカンパニー）として、心と体をすこやかにする食を創造し、誰もが笑顔で過ごせる持続可能な社会の実現に貢献していくために、森永製菓グループで働く従業員一人ひとりの健康づくりに取り組みます。

1. 従業員一人ひとりが健康への意識を高め、主体的に健康保持・増進に取り組めるよう支援します。
2. ダイバーシティ経営を推進し、従業員の挑戦と自律的成長を支援することでエンゲージメントの向上を図ります。
3. 従業員が安全・安心に働くことのできる職場環境づくりに努めます。

健康経営の推進体制

代表取締役社長直轄の「最高健康責任者（Chief Health Officer；CHO）」を人事部担当役員が担い、また人事部と森永健康保険組合の他に産業保健スタッフも参画する「健康推進委員会」を設置し、理念や方針の策定、施策の検討・実施に関する意思決定を行っています。全国の主要事業所に配置される健康管理担当者、産業保健スタッフが具体的な施策の展開を担い、従業員や家族の健康課題に継続的に向き合い、健康増進を進めています。



2030年目標

従業員意識調査

「働きがいがあり、心身ともに健康的に働けている」

肯定回答率 80%

> 健康に関する実績「ESGデータ」

2030年目標の進捗

目標	2030年度目標	2022年度実績	
		国内グループ 連結※1	グループ連結 ※2
従業員意識調査 「働きがいがあり、心身ともに健康的に働けている」 肯定回答率 80%	80%	71.2%	73.2%

※1 対象：国内グループ連結（正規従業員）

※2 対象：グループ連結（一部非正規従業員を含む）

地球環境の保全

- > 気候変動問題への対応
 - > TCFD提言に基づく情報開示
- > 容器・包装における環境配慮の推進
- > 持続可能な水資源の利用推進
- > 自然資本・生物多様性の維持と保全
- > 環境汚染物質への取り組み

サステナビリティガバナンスの強化

- > 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
- > 人権の尊重
- > 外部イニシアティブへの参加
- > 外部からの評価

方針・ガイドライン・宣言一覧

統合報告書

ESGデータ

GRIスタンダード

サステナブルファイナンス

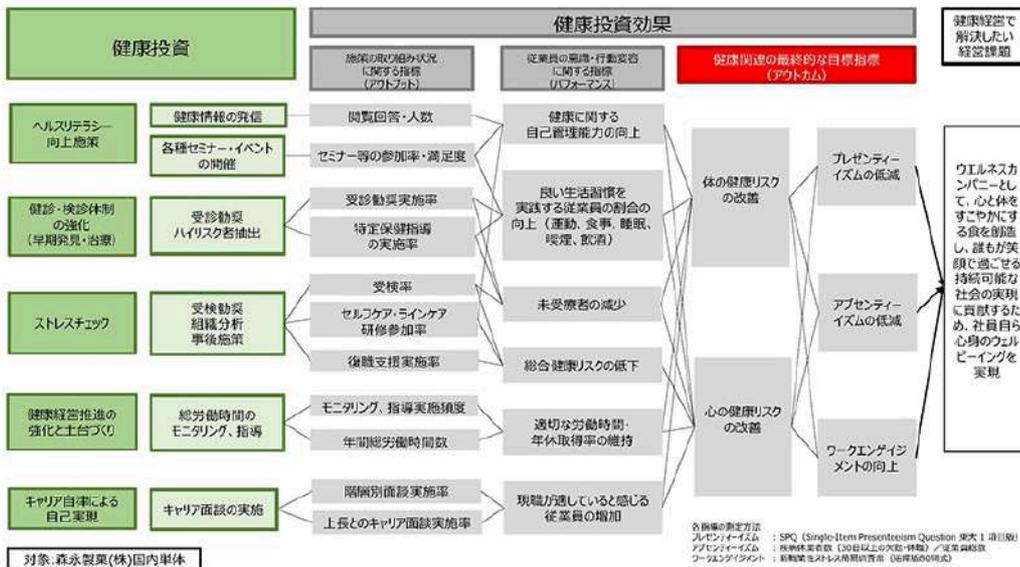
IRライブラリー

健康経営戦略マップ

健康経営で解決したい経営課題・健康指標を整理しました。

	項目	2023年 (実績)	2024年～2026年 (目標)
心の健康	総合健康リスク	82pt	85pt以下
	高ストレス者比率	11.9%	10%以下
体の健康	年間総労働時間	1933h	1950h/人
	特定保健指導実施率	39%	55%
	ハビット参加率※1	78.6%	85%以上
職場環境の健康	労働災害率（度数率）	0.49	0.0

※1 総額158万円の賞品をハビット参加者で分かち合いました。（2023年度）



> [健康経営 戦略マップ \(詳細はこちら\)](#)

健康課題と重点施策

毎年、森永健康保険組合とのコラボヘルスにより、健診結果の分析を行い重点施策を定め健康維持・増進の取り組みを行っています。当社は40～50歳代がボリュームゾーンであることから、生活習慣病予防を中心に、シニア層への取り組みなど、各事業所ごとに異なる健康課題の解決に繋がる取り組みを、健康経営戦略マップに沿って実施していきます。

心の健康に関する取り組み

• こころの健康定義「こころく」

従業員一人ひとりが「心の健康」を意識して日々の業務に落とし込み、自発的に行動している状態に向けて推進することにより、従業員のエンゲージメント向上と事業活動への寄与を目指しています。

「心の健康」の定義『こころく』



日々意識できるように執務エリアやデスクの上など目のつくところに「こころく」のPOPを設置



役員をはじめ全従業員に向けた「心の健康セミナー」開催の様子

• **メンタルヘルスに関する取り組み**

ストレスチェックの受検率は制度導入以降95%以上を維持しており、従業員自らが気づく機会の提供と集団分析による環境改善に活かしています。また社内外に、専門的な相談窓口を設け、従業員が相談しやすい環境も整備しています。

• **セルフケア・ラインケア**

自己管理能力の向上やメンタルヘルスに対する意識を高めるため、職位者研修やセルフケアセミナーでの啓発を定期的実施しています。

• **森永健康フォーラムの開催**

当社ではお取引先様もお招きし、運動・食事・睡眠・飲酒・喫煙・女性の健康など、幅広いテーマでセミナーを開催しています。睡眠に関するセミナーアンケートでは、約97%の方が「これからの仕事に役立つ」と回答されました。



体の健康に関する取り組み

● 全社健康増進イベント「ハビット」の取り組み

毎年、従業員とご家族を対象とした健康増進のイベントを開催しています。健康づくりと生活習慣改善を目的に、一人ひとりが健康に関する目標を立てて、運動や食生活改善などを行う森永健康保険組合との取り組み「ハビット」は、今年で23回目を迎えました。



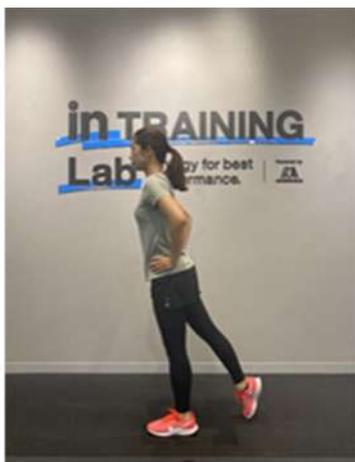
● エイジフレンドリーな職場づくり

職場には、様々な年齢層の従業員がいます。当社グループでは、年齢に関係なく、すべての従業員が活躍するエイジフレンドリーな職場づくりに力を入れています。豊富な知識と経験を持つシニア層の安全とさらなる活躍を支援するため、当社グループの工場においてシニア教育や体力測定、当社独自の転倒予防体操を展開し、全員が安全かつ健康的に長く働き続けることを目指した取り組みを行っています。

※エイジフレンドリーとは「高齢者の特性を考慮した」を意味します。



体力測定の様子



当社トレーナーによる考案・指導



• 受動喫煙防止と禁煙の取り組み

当社では職場での所定労働時間内禁煙や営業車内禁煙のほか、毎年「禁煙週間」を定め卒煙・受動喫煙防止に向けた取り組みを実施しています。また、禁煙外来に通い目標を達成された方や禁煙補助剤購入の補助も行っています。「喫煙が健康に及ぼす影響」に関する研修は従業員とご家族も参加することができ、理解度チェックテストとセットで実施することで、研修の理解度を高め、その後の定着を図っています。



食堂で禁煙の動画を視聴

職場環境に関する取り組み

• ヘルスリテラシー向上のための取り組み

外部講師や産業医を講師に迎え、定期的に「健康フォーラム」を開催し、全国各地オンラインでの参加も可能です。また、福利厚生サービスとして、ご家族も対象としたオンライン動画セミナーも提供しており、いつでもどこでも楽しく健康について学ぶことが可能な環境を整備しています。

• 社内外相談窓口の設置

安心して働ける職場環境づくりのため、全国の主要事業所への健康管理担当者の配置、本社保健師への直接相談窓口、キャリア全般に関する悩みや不安の軽減を図り、主体的なキャリア形成を支援するキャリア相談室の設置を行っています。また社外には、従業員とご家族が24時間利用できる相談窓口も設置しており、健康に関する相談に加え医療機関の紹介なども行っています。早期に相談してもらう事で、心身が不調に陥る事を防ぎ、従業員の生産性向上を実現しています。

• 海外で働く従業員の健康と安全のための取り組み

海外赴任中の従業員が日本と異なる環境や文化の中で安心して活躍できるよう、産業医・保健師が定期的に健康状態のフォローを実施しています。また海外赴任者と帯同家族に対して、海外在住経験のある臨床心理士やカウンセラーによるカウンセリングサービスも提供しています。感染症予防対策として、各国の状況に合わせたワクチン等の接種等も実施しています。

ウェルネスエリア等の設置

2024年3月に新設した新本社「森永芝浦ビル」には、従業員の健康に配慮し、軽い運動ができるウェルネスエリアや屋上ウォーキングコースの設置等、リフレッシュを促進するスペースを設けています。



労働安全衛生の取り組み

基本理念と労働安全衛生方針

当社グループは、企業経営の基盤である労働安全衛生活動を通じて、年齢・経験・言語・雇用関係・働く場所等の一人ひとりの違いにかかわらず、安全で働きやすい職場環境を維持・向上させていきます。

森永製菓グループ 労働安全衛生方針

基本理念

当社グループは、企業経営の基盤である労働安全衛生活動を通じて、年齢・経験・言語・雇用関係・働く場所等の一人ひとりの違いにかかわらず、安全で働きやすい職場環境を維持・向上させていきます。

基本方針

- 労働安全衛生関係法令及び社内基準を遵守し、労働安全衛生管理に努めます。
- 職場の潜在リスク（危険源）を特定し、評価し、必要な経営資源を投入して安全対策を講じることで、そのリスクを低減・除去し、「危険ゼロ・労災ゼロ」の安全で快適な職場作りを推進します。
- すべての事業拠点において役割と責任を明確にした体制を整備し、労働安全衛生活動の継続的な向上と充実を図ります。
- 労働災害、交通災害、心身の健康に関する教育訓練及び社内啓発を通じて、労働安全衛生意識の高揚に繋がります。
- コミュニケーションを充実させ、全員参加型の労働安全衛生活動を促進します。

制定日 2023年4月

労働安全衛生管理体制

労働安全衛生方針に沿って、従業員の健康と安全を第一に、各社・各事業所の安全衛生委員会が中心となり、現場に即した安全衛生活動を行っています。事業計画や作業内容を検証し、労働安全に関するリスク評価を行い、一人ひとりの安全意識の向上、設備面・作業面のリスク低減活動の継続的な実施を進めることで、労働災害ゼロに向けて活動を推進しています。

労働安全衛生管理体制図（詳細）



課題と重点施策

2030年度まで重大労働災害発生件数を0件のまま維持することを目標にしており、発生件数を度数率・全度数率とともに進捗を管理し、目標達成に向けPDCAサイクルを回しています。近年の災害型別では「転倒」による災害が多く、各事業所の安全担当者と意見交換を行い、重点取り組みを決めています。ハード面では床の防滑化、靴底の汚れ・摩耗状況の確認を徹底し、ソフト面では転倒災害防止を意識した職場の安全パトロール、危険予知活動を行い、転倒災害撲滅を意識して取り組んでいます。

> [労働安全衛生に関する実績「ESGデータ」](#) 

安全に関する研修

研修名	対象 ^{※1}	実施回数	23年度受講者数
安全衛生認識教育	生産部門 全従業員	年1回	2260名
労災疑似体験教育	生産部門 全従業員	年1回	2260名
雇入れ時等の安全衛生教育	各年度入社社員	年1回	383名 ^{※2}
シニア向け安全衛生教育	生産部門 55歳以上	年1回	187名
安全衛生アニメーション動画教育	生産部門 全従業員	随時	2260名
危険予知トレーニング（KYT）	生産部門 全従業員	年12回	2260名
安全衛生に関するwebミーティング	生産部門 安全衛生事務局	年4回	26名
安全衛生に関する特別教育	生産部門 有害業務従事者	年1回	163名
安全運転研修	営業部門 新入社員	年1回	17名
駐車場研修	営業部門 社員	随時	—
危険予知研修	営業部門 社員	随時	—

※1 生産部門：生産7事業所（国内グループ会社含む）
営業部門：森永製菓(株)単体

※2 森永製菓(株)単体・生産7事業所（国内グループ会社含む）の合計

柔軟な働き方の推進

ワークライフバランスの実現に向けて、テレワークやフレックスタイム、時差出勤、短日・短時間勤務、個人別休日カレンダーなどの制度を導入し、時間帯・場所・曜日の制約を極少化することで、働きやすい労働環境を実現しています。また、転居を伴う異動を行わない働き方も本人の希望で可能としています。これらの制度を活用することで、仕事と家庭、育児や介護、治療と仕事の両立など、それぞれの状況に応じた柔軟な働き方を推進しています。

各種労働法規遵守に向けた取り組み

森永製菓グループは従業員が安心して働けるよう、各国における各種労働法規を遵守しています。

労働法規に関する教育[※]を随時行い、それらの法規の遵守を徹底した結果、2023年度のこれらの法規について重大な違反は0件でした。

※ 全従業員を対象とした時間外労働に関連する法規についての動画研修等

総労働時間短縮に向けて実施中の取り組み

- 適正な労働時間の申告・管理の徹底
- 労働組合との対策会議の実施
- 職場単位での業務の見直しと効率化

上記のほかに、各種制度（テレワーク、フレックス、時差出勤、個人別休日カレンダー）の積極的な活用も推進しています。

さらに今後に向け、管理職の時間外労働時間の正確な把握と削減が社会的に求められていることと、全社の健康マネジメントの観点からも、一般社員だけでなく管理職の時間外労働時間の把握と管理の精緻化を進めています。

年次有給休暇の取得促進

- 3日以上連続した年次有給休暇取得の奨励
- 事業所別取得状況のモニタリングと未取得者への取得勧奨



健康経営と労働安全衛生に関する主な会議

名称	主な出席者	開催頻度	内容
人事委員会	<ul style="list-style-type: none">代表取締役社長常勤取締役上席執行役員人事部長	年2回	毎月開催される人事委員会にて、健康経営や労働安全衛生に関する方針、状況確認および今後の施策等に関する審議を行う
健康推進委員会	<ul style="list-style-type: none">人事部担当役員人事部担当者健康管理部門統括産業医保健師等森永健康保険組合関連部署	年6回	健康経営の理念や方針の策定、現状分析、施策の検討を行い、年間を通じての活動評価や起案された事案の決議を行う
ストレスチェック報告会	<ul style="list-style-type: none">人事部担当役員人事部担当者健康管理部門統括産業医保健師等労働組合	年1回	ストレスチェックの組織分析結果の報告と重点課題に対する施策について審議を行う
労働時間対策労使会議	<ul style="list-style-type: none">人事部担当役員人事部担当者労働組合	年2回	労働組合本部と全社社員の労働時間の状況確認および改善に向けての協議を行う
安全対策労使会議	<ul style="list-style-type: none">人事部担当役員人事部担当者生産本部担当者営業本部担当者労働組合	年4回	労働組合本部と全社社員の安全に関する状況確認および改善に向けての協議を行う
森永製菓グループ責任者会議	<ul style="list-style-type: none">経営戦略部担当者コーポレート部門各社責任者グループ会社所管部門責任者常勤監査役監査部	年1回	年4回開催される森永製菓グループ責任者会議にて、健康経営や労働安全衛生に関する情報共有を図る

上記以外に、各事業場では、従業員代表が参加する「安全衛生委員会」が開催され、従業員の声を反映しながら、各職場に合わせた取り組みが行われています。

外部評価

当社は経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定され、今回で8年連続の認定となりました。



従業員の健康増進のためにスポーツ活動の促進や支援に向けた取り組みを積極的に行っている企業として、スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー」に認定されました。



多様な人材の活躍

人材育成



多様性と活力ある組織づくり



サステナビリティTOP



持続可能なバリューチェーンの実現



事業に関わる社会課題の解決にバリューチェーン全体で取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

マテリアリティ

持続可能なバリューチェーンの実現

マテリアリティに含まれる主な課題

1. 持続可能なサプライチェーンマネジメントの高度化
2. フードロスの削減
3. 地域社会との共存共栄

想定される機会とリスク

<機会>

- ・安全で高品質な原材料の安定調達の実現
- ・人権・環境リスクの低減
- ・持続可能な調達への取り組みを通じた社会的信頼・ブランド価値の強化
- ・製造ロスや返品物の削減によるコスト削減
- ・フードロス削減を起点とした商品開発等による新たなビジネス機会の獲得
- ・ステークホルダーからの社会的信頼性の向上

<リスク>

- ・対応遅れによる原材料調達リスク拡大
- ・対応遅れによる社会的信頼性やブランド価値・企業価値の低下
- ・対応遅れによる市場競争力・社会的評価の低下
- ・対応遅れによる事業所などの操業リスク拡大

2030年に向けた主なアクション

1. 持続可能な原材料調達の推進
2. CSRサプライチェーンマネジメントの推進
3. フードロス削減の推進
4. 地域社会との共生

SDGsとの対応



森永製菓グループのサステナビリティ

2 サステナビリティ・マネジメント

- > サステナビリティ・アドバイザリーボード

3 マテリアリティの特定

2 ステークホルダーエンゲージメント

2 世界の人々のすこやかな生活への貢献

- > 「心・体・環境の健康」への貢献
- > 社会貢献活動
- > 安全・安心な食の提供

2 多様な人材の活躍

- > 人材育成
- > 多様性と活力ある組織づくり
- > 健康的で働きやすい労働環境の実現

2 持続可能なバリューチェーンの実現

- > 持続可能な原材料調達の推進
- > CSRサプライチェーンマネジメントの推進
- > フードロス削減の推進
- > 廃棄物削減の推進
- > 地域社会との共生

2 地球環境の保全

基本的な考え方

現在、気候変動問題などの社会課題が深刻さを増し、すべてのステークホルダーが自らの能力や責任に応じて課題解決に取り組むことが求められています。当社グループにおいても、私たちを取り巻く社会や地球環境の持続可能性に貢献する「環境の健康」の実現に向けて、バリューチェーン全体で取り組んでいきます。特に、農産原料の生産段階における人権・環境問題や、原材料を調達するサプライチェーン上で生じる社会・環境問題、安定調達に関わる課題およびフードロスは優先課題と考えており、「持続可能な原材料調達」「CSRサプライチェーンマネジメント」「フードロスの削減」を推進する計画です。

森永製菓グループのバリューチェーンと社会課題・取り組み



持続可能な
原材料調達の推進



CSRサプライチェーン
マネジメントの推進



フードロス削減の推進



廃棄物削減の推進



地域社会との共生

- 気候変動問題への対応
 - TCFD提言に基づく情報開示
- 容器・包装における環境配慮の推進
- 持続可能な水資源の利用推進
- 自然資本・生物多様性の維持と保全
- 環境汚染物質への取り組み

サステナビリティガバナンスの強化

- 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
- 人権の尊重
- 外部イニシアティブへの参加
- 外部からの評価

方針・ガイドライン・宣言一覧

統合報告書

ESGデータ

GRIスタンダード

サステナブルファイナンス

IRライブラリー

関連情報

調達方針



サプライヤーガイドライン



ESGデータ



持続可能な原材料調達の推進



✓ 基本的な考え方

✓ カカオ豆

✓ 紙

✓ 持続可能な原材料調達：中長期目標

✓ パーム油

森永製菓グループの
サステナビリティ

② サステナビリティ・マネジメント

> サステナビリティ・アドバイザリーボード

② マテリアリティの特定

② ステークホルダーエンゲージメント

② 世界の人々のすこやかな生活への貢献

> 「心・体・環境の健康」への貢献

> 社会貢献活動

> 安全・安心な食の提供

② 多様な人材の活躍

> 人材育成

> 多様性と活力ある組織づくり

> 健康的で働きやすい労働環境の実現

② 持続可能なバリューチェーンの実現

> 持続可能な原材料調達の推進

> CSRサプライチェーンマネジメントの推進

> フードロス削減の推進

> 廃棄物削減の推進

> 地域社会との共生

基本的な考え方

森永製菓グループは「森永製菓グループ調達方針」に基づいて、お取引先様との公平・公正・透明な関係を築き、連携して社会・環境に配慮した調達活動を行うことによって、持続可能な社会の実現に貢献することを目指します。

森永製菓グループ調達方針

森永製菓グループは、食の安全・安心と持続可能な社会の実現のため、お取引先様との公平・公正な関係を構築し、社会・環境に配慮した調達活動に取り組みます。

1. コンプライアンス・社会規範等の順守

法令、社会規範等を順守し、森永製菓グループ行動憲章に則り、健全な調達活動を行います。

2. 品質・安全性の確保

お客様の安全・安心を最優先とし、品質の確保に努めた調達活動を行います。

3. パートナーシップの強化

お取引先様と「顧客感動」「お客様重視」を共通目的として協働し、相互に発展できる関係性を築きます。

4. 公平・公正な取引

品質、価格、納期、技術力、および社会や環境面への取り組みを総合的に勘案し、公平・公正な取引に努めます。

5. 人権・労働環境・安全への配慮

「森永製菓グループ人権方針」を踏まえ、人権・労働環境・安全に配慮した調達活動を行います。

6. 地球環境への配慮

「森永製菓グループ環境方針」を踏まえ、地球環境に配慮し、持続可能な社会の実現に向けた調達活動を行います。

(2018年5月制定)

持続可能な原材料調達：中長期目標

2030年目標

カカオ豆、パーム油、紙において100%※1

※1 グループ連結。紙は製品の包材が対象

中期目標

国内の森永製菓製品において

カカオ豆 2025年度までに100%

パーム油 2023年度までに100%

紙 2022年度までに100%※2

※2 紙は製品の包材が対象

中期目標の進捗

施策	2023年度実績	2024年3月単月実績
カカオ豆	78%	82%
パーム油	52%	100%
紙	100%	-

※ 対象：国内の森永製菓製品。紙は製品の包材が対象

地球環境の保全

- 気候変動問題への対応
 - TCFD提言に基づく情報開示
- 容器・包装における環境配慮の推進
- 持続可能な水資源の利用推進
- 自然資本・生物多様性の維持と保全
- 環境汚染物質への取り組み

サステナビリティガバナンスの強化

- 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
- 人権の尊重
- 外部イニシアティブへの参加
- 外部からの評価

方針・ガイドライン・宣言一覧

統合報告書

ESGデータ

GRIスタンダード

サステナブルファイナンス

IRライブラリー

カカオ豆

チョコレートの原料であるカカオ豆は、労働環境や貧困、児童労働等の人権問題、森林伐採等、様々な社会課題を抱えています。森永製菓では2020年度より持続可能な調達に貢献する認証カカオ豆（パリーカレボー社のココアホライズン認証カカオ^{※1}等）の調達を推進しています。

> カカオ調達ガイドライン

※1 「ココアホライズン認証カカオ」は、パリーカレボー社が主導するココアホライズン財団^{※2}のマスバランス方式（認証原料と非認証原料が混合される認証モデル）で提供されるカカオ豆です。

※2 「ココアホライズン財団」は、自然と子供たちを守る自立的なコミュニティを創造することによって、カカオ農家の繁栄を促進するというビジョンを持つNPOです。

<https://www.cocoa Horizons.org/ja>



担当取締役によるカカオ苗木栽培農家の視察なども実施し、カカオ農家の現状把握に努めています。



視察状況（2019年度）

カカオ農家・生産工場との協働（ベトナム）

お客様に高品質のチョコレートをお届けするために、原料となるカカオ豆の味や香りにこだわっています。時には森永製菓グループの研究員が生産地のパートナーと交流し、品質の良いカカオ豆を共同で開発します。例えばベトナムでは、最適なカカオ豆の品質管理や発酵条件を実現する取り組みを、生産農家を含まパートナーと一緒に、品質価値向上とともに農家の収入の安定につなげています。



生産農家とカカオの実の前で交流



品質確認をパートナーと一緒に



森永製菓が寄贈した乾燥台を活用

カカオ生産国の教育や児童労働の解決支援（1チョコ for 1スマイル）

「1チョコ for 1スマイル」は、森永製菓の対象チョコレート（「ダース」等）の売上でカカオ生産国の子どもたちの教育環境整備に貢献する活動です。年間を通して行う支援に加え、特別月間に森永チョコレートの対象商品の売上1個につき1円を寄付するもので、2008年に開始し、2023年に15周年を迎えました。

2022年度までの累計支援金額は約2.9億円にのぼり、NGOと連携し、カカオ生産国の教育や児童労働の解決支援に取り組んでいます。



支援による給食を楽しむガーナの子どもたち

> [1チョコ for 1スマイル](#)

> [もう一人の笑顔に会いに～ガーナへの訪問～](#)

「1チョコ for 1スマイル」支援地域のカカオを使用した商品の発売

上記活動で支援したガーナのカカオから作られたチョコレートを使用した商品として、「TAICHIRO MORINAGA クッキーセレクション with CACAO」を2025年2月に期間・数量限定にて発売しました。この商品については売上1個につき100円が、カカオの国の子どもたちの支援活動に使われます。



詳細はリリースをご確認ください。

> [リリースはこちら](#)

世界カカオ財団に加盟

森永製菓は、カカオ栽培農家への技術指導や教育支援活動、また過酷な児童労働のない社会の実現に向けた各種プログラムを推進している世界カカオ財団（World Cocoa Foundation）の活動に賛同し、世界カカオ財団のメンバーとして活動をととしてカカオ生産国の支援をしています。



カカオ栽培農家への技術指導

カカオ産業における児童労働の撤廃について賛同

森永製菓グループは国際協力機構（JICA）が事務局を務める「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」が推進しているカカオ産業の課題である児童労働の撤廃に賛同し、「児童労働の撤廃に向けたセクター別アクション」を支持しています。このプラットフォームは、持続可能なカカオ産業の実現を目標に、農家の貧困や森林破壊、児童労働などのカカオ産業の抱える課題の解決に向け、カカオ産業に関連する日本の企業とNGO等が協働する場です。「児童労働の撤廃に向けたセクター別アクション」を、ビジネスと人権に関する主要課題の一つである児童労働を把握、予防、軽減するための実務的なガイダンスとして活用することで、サプライチェーンにおける人権尊重の具体的な取組を推進します。

当社グループは「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」の一員として、課題解決に向けて取り組んでゆきます。

> 「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」 [🔗](#)



パーム油

パーム油は加工食品や洗剤等幅広い製品に使用されている一方、原産地の違法伐採や人権問題が社会課題となっています。森永製菓グループは認証パーム油（RSPO[※]認証原料）の調達を進め、2024年3月に国内の当社製品に使用するパーム油について持続可能な調達100%を達成しました。引き続き、持続可能な原材料調達の推進に取り組んでいきます。

> パーム油調達ガイドライン [📄](#)

※ RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）

<https://rspo.org/ja/>



紙

日本では紙の原料の約7割を輸入に頼り、違法材の混入も問題となっています。

森永製菓グループでは、違法伐採や生態系の破壊のない、環境や地域にも配慮した森林資源を有効利用し、地球温暖化防止に貢献するため、FSC®^{※1}認証紙^{※2}や再生紙など環境に配慮した調達を進め、2023年度には、国内の当社全製品において持続可能な紙への切り替えが完了しました。引き続き、持続可能な原材料調達の推進に取り組んでいきます。

> [紙調達ガイドライン](#) 

※1 FSC® (Forest Stewardship Council® : 森林管理協議会) : 森林の適切な利用と保全のために活動する国際的な非営利団体。

<https://jp.fsc.org/jp-ip>

※2 FSC®認証紙とは、環境保全のために森林の管理・伐採が生態系に配慮して適切に管理されているかを評価・認証した原材料や、その他の管理された供給源からの原材料を使用した紙のことです。



責任ある森林管理
のマーク

> [持続可能な材料の比率等「ESGデータ」](#) 

その他、原材料について

今後新たにリスクがあるとされる原材料についても、対応を検討していきます。

> [プラスチック等、容器・包装における環境配慮の推進](#)

持続可能なバリューチェーンの実現

CSRサプライチェーンマネジメントの推進 >

フードロス削減の推進 >

廃棄物削減の推進 >

地域社会との共生 >

関連情報

サステナビリティTOP >

CSRサプライチェーンマネジメントの推進



基本的な考え方

サプライチェーンにおいて、人権・労働問題や環境問題に及ぼすことがないように、原材料サプライヤー等のお取引先様とともに取り組みを進めていきます。

CSRサプライチェーンマネジメント：長期目標

2030年目標

原材料取引額構成比80%以上に実施

※ グループ連結

2030年目標の進捗

目標			2021年度実績
2030年度	原料	80%以上	81%
	材料	80%以上	81%

※ 国内森永製菓(株)単体

2021年度実績に関する詳細は、「[CSR調達アンケートの実施](#)」をご覧ください。

当社グループでは、2021年6月に「サプライヤーガイドライン」を策定しました。
2021年10月に原材料サプライヤーの皆様へ説明会を実施し、49社にご参加頂きました。

> サプライヤーガイドライン

お取引先様へ共有し、準拠した活動(法令順守とガバナンスの徹底や人権への配慮、環境負荷の軽減等)をお願いするとともに、定期的にアンケート等によるモニタリングを実施し、当ガイドラインに適合しない事例が確認された場合は、改善・解決に向けて取り組みを行います。

お取引先様との公平・公正で透明性の高い関係構築を基盤として、社会・環境に配慮した調達活動を推進していきます。また、今後進捗については、HP等でお伝えしていく予定です。

森永製菓グループのサステナビリティ

- 2 サステナビリティ・マネジメント
 - > サステナビリティ・アドバイザリーボード
- 2 マテリアリティの特定
- 2 ステークホルダーエンゲージメント
- 2 世界の人々のすこやかな生活への貢献
 - > 「心・体・環境の健康」への貢献
 - > 社会貢献活動
 - > 安全・安心な食の提供
- 2 多様な人材の活躍
 - > 人材育成
 - > 多様性と活力ある組織づくり
 - > 健康的で働きやすい労働環境の実現
- 2 持続可能なバリューチェーンの実現
 - > 持続可能な原材料調達の推進
 - > CSRサプライチェーンマネジメントの推進
 - > フードロス削減の推進
 - > 廃棄物削減の推進
 - > 地域社会との共生

お取引先様とのパートナーシップの強化

食の安全・安心と持続可能な社会の実現のためには、調達から生産、物流にいたるサプライチェーン全体でのビジネスパートナーとの信頼に基づく協力関係が必要です。

毎年実施している協力会社情報交換会において、「森永製菓グループ調達方針」および「森永製菓グループ環境方針」の説明（サプライチェーンにおける社会・環境に配慮した調達活動への協力）を行うとともに、当社グループ生産事業所における環境に対する取り組み（温室効果ガス排出量削減や、省資源・廃棄物削減のための施策等）をお伝えし、各社においてもご共有頂いています。2021年7月は42社にご参加頂きました。2023年度からはサプライヤーの皆様との対話を行い、取り組み状況ヒアリングや当社グループ方針の理解促進にも取り組んでいます。また、サプライヤーガイドラインにおいて、引き続きお取引先様へサステナビリティ視点での協力をお伝えし、取り組みへのご理解と実践をお願いしていきます。

CSR調達アンケートの実施

原材料サプライヤーの皆様へのESGに関する取り組みを把握するため、2022年3月に森永製菓（国内）の主要取引先48社をモニタリング対象とし「CSR調達アンケート」を実施しました。2021年度は、サプライヤーガイドラインと親和性が高いグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのCSR調達セルフ・アセスメント質問表を採用し、環境・人権等の主要項目を評価しています。アンケートの調査結果は、高リスクに該当する既存サプライヤーの把握においても考慮されます。

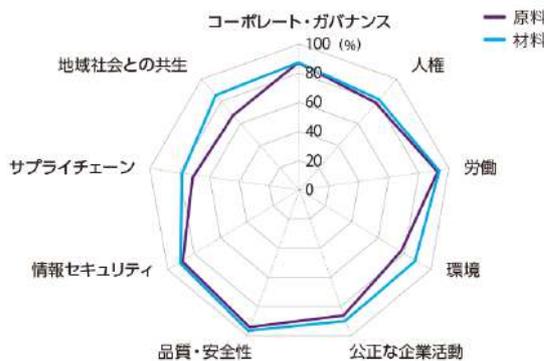
アンケートの回収率は100%で平均得点率は85%でした。品質・安全性は原料・材料とも95%以上の高スコアとなり、原料におけるサプライチェーン・地域社会との共生はやや低スコアとなりました。低スコア項目があるサプライヤーとの対話を行い、改善に向けて取り組みを進めます。

当社グループは、調達方針に基づいた説明会やアンケート実施により、サプライヤーの皆様と強固なパートナーシップを結び、長期的に協力関係を築いていきます。定期的なモニタリングを活用して、サプライヤーガイドラインに則した活動を継続することで「持続可能な調達」の実現を目指します。

2021年度 CSR 調達アンケート結果

	アンケート 送付社数	原材料 取引額構成比*	アンケート 回収率	平均得点率
原料	35社	81%	100%	83%
材料	13社	81%	100%	88%
計	48社	—	100%	85%

*国内森永製菓(株)単体



地球環境の保全

- 気候変動問題への対応
 - TCFD提言に基づく情報開示
- 容器・包装における環境配慮の推進
- 持続可能な水資源の利用推進
- 自然資本・生物多様性の維持と保全
- 環境汚染物質への取り組み

サステナビリティガバナンスの強化

- 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
- 人権の尊重
- 外部イニシアティブへの参加
- 外部からの評価

方針・ガイドライン・宣言一覧

統合報告書

ESGデータ

GRIスタンダード

サステナブルファイナンス

IRライブラリー

持続可能なバリューチェーンの実現

持続可能な原材料調達の推進

フードロス削減の推進

廃棄物削減の推進

地域社会との共生

関連情報

調達方針

サステナビリティTOP

フードロス削減の推進



- ✓ 基本的な考え方
- ✓ 食品廃棄物排出量削減の取り組み
- ✓ フードロス削減に向けた外部との連携・取り組み

- ✓ フードロス削減：長期目標
- ✓ 食品廃棄物リサイクルの取り組み

森永製菓グループのサステナビリティ

- ② サステナビリティ・マネジメント
 - > サステナビリティ・アドバイザリーボード

- ② マテリアリティの特定

- ② ステークホルダーエンゲージメント

- ② 世界の人々のすこやかな生活への貢献

- > 「心・体・環境の健康」への貢献
 - > 社会貢献活動
- > 安全・安心な食の提供

- ② 多様な人材の活躍

- > 人材育成
- > 多様性と活力ある組織づくり
- > 健康的で働きやすい労働環境の実現

- ② 持続可能なバリューチェーンの実現

- > 持続可能な原材料調達
- > CSRサプライチェーンマネジメントの推進
- > **フードロス削減の推進**
- > 廃棄物削減の推進
- > 地域社会との共生

基本的な考え方

世界人口が増加する中、フードロスの削減は世界的課題となっており、食品企業の一員として真摯に取り組む必要があると考えています。当社グループは、その第一歩として原料の受け入れ、製造、物流・納品までに発生するフードロスの削減について長期目標を設定しました。今後は、消費段階についても検討を進めるとともに、食品廃棄物の発生を抑制しながら、リサイクル率の向上やフードバンクへの寄贈など、食資源の循環・有効利用を推進していきます。

フードロス削減：長期目標

2030年目標

原料受け入れから納品（流通）までに発生するフードロスを70%削減

※1 国内グループ連結

※2 原単位 [年間フードロス量 (t) ÷ 年間製造重量 (t)]

※3 2019年度比

※4 発生した食品廃棄物のうち、飼料化・肥料化など、食資源循環に戻すものを除き、焼却・埋め立て等により処理・処分されたものを「フードロス」と定義

2030年目標の進捗

目標	2023年度実績
2030年度	▲70%

※ 対象：原料受け入れから納品(流通)まで（国内グループ連結）

※ 原単位 [年間フードロス量 (t) ÷ 年間製造重量 (t)] (2019年度比)

※ 発生した食品廃棄物のうち、飼料化・肥料化等、食資源循環に戻すものを除き、焼却・埋め立て等により処理・処分されたものを「フードロス」と定義

2023年度の実績は▲70%と目標を7年前倒しで達成しました。次年度以降もこの削減率を維持すべく、全社で様々な取り組みを推進していきます。

食品廃棄物排出量削減の取り組み

フードロス削減目標の達成に向けて、食品廃棄物排出量削減に取り組んでいます。具体的には、継続的な生産性向上活動や、工程ロス削減等の業務改善及び製造条件のさらなる適正化を進めています。このような取り組みの結果、2023年度は前年に対して、89トンの食品廃棄物を削減しました。

食品廃棄物リサイクルの取り組み

フードロス削減に向けて、まずは廃棄物の「発生抑制」に努めていますが、発生した食品廃棄物は主に、飼料化、肥料化、及びメタン発酵原料等に利用することでリサイクルしています。

工場では既に食品リサイクル率100%を達成した三島工場、高崎森永（株）、森永エンゼルデザート（株）に加え、新たに森永デザート（株）も加わり、計4工場で食品リサイクル率100%を達成しました。さらに、その他工場においても、食品リサイクル率100%を目指していきます。

従来リサイクルすることが困難であった包装された状態の食品廃棄物については、包装材料分離装置を鶴見工場と三島工場に導入することにより、食品リサイクルへの転換を進め、資源の有効利用をより推進していきます。

また、首都圏配送センターでは食品リサイクルが難しかった製品廃棄物のリサイクル化推進を行いました。

今後も様々な取り組みにより、リサイクル化を推進していきます。

フードロス削減に向けた外部との連携・取り組み

国連食糧システムサミットへのコミットメント

森永製菓グループは、農林水産省を通じ、2021年9月に開催された国連食料システムサミット（Food Systems Summit：FSS）への支持を表明し、持続可能な開発目標の達成に向け、コミットメントを提出しました。

今後、当社グループは、国連食料システムサミットで掲げる持続的な食料システム、特に「自然に対してポジティブな生産を十分な規模で促進」および「食料消費の持続可能性の実現」に貢献するため、温室効果ガス排出量削減、持続可能な原材料調達の推進およびフードロス削減に取り組めます。

> [当社コミットメント（農林水産省HP）](#) 

> [国連食料システムサミット（農林水産省HP）](#) 

国連WFP協会 ごちそうさまチャレンジへの寄付

国連WFPは、飢餓ゼロを目指して活動する国連唯一の食料支援機関です。

認定NPO法人国連WFP協会は、食品ロス削減に関するアクションを促すことで、食の重要性に対する意識向上を図る「ごちそうさまチャレンジ」キャンペーンを実施しています。このキャンペーンにより、「学校給食」を途上国の子どもたちに届けています。

森永製菓は、2020年度より、このキャンペーンへの寄付を実施しています。

> [「ごちそうさまチャレンジ」キャンペーンHP](#) 

地球環境の保全

- > 気候変動問題への対応
 - > TCFD提言に基づく情報開示
- > 容器・包装における環境配慮の推進
- > 持続可能な水資源の利用推進
- > 自然資本・生物多様性の維持と保全
- > 環境汚染物質への取り組み

サステナビリティガバナンスの強化

- > 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
- > 人権の尊重
- > 外部イニシアティブへの参加
- > 外部からの評価

方針・ガイドライン・宣言一覧

統合報告書

ESGデータ

GRIスタンダード

サステナブルファイナンス

IRライブラリー

大阪府食品ロス削減ネットワーク懇話会への参加

大阪府は、「大阪府食品ロス削減推進計画」に基づく施策およびそれに関連する事項について、食品製造業、食品卸売業、小売業・外食産業等の事業者や、消費者、行政など多様な主体の取組状況等の成果を検証し、より効果的な手法等を検討することを目的として、食品ロス削減ネットワーク懇話会を設置しています。

森永製菓は、2021年度より「大阪府食品ロス削減推進計画」に賛同し、定期的に懇話会に出席しています。「令和3年度 第1回食品ロス削減ネットワーク懇話会」では、流通上での食品ロス削減をテーマとした営業現場の課題を共有しました。「令和4年度 第2回食品ロス削減ネットワーク懇話会」では、フードロス削減の手法の1つとして、消費者が日常のシーンで手軽に行えるレシピ提案しました。

食品製造業ならではの視点で、食品ロス削減に向けて様々な取り組みを実施している点を評価いただき、令和5年度に「おおさか環境賞」奨励賞を受賞しました。

[> 大阪府食品ロス削減ネットワーク懇話会HP](#)



令和4年度 第2回食品ロス削減ネットワーク懇話会にてレシピ提案を実施

持続可能なバリューチェーンの実現

持続可能な原材料調達の推進



CSRサプライチェーンマネジメントの推進



廃棄物削減の推進



地域社会との共生



関連情報

サステナビリティTOP



ESGデータ



気候変動問題への対応



容器・包装における環境配慮の推進



廃棄物削減の推進



✓ 基本的な考え方

✓ 廃棄物リサイクルの推進

✓ 廃棄物排出量削減の取り組み

✓ 廃棄物の分別管理

森永製菓グループのサステナビリティ

- ① サステナビリティ・マネジメント
 - > サステナビリティ・アドバイザリーボード
- ② マテリアリティの特定
- ③ ステークホルダーエンゲージメント
- ④ 世界の人々のすこやかな生活への貢献
 - > 「心・体・環境の健康」への貢献
 - > 社会貢献活動
 - > 安全・安心な食の提供
- ⑤ 多様な人材の活躍
 - > 人材育成
 - > 多様性と活力ある組織づくり
 - > 健康的で働きやすい労働環境の実現
- ⑥ 持続可能なバリューチェーンの実現
 - > 持続可能な原材料調達
 - > CSRサプライチェーンマネジメントの推進
 - > フードロス削減の推進
 - > 廃棄物削減の推進
 - > 地域社会との共生

基本的な考え方

森永製菓グループは、循環型社会の形成のため、廃棄物排出量の削減、リサイクル促進に取り組んでいます。

廃棄物排出量削減の取り組み

継続的な生産性向上活動や工程ロス削減等の本来業務の改善により、廃棄物排出量削減に取り組んでいます。

> 廃棄物排出量「ESGデータ」

廃棄物リサイクルの推進

森永製菓グループでは全工場においてリサイクル率向上に向けて取り組んでいます。今後も適正な分別を行い、資源の有効活用を図るとともに、有価物化を推進していきます。

> 廃棄物リサイクル率「ESGデータ」

> プラスチックごみ削減に向けた取り組み「inゼリーリサイクルプログラム」

廃棄物の分別管理

森永製菓4工場、生産関係会社3社では、廃棄物の分別管理に努めており、資源の有効活用に活かしています。

> 廃棄物実績「ESGデータ」

持続可能なバリューチェーンの実現

持続可能な原材料調達への推進 >

CSRサプライチェーンマネジメントへの推進 >

フードロス削減への推進 >

地域社会との共生 >

関連情報

ESGデータ >

気候変動問題への対応 >

容器・包装における環境配慮への推進 >

地球環境の保全

- > 気候変動問題への対応
 - > TCFD提言に基づく情報開示
- > 容器・包装における環境配慮への推進
- > 持続可能な水資源の利用推進
- > 自然資本・生物多様性の維持と保全
- > 環境汚染物質への取り組み

サステナビリティガバナンスの強化

- > 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
- > 人権の尊重
- > 外部イニシアティブへの参加
- > 外部からの評価

方針・ガイドライン・宣言一覧

統合報告書

ESGデータ

GRIスタンダード

サステナブルファイナンス

IRライブラリー

地域社会との共生



基本的な考え方

地域社会との共生に向け、各事業所・グループ会社において地元自治体・企業・地域コミュニティとの協働による地域活動にそれぞれ独自に取り組んでいます。

中期目標

2026年度までに地域活動に参加する事業所の割合 100%

本社や事業所地域への貢献

新本社 森永芝浦ビルの取組み

2024年3月に本社機能を移転した「森永芝浦ビル」は、コンセプトを「カクハン」と定め、オフィスネームを「MORINAGA KAKUHAN BASE」としました。「カクハン」とは“攪拌”“拡販”“拡範”の意義があり、「個と組織のチカラをミックスして価値のタネを創造し、はぐくみ、発信し続ける」そんな拠点となることを目指しています。ZEB Ready認定を受けるなど、環境に配慮した設計を採用した新オフィスです。1階エントランスホールは、災害発生時における避難場所、地域企業・住民を含む帰宅困難者の受入スペースとして設計しています。また地域交流として子どもたちや大人の方々に向けて、1階 KOMOREBI cafeのスペース等を活用したイベントを実施しています。2024年7・8月には森永製菓の研究員が登場し、新しい挑戦をテーマとしたワークショップを通して、食の楽しさや驚きを地域の方々へお届けしました。

森永製菓グループのサステナビリティ

- ① サステナビリティ・マネジメント
 - > サステナビリティ・アドバイザリーボード
- ② マテリアリティの特定
- ③ ステークホルダーエンゲージメント
- ④ 世界の人々のすこやかな生活への貢献
 - > 「心・体・環境の健康」への貢献
 - > 社会貢献活動
 - > 安全・安心な食の提供
- ⑤ 多様な人材の活躍
 - > 人材育成
 - > 多様性と活力ある組織づくり
 - > 健康的で働きやすい労働環境の実現
- ⑥ 持続可能なバリューチェーンの実現
 - > 持続可能な原材料調達の推進
 - > CSRサプライチェーンマネジメントの推進
 - > フードロス削減の推進
 - > 廃棄物削減の推進
 - > 地域社会との共生



森永芝浦ビル



エントランスホール



地域交流イベントの様子



地域交流イベントの様子

地球環境の保全

- > 気候変動問題への対応
 - > TCFD提言に基づく情報開示
- > 容器・包装における環境配慮の推進
- > 持続可能な水資源の利用推進
- > 自然資本・生物多様性の維持と保全
- > 環境汚染物質への取り組み

サステナビリティガバナンスの強化

- > 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
- > 人権の尊重
- > 外部イニシアティブへの参加
- > 外部からの評価

方針・ガイドライン・宣言一覧

統合報告書

ESGデータ

GRIスタンダード

サステナブルファイナンス

IRライブラリー

「みなとネット」、「芝浦一丁目地区まちづくり協議会」会員としての活動

東京都港区に立地する企業各社の社会貢献担当者のネットワークである「みなとネット」や、芝浦一丁目に立地する企業・団体各社のネットワークである「芝浦一丁目地区まちづくり協議会」会員として、情報交換や各地域貢献に取り組んでいます。



芝浦一丁目地区まちづくり協議会での出張授業の連携

事業所エリアでの清掃活動

工場などの事業所エリアにて清掃活動を行い、地域社会との連携強化を推進しています。



三島市 楽寿園内の環境整備支援



中京工場周辺の清掃を継続的に実施



Morinaga America Foods, Inc.
事業所付近の一般道約1.2マイルの清掃を継続的に実施

こども食堂への商品寄付

2021年～23年に「笑顔を未来につなぐキャンペーン」を実施し、NPO法人全国子ども食堂支援センターむすびえを通じて、地域応援として全国の子ども食堂へチョコボール累計約5万個を寄付しました。

横浜市エシカル消費キャンペーンへの賛同

横浜市が実施した環境や社会に配慮した商品の購入を推進する、エシカル消費キャンペーンに賛同し、キャンペーンの景品として商品の提供を行いました。

持続可能なバリューチェーンの実現

持続可能な原材料調達>

CSRサプライチェーンマネジメント>

フードロス削減>

廃棄物削減>

関連情報

社会貢献活動>

地球環境の保全



「環境の健康」の実現に向け、人々の取り巻く社会そのものが健康であることを目指し、重要事業活動を通じた環境負荷の最小化および中長期視点での環境保全活動に取り組みます。

マテリアリティ

地球環境の保全

マテリアリティに含まれる主な課題

1. 気候変動の緩和と適応
2. プラスチック容器・包装の環境配慮と循環利用
3. 持続可能な水資源の利用
4. 自然資本・生物多様性の維持と保全

想定される機会とリスク

<機会>

- ・効率的な製造・流通プロセスの開発による製造コストや輸送コストの低減
- ・温暖化によるゼリー飲料や冷蔵商品の需要拡大
- ・外部連携によるイノベーション創出
- ・効率的な水資源の利用による製造コストの低減
- ・原材料調達や製造工場の操業安定化

<リスク>

- ・対応遅れによる原材料調達コストや開発コストの増加
- ・炭素税導入によるコスト負担の増加
- ・対応遅れによる社会的評価・企業価値の低下
- ・対応遅れによる操業リスクの拡大
- ・対応遅れによる中長期的な市場競争力・社会的評価の低下

2030年に向けた主なアクション

1. 気候変動問題への対応
2. 容器・包装における環境配慮の推進
3. 持続可能な水資源の利用推進
4. 自然資本・生物多様性の維持と保全の推進

SDGsとの対応



森永製菓グループのサステナビリティ

2 サステナビリティ・マネジメント

- > サステナビリティ・アドバイザリーボード

3 マテリアリティの特定

4 ステークホルダーエンゲージメント

5 世界の人々のすこやかな生活への貢献

- > 「心・体・環境の健康」への貢献
- > 社会貢献活動
- > 安全・安心な食の提供

6 多様な人材の活躍

- > 人材育成
- > 多様性と活力ある組織づくり
- > 健康的で働きやすい労働環境の実現

7 持続可能なバリューチェーンの実現

- > 持続可能な原材料調達の推進
- > CSRサプライチェーンマネジメントの推進
- > フードロス削減の推進
- > 廃棄物削減の推進
- > 地域社会との共生

8 地球環境の保全

基本的な考え方

気候変動問題やプラスチック廃棄物による環境汚染などの地球規模の環境課題は、当社グループの事業や業績に中長期的に影響を与える可能性があります。「環境の健康」の提供と当社グループの持続的成長に向けて、環境方針に基づき、適切かつ戦略的に環境保全活動への取り組みを加速します。

森永製菓グループ環境方針

森永製菓グループは、企業活動を通じて持続可能な循環型社会の形成を推進します。また、環境マネジメントシステムの継続的改善を行い、企業活動のあらゆる面で環境に配慮した取り組みを行います。

1. 環境に関する法令、条例等の順守

国内外の環境に関わる法令や条例等を順守し、国際的な基準・規格等に対応します。

2. 製品に関わる全過程での環境負荷の低減

製品の企画・開発段階から生産・販売・廃棄に至るまでの全過程において、環境負荷を考慮し、その低減に努めます。

3. CO₂等の温室効果ガス排出量の削減

省エネルギーの推進およびエネルギー使用量の見える化等、カーボンマネジメントを実施し、CO₂等の温室効果ガス排出量を削減して、地球温暖化防止に努めます。

4. 省資源・廃棄物の削減およびリサイクルの促進

水資源および原材料等の有効利用に努め、廃棄物排出量の削減を図るとともに、リサイクルを推進します。

5. 環境汚染物質の管理および削減の促進

有害な化学物質等の環境汚染物質を適正に管理し、汚染防止と削減に努めます。

6. 生物多様性の保全および生態系の保護

生物多様性への理解を深め、生物多様性の維持・保全と生態系の保護に努めます。

- 気候変動問題への対応
 - TCFD提言に基づく情報開示
- 容器・包装における環境配慮の推進
- 持続可能な水資源の利用推進
- 自然資本・生物多様性の維持と保全
- 環境汚染物質への取り組み

② サステナビリティガバナンスの強化

- 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
- 人権の尊重
- 外部イニシアティブへの参加
- 外部からの評価

② 方針・ガイドライン・宣言一覧

② 統合報告書

② ESGデータ

② GRIスタンダード

② サステナブルファイナンス

② IRライブラリー

(2018年5月改定)



気候変動問題への対応



容器・包装における
環境配慮の推進



持続可能な水資源の利用推進



自然資本・生物多様性の
維持と保全



環境汚染物質への取り組み

推進体制・環境マネジメントシステム

森永製菓グループは、代表取締役社長を委員長とするESG委員会において、環境に関する重要方針および目標の審議・策定、進捗状況のレビューなどを行っています。また、生産統括部とサステナブル経営推進部のメンバーによる環境統合事務局を設置し、工場環境管理委員会などと情報交換を図り、環境マネジメントシステムの継続的改善と環境負荷低減、生産性向上への取り組みを推進しています。

当社グループでは、ISO14001を軸とした環境マネジメントシステムを構築しています。

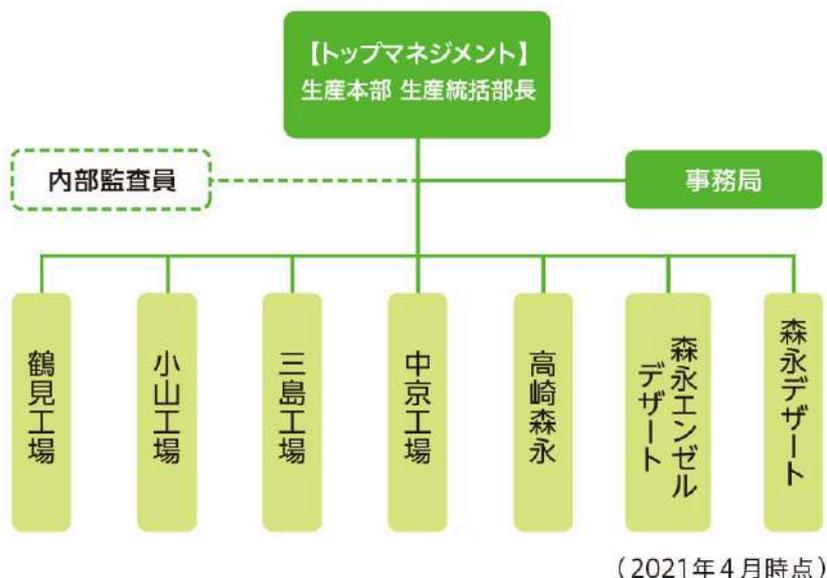
1998年7月に森永製菓小山工場が日本の菓子業界で初めてISO14001の認証を取得し、その後、全工場および生産関係会社にて順次認証を取得しました。

2018年1月から「森永製菓グループ生産事業所」としてマルチサイト認証を取得しています。（森永製菓4工場、生産関係会社3社）

また、2022年4月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同し、TCFDコンソーシアムへ加入しました。今後、提言に沿った分析と検討を行い、情報開示をすすめていきます。詳細は、下記リンク「TCFD提言への取り組み」をご確認下さい。

[> TCFD提言への取り組み](#)

環境マネジメント推進体制 (ISO14001 マルチサイト組織図)



マルチサイト方式によるISO14001認証を取得

従来は、各サイトが個別でISO14001：2004の認証を取得していましたが、新規格であるISO14001：2015への移行と同時に、各サイトを一つの組織として統合するマルチサイト方式により、本社環境統合事務局を含めた「森永製菓グループ生産事業所」として、2018年1月23日にマルチサイト認証を取得し、運用しています。

> [環境マネジメントシステムISO14001 審査登録証](#)

ISO14001 認証取得状況 (2021年4月時点)

認証取得サイト名	所在地	初回登録日
森永製菓株式会社 小山工場	栃木県	1998年7月7日
森永製菓株式会社 中京工場	愛知県	2000年3月15日
森永製菓株式会社 三島工場	静岡県	2000年3月16日
森永製菓株式会社 鶴見工場	神奈川県	2000年7月26日
森永エンゼルデザート株式会社	神奈川県	2001年3月20日
森永デザート株式会社	佐賀県	2001年3月20日
高崎森永株式会社	群馬県	2018年12月21日

ISO14001 認証取得の割合

森永製菓株式会社… 4工場/4工場 **100%**

生産関係会社… 3社 (23年8月時点)

マルチサイト方式によるISO14001認証を取得

従来は、各サイトが個別でISO14001：2004の認証を取得していましたが、新規格であるISO14001：2015への移行と同時に、各サイトを一つの組織として統合するマルチサイト方式により、本社環境統合事務局を含めた「森永製菓グループ生産事業所」として、2018年1月23日にマルチサイト認証を取得し、運用しています。

> [環境マネジメントシステムISO14001 審査登録証](#) 

地球環境の保全

気候変動問題への対応 >

容器・包装における環境配慮の推進 >

持続可能な水資源の利用推進 >

自然資本・生物多様性の維持と保全 >

環境汚染物質への取り組み >

関連情報

ESGデータ >

TCFD提言への取り組み >

気候変動問題への対応



基本的な考え方

温室効果ガス排出削減に向けた主な施策

省エネルギーへの取り組み

物流工程における主な取り組み

温室効果ガス(GHG)削減：中長期目標

CO₂排出量削減の取り組み

再生可能エネルギー導入の取り組み

業界団体との取り組み

森永製菓グループのサステナビリティ

- 2 サステナビリティ・マネジメント
 - > サステナビリティ・アドバイザリーボード

2 マテリアリティの特定

2 ステークホルダーエンゲージメント

2 世界の人々のすこやかな生活への貢献

- > 「心・体・環境の健康」への貢献
- > 社会貢献活動
- > 安全・安心な食の提供

2 多様な人材の活躍

- > 人材育成
- > 多様性と活力ある組織づくり
- > 健康的で働きやすい労働環境の実現

2 持続可能なバリューチェーンの実現

- > 持続可能な原材料調達への推進
- > CSRサプライチェーンマネジメントの推進
- > フードロス削減の推進
- > 廃棄物削減の推進
- > 地域社会との共生

2 地球環境の保全

基本的な考え方

当社グループでは、脱炭素社会の実現に貢献するため、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするという長期目標を定めました。目標の実現に向け、省エネルギーおよびエネルギー使用の見える化などのカーボンマネジメントを推進しています。今後は、再生可能エネルギーの活用についても検討していきます。

また、2022年4月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同し、TCFDコンソーシアムへ加入しました。今後、提言に沿った分析と検討を行い、情報開示をすすめていきます。詳細は、下記リンク「TCFD提言への取り組み」をご確認下さい。

[> TCFD提言への取り組み](#)

温室効果ガス(GHG)削減：中長期目標

2050年目標

GHG排出量 実質ゼロを目指す^{※1}

※1 グループ連結

2030年目標

CO₂排出量 30%削減^{※2}

※2 Scope1+2（国内グループ連結、2018年度比）

気候変動問題への対応

- TCFD提言に基づく情報開示
- 容器・包装における環境配慮の推進
- 持続可能な水資源の利用推進
- 自然資本・生物多様性の維持と保全
- 環境汚染物質への取り組み

サステナビリティガバナンスの強化

- 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
- 人権の尊重
- 外部イニシアティブへの参加
- 外部からの評価

方針・ガイドライン・宣言一覧

統合報告書

ESGデータ

GRIスタンダード

サステナブルファイナンス

IRライブラリー

2030年目標の進捗

目標	2023年度実績
2030年度	▲30% ▲6%

※ Scope1+2 (国内グループ連結、2018年度比)

GHG排出量「ESGデータ」

2023年度は省エネ活動や再生可能エネルギー導入などにより、CO₂排出量が2018年度比で6%減少し、2022年度比では9%減少しました。

高崎森永株式会社では2024年2月よりオンサイトPPAによる太陽光発電電力の受電を開始し、研究所や工場のある鶴見サイトと、2024年3月に移転した新本社ビルでは、使用電力の全量において、CO₂排出量がゼロとなる再生可能エネルギー由来電力プランの導入を開始しています。今後も脱炭素社会に向けて、様々な角度から取り組みを行っていきます。

温室効果ガス排出削減に向けた主な施策

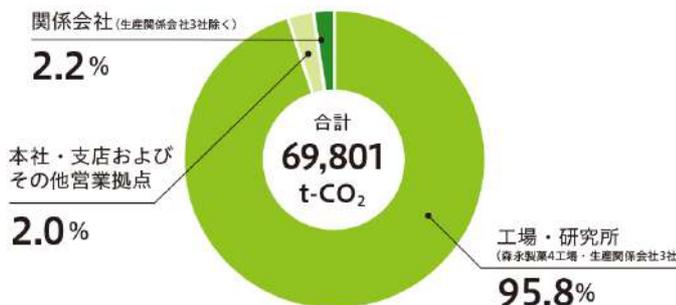
施策	内容
1.工場におけるCO ₂ 排出削減	<ul style="list-style-type: none">CO₂排出量の見える化の推進高効率な生産体制の確立省エネ施策の実施 (高効率な省エネルギー型設備の導入、効率的な空調の実施など)太陽光発電設備を設置
2.フロン使用設備での取り組み	<ul style="list-style-type: none">オゾン層破壊係数の低い代替フロンへの切り替え、ノンフロン化の検討フロンガスの漏えい防止管理強化オゾン層破壊係数ゼロで温暖化係数も低い自然冷媒設備の導入 (森永エンゼルデザート (株)、森永デザート (株)、高崎森永 (株))
3.物流における取り組み	同業他社との共同輸配送による積載率向上、輸配送車両の削減

CO₂排出量削減の取り組み

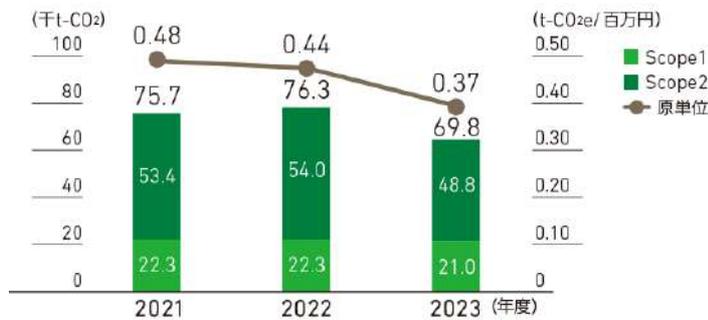
全体的なCO₂排出量の現状を把握し、見える化を推進することで排出量削減に取り組んでいます。

森永製菓4工場、生産関係会社3社からのCO₂排出量が占める割合が大きいことから、主に生産部門において、CO₂排出量削減の取り組み強化を行っています。

CO₂排出量比率 (2023年度)



CO₂排出量の推移 (Scope1+2)*



※ 国内グループ連結。CO₂排出量は小数点第二位を四捨五入して記載。

2020年度以降の数値はLRQAリミテッドによる第三者保証を受けています。

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しているため、前期比較に用いる2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値としています。

> GHG排出量「ESGデータ」

> 第三者保証

フロン使用設備への取り組み

フロン使用設備については、オゾン層破壊係数の低い代替フロンへの切り替えや、ノンフロン化を進めています。フロンR-22を使用した機器は計画的に切り替えを実施しており、設備の更新・新設時は地球温暖化係数の低い冷媒を使用した設備導入を実施し、既存設備にはフロンガスの漏洩防止のための管理を強化しています。

また、冷菓を扱っている高崎森永株式会社と森永エンゼルデザート株式会社、森永デザート株式会社の大型冷凍機は、オゾン層破壊係数がゼロで温暖化係数も低い自然冷媒を使用しています。

今後も当社グループは温室効果ガス排出量の削減に向けて取り組みを進めていきます。

保管・輸送時の環境負荷低減

商品の保管・輸送時に使用される荷役台であるパレットに、なるべく多くの商品を積載できるよう、段ボールケースへの積み付け姿勢やケース寸法等を工夫しています。無駄な空間ができないように商品設計を行うことによって、保管・輸送に関わるエネルギー使用の抑制に努めています。

省エネルギーへの取り組み

生産体制再編による省エネルギーへの取り組み

森永製菓グループは、主力ブランドの生産性向上と多様化する市場のニーズに応えるべく、生産体制を再構築して、高効率な生産体制の確立に取り組んでいます。2019年度は生産性の向上を図るため、森永スナック食品株式会社と森永甲府フーズ株式会社の吸収合併を決定して2つの生産拠点の閉鎖を行い、その生産ラインの一部を鶴見工場・小山工場に移転・再構築しました。また、高崎森永株式会社に第3工場を建設し、2020年度にチョコレート、2021年度に冷菓の生産を開始しました。

新工場や移転した生産ラインでは、高効率な省エネ設備導入に加えて、建屋天井を従来よりも低くして空調の負荷を低減できるような設計を取り入れる等、省エネルギーに配慮した設備投資を行っています。



高崎森永第3工場

省エネルギー推進活動

森永製菓グループは国際的な環境問題である地球温暖化防止に貢献できるように、エネルギー使用の大半を占める生産拠点での省エネルギー推進活動の活性化を重点施策として取り組んでいます。

これまで、配管の蒸気・圧縮空気の漏れ箇所見落としや照明の消し忘れを防止するための省エネパトロール、設備老朽化に伴う高効率機器への更新、7.5kW以上のポンプやファンにインバータを取り付け、設備負荷の変化に対応した最適な電力消費調整を可能にする取り組み等を行ってきました。

また、省エネコンサルタントやエネルギーマネジメント事業者、機器メーカー等に助言を求め、省エネ施策を計画・実行することで、更なる省エネルギー推進活動の活性化を図っています。

再生可能エネルギー導入の取り組み

オンサイトPPAによる太陽光発電電力と再生可能エネルギー由来電力の導入

森永製菓グループでは、脱炭素社会の実現に貢献するために再生可能エネルギーの導入に取り組んでいます。

2023年度では、2月に高崎森永株式会社においてオンサイトPPA[※]による太陽光発電電力の受電を始めました。発電能力は2.0MWで、年間1,100トン以上のCO₂削減を見込んでいます。

また、3月に建て替え工事が完了した「森永芝浦ビル」への本社機能移転を行った際に、実質的にCO₂排出量がゼロとなる太陽光・風力・水力その他の再生可能エネルギー由来の電力を供給するプランを採用しました。

そして、2024年4月からは鶴見工場や研究所を含む鶴見サイトにも再生可能エネルギー由来の電力を供給するプランへの切り替えを行い、年間8,500トン以上のCO₂削減を見込んでいます。



屋上太陽光発電パネル（高崎森永株式会社）と新社屋「森永芝浦ビル」（森永製菓株式会社）

※ オンサイトPPA：発電事業者（PPA事業者）が、需要家（企業等）の敷地内に太陽光発電設備を発電事業者の費用により設置し、所有・維持管理をした上で、発電設備から発電された電気を需要家に供給する仕組み

➤ 森永製菓グループ会社 高崎森永（株）にて、オンサイトPPA[※]による太陽光発電電力の受電を開始 

➤ 新社屋「森永芝浦ビル」完成 本社機能を移転し3月18日稼働開始 

➤ 森永製菓株式会社 鶴見サイト使用電力の全量において再生可能エネルギー由来電力プランを導入開始 

物流工程における主な取り組み

森永製菓では物流の効率化と環境対策の観点から、モーダルシフト、同業他社との共同輸配送による積載効率の向上、積載効率の高い商品規格設計、最適在庫配置に向けたAIによる需要予測の導入と補給運用の高度化等に取り組んでいます。

また、省エネルギー法での特定荷主[※]として、「輸配送時のCO₂排出量」の算出・把握を行っております。

※ 省エネルギー法での特定荷主とは、貨物輸送に係る年間の発注量が3,000万トンキロ/年以上の荷主のことをいいます。

業界団体との取り組み

(一財)食品産業センター サステナビリティ委員会に、菓子業界からは当社サステナブル経営推進部 部長が出席し、気候変動を含めた環境問題等、様々なサステナビリティ課題について討議を行うと共に、行政に対する答申や情報収集を行っています。

また、全日本菓子協会 環境問題対策委員会では、当社調達部 部長が委員長を務め、温室効果ガスの見える化やカーボンフットプリントの推進など、業界課題を検討すると共に、行政とも意見交換を行っています。

地球環境の保全

容器・包装における環境配慮の推進 >

持続可能な水資源の利用推進 >

自然資本・生物多様性の維持と保全 >

環境汚染物質への取り組み >

関連情報

ESGデータ >

TCFD提言への取り組み >

サステナビリティTOP >

TCFD提言に基づく情報開示

✓ シナリオ分析

✓ 森永製菓グループの重要度の高い機会

✓ 森永製菓グループの重要度の高いリスク

✓ 各種取り組みへの基本的な考え方や進捗に関する情報

森永製菓グループでは、気候変動は事業の継続や持続的な成長に影響を及ぼす重要な課題と認識しています。金融安定理事会（FSB）により設置された「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」の提言に2022年4月に賛同し、気候変動シナリオ分析を行うなど、TCFD提言への対応を進めています。

項目	内容
ガバナンス	<p>森永製菓グループのサステナビリティに関するリスクと機会の分析、目標設定、進捗モニタリングについては、代表取締役社長を委員長とするESG委員会にて審議され、取締役会はその報告を受けると共に、活動状況について監督しています。</p> <p>ESG委員会は2022年度、8回開催しました。ESG委員会での審議事項は、経営に関する様々な意思決定において考慮されています。</p> <p>気候変動に関する検討については、2021年度にESG委員会の分科会として、「TCFD分科会」を設置し^{*1}、TCFD提言に沿って、当社グループのリスク・機会の分析及び対応策の検討を実施しています。</p> <p>「TCFD分科会」は、サステナブル経営推進部の担当役員である取締役常務執行役員が委員長を務めています。2022年度は2回開催しました。検討結果については、ESG委員会で審議され、取締役会はその報告を受けると共に、活動状況について監督しています。</p> <p style="text-align: center;">検討・推進体制</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[取締役会] --- B[ESG委員会] B --- C[TCFD・TNFD分科会] </pre> <p>（委員長：代表取締役社長）</p> <p>（委員長：取締役常務執行役員）</p> </div> <p><small>*1</small></p>
戦略	<p>気候変動によるリスクと機会の特定にあたり、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）やIEA（国際エネルギー機関）などが発表している情報をもとに、森永製菓(株)の国内・食料品製造事業について、4°Cシナリオ、2°Cシナリオ、1.5°Cシナリオを設定し、2030年と2050年の影響を分析しました。その結果、4°Cシナリオでは気象パターンの変化や異常気象の頻発化に伴う、農作物の品質劣化や収量変化にリスクがあり、2°Cシナリオと1.5°Cシナリオでは省エネ政策の強化や炭素税によるコストの増加について、事業へのインパクトが大きくなることがわかりました。これらに対して、自社のCO₂排出量削減に努めるとともに、重要と評価されたリスク・機会への対応を進めてまいります。</p>

森永製菓グループのサステナビリティ

- ② サステナビリティ・マネジメント
 - > サステナビリティ・アドバイザリーボード
- ② マテリアリティの特定
- ② ステークホルダーエンゲージメント
- ② 世界の人々のすこやかな生活への貢献
 - > 「心・体・環境の健康」への貢献
 - > 社会貢献活動
 - > 安全・安心な食の提供
- ② 多様な人材の活躍
 - > 人材育成
 - > 多様性と活力ある組織づくり
 - > 健康的で働きやすい労働環境の実現
- ② 持続可能なバリューチェーンの実現
 - > 持続可能な原材料調達への推進
 - > CSRサプライチェーンマネジメントの推進
 - > フードロス削減の推進
 - > 廃棄物削減の推進
 - > 地域社会との共生

項目	内容														
リスク管理	森永製菓グループでは、代表取締役社長を委員長とする、トータルリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの洗い出しやレベル評価、リスクへの対策を行い、リスクの適切な管理・対応を実施しています。気候変動に関するリスクについても、同委員会にて、経営リスクとして適切に管理し、対応を推進しています。また、気候変動に関するTCFD提言に沿った検討については、ESG委員会の分科会として設置した「TCFD分科会」において実施し、その結果をESG委員会にて審議しています。両委員会で審議された内容は、取締役会へ報告され、取締役会はリスクの管理状況について監督しています。以上により、全社のリスクを経営で適切に管理し、事業運営を行っています。														
指標と目標	<p>森永製菓グループでは、気候変動リスクを緩和するため、2030年に2018年度比で国内グループ連結CO₂排出量（Scope1+2）を30%削減、2050年にGHG排出量実質ゼロを目指す目標を設定しました。生産現場における省エネ活動(エアールール防止、断熱補修等)や省エネ設備の導入・更新、石油燃料から電気エネルギーへの置換推進等に取り組むとともに、再生可能エネルギーの導入を検討し、目標の達成に向けた取り組みを進めています。</p> <p>CO₂排出量 (Scope1+2) ※国内グループ連結</p> <table border="1"> <caption>CO₂排出量 (Scope1+2) (千t-CO₂)</caption> <thead> <tr> <th>年(基準年)</th> <th>排出量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018</td> <td>74.1</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>75.7</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>76.3</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>69.8</td> </tr> <tr> <td>2030</td> <td>51.8 (30%削減)</td> </tr> <tr> <td>2050</td> <td>実質ゼロを目指す</td> </tr> </tbody> </table>	年(基準年)	排出量	2018	74.1	2021	75.7	2022	76.3	2023	69.8	2030	51.8 (30%削減)	2050	実質ゼロを目指す
年(基準年)	排出量														
2018	74.1														
2021	75.7														
2022	76.3														
2023	69.8														
2030	51.8 (30%削減)														
2050	実質ゼロを目指す														

※1 「TCFD分科会」は、2022年度「TCFD・TNFD分科会」に変更

シナリオ分析

森永製菓(株)の国内・食料品製造事業について、4°Cシナリオ・2°Cシナリオ・1.5°Cシナリオを設定し、2030年と2050年の影響を分析しました。

気候変動によるリスクと機会の特定と評価、またそれらのリスクや機会が森永製菓グループのビジネス・戦略・財務に及ぼす影響の分析にあたって、政府機関および研究機関が開示するシナリオを参照しました。

※参照したシナリオ等

4°C	Stated Policy Scenario (STEPS) (IEA、2020年) Representative Concentration Pathways (RCP6.0, 8.5) (IPCC、2014年)
2°C	Sustainable Development Scenario (SDS) (IEA、2020年) Representative Concentration Pathways (RCP2.6) (IPCC、2014年)
1.5°C	Net Zero Emission by 2050 case (NZE2050) (IEA、2021年) Representative Concentration Pathways (RCP1.9) (IPCC、2021年)

地球環境の保全

- 気候変動問題への対応
 - TCFD提言に基づく情報開示
- 容器・包装における環境配慮の推進
- 持続可能な水資源の利用推進
- 自然資本・生物多様性の維持と保全
- 環境汚染物質への取り組み

サステナビリティガバナンスの強化

- 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
- 人権の尊重
- 外部イニシアティブへの参加
- 外部からの評価

方針・ガイドライン・宣言一覧

統合報告書

ESGデータ

GRIスタンダード

サステナブルファイナンス

IRライブラリー

森永製菓グループの重要度の高いリスク

大分類	小分類	リスク要因	事業への影響	重要度	対応策
移行 リスク	政策お よび規 制	GHG排出の 価格付け進 行・GHG排 出量の報告 義務の強化	炭素税導入による 当社のエネルギー コスト、物流コス ト増加(中～長期)	中	<ul style="list-style-type: none"> 2030年CO₂排出量30%削減^{※1}、 2050年GHG排出量実質ゼロ目標 に向けた検討推進^{※2} 工場におけるCO₂排出量の見え る化推進、省エネ施策の実施、 生産体制再編による高効率な生 産体制の確立 再生可能エネルギーの使用検討
		省エネ政策 の強化	省エネ政策強化に よる当社の省エネ 対応に伴う製造設 備投資コスト増加 (中～長期)	大	<ul style="list-style-type: none"> 効率的で環境負荷の少ない物流 体制、輸配送の推進（モーダル シフト、同業他社との共同輸配 送による積載効率の向上、積載 効率の高い商品規格設計、最適 在庫配置に向けたAIによる需要 予測の導入と補給運用の高度化 等)
		既存製品や サービスに 対する脱炭 素関連の義 務化・規制 化	石油由来プラスチ ックの使用規制に よる包材コスト増 加(中～長期)	大	<ul style="list-style-type: none"> 調達方針、サプライヤーガイド ラインに準じた地球環境に配慮 した原材料調達の推進 2030年 i nゼリーのプラスチッ ク使用量25%削減目標に向けた 取り組み推進^{※3} バイオマスプラスチック利用の 拡大 2030年カカオ豆、パーム油、紙 の持続可能な原材料調達100% 目標に向けた取り組み推進^{※4}
	市場	消費者行動 の変化	消費者の環境意識 の高まりによっ て、環境対応が遅 れた商品の消費者 離反や、小売企業 による当該商品の 採用減に伴う売上 減少(中～長期)	大	
物理的 リスク	急性	サイクロン や洪水など の異常気象 の重大性と 頻度の上昇	異常気象による工 場や倉庫や従業員 の被災、物流寸断 等により、調達・ 生産・物流・販売 活動の停止に伴う 機会損失、売上減 少(短～長期)	中	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害BCPの継続的な見直し とBCMの推進 製造拠点の移転・新設時におい て、ハザードマップに基づいた 建築設計や電気設備設計の実施 主要製品の製造拠点の分散化 原材料の複数社（または複数拠 点）購買の実施
	慢性	降雨パター ンの変化、 気象パター ンの極端な 変動	気象パターンの変 化や異常気象の頻 発化に伴う、農作 物の品質劣化や収 穫量減少による原 材料コスト増加や 開発コスト増加 (短～長期)	大	<ul style="list-style-type: none"> 調達方針、サプライヤーガイド ラインに準じた地球環境に配慮 した原材料調達の推進 2030年カカオ豆、パーム油、紙 の持続可能な原材料調達100% 目標に向けた取り組み推進^{※4} 原材料の複数社（または複数拠 点）購買の実施 サプライヤーとの連携強化、リ スク対応に向けてのコミュニケ ーション強化 乳原料の植物性原料への代替検 討

※1 Scope1+2（国内グループ連結、2018年度比）

※2 グループ連結

※3 対象：包装材料におけるプラスチック使用量（原単位、2019年度比、バイオマスプラスチックへの置換を含む）

※4 グループ連結。紙は製品の包材が対象

※5 「事業への影響」に記載の期間は、リスク・機会の顕在化が想定される時期としています。

森永製菓グループの重要度の高い機会

大分類	機会要因	事業への影響	重要度	対応策
資源の効率	効率的な生産・流通プロセスの開発や利用	効率的な製造、流通プロセスの開発による製造コスト、輸送コスト減少(短～長期)	大	<ul style="list-style-type: none"> 生産体制再構築、スマートファクトリー化^{※5}による効率的な生産活動の推進 2030年フードロス70%削減目標に向けた取り組み推進^{※6} 効率的で環境負荷の少ない物流体制、輸配送の推進
製品およびサービス	消費者の好みの変化	Z世代を含む消費者の環境意識向上による環境配慮型商品への需要増加(短～長期)	大	<ul style="list-style-type: none"> 「1チョコ for 1スマイル」の取り組み推進^{※7} 環境配慮型商品の開発
	気候への適応	温暖化による i nゼリー、冷菓商品の需要増加(短～長期)	中	<ul style="list-style-type: none"> i nゼリー、冷菓商品の販売強化
レジリエンス(回復力)	資源の代替・多様化	原材料の代替化、多様化検討による様々な条件下における操業能力の向上(短～長期)	大	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動によるリスクを踏まえた原材料の代替化、多様化の検討
		レジリエンス計画(BCP)策定によるサプライチェーンの信頼向上、機会損失低減(短～長期)	大	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害BCPの継続的な見直しとBCMの推進

※5 スマートファクトリー化・・・IoT・AI技術等を利用して、技術と製造設備のデジタルデータを融合し、安定稼働・生産効率を向上させる取り組み

※6 対象：原料受け入れから納品(流通)までに発生するフードロス（国内グループ連結、原単位、2019年度比）。発生した食品廃棄物のうち、飼料化・肥料化など、食資源循環に戻すものを除き、焼却・埋め立て等により処理・処分されたものを「フードロス」と定義

※7 1チョコ for 1スマイル・・・対象商品の売上高の一部でカカオ生産国の子どもたちの教育環境整備等を支援する活動

※8 「事業への影響」に記載の期間は、リスク・機会の顕在化が想定される時期としています。

今後、対応策の検討をさらに深めるとともに、シナリオ分析の対象範囲拡大等についても検討してまいります。

各種取り組みへの基本的な考え方や進捗に関する情報

- ▶ マテリアリティ「地球環境の保全」（環境方針・推進体制・環境マネジメントシステム・ISO14001認証取得状況等）
- ▶ 気候変動への対応（中長期目標・温室効果ガス排出削減に向けた主な施策と取り組み・省エネへの取り組み等）
- ▶ 容器・包装における環境配慮の推進（長期目標・主要ブランドの容器・包装における環境配慮施策等）
- ▶ 持続可能な原材料調達への推進（中長期目標・カカオ豆・パーム油・紙の取り組み等）
- ▶ フードロス削減の推進（長期目標・フードロス削減に向けた外部との連携・取り組み等）
- ▶ 1チョコ for 1スマイル

地球環境の保全

[気候変動問題への対応](#)



[容器・包装における環境配慮の推進](#)



[持続可能な水資源の利用推進](#)



[自然資本・生物多様性の維持と保全](#)



[環境汚染物質への取り組み](#)



関連情報

[サステナビリティTOP](#)



[ESGデータ](#)



容器・包装における環境配慮の推進



基本的な考え方

主要ブランドの容器・包装における環境配慮施策

プラスチック削減：長期目標

基本的な考え方

森永製菓グループでは、幅広く多様な商品に合わせて、様々な素材の包装材を使用しているとともに、保管・輸送時においても梱包材を利用しています。

プラスチック問題、森林破壊、気候変動といった多面的な課題を伴う包装材に関して、環境に配慮した取り組みを推進しています。

新たに主力商品である「i nゼリー」の包装材料を対象に、プラスチック使用量削減の長期目標を定めました。この長期目標への取り組みを基点に、資源循環型社会の実現に向けた環境保全を推進していきます。

プラスチック削減：長期目標

2030年目標

「i nゼリー」のプラスチック使用量 25%削減^{※1※2}

※1 包装材料におけるプラスチック使用量

※2 原単位、2019年度比、バイオマスプラスチックへの置換を含む

主要ブランドの容器・包装における環境配慮施策

施策	現在取り組み中の内容（予定含む）
プラスチックの減量・減容	「i nゼリー」「チョコモナカジャンボ」などの包材におけるプラスチック使用量の削減
環境配慮型材料への切り替え	「ハイチュウ」「i nゼリー」「おいしいコラーゲンドリンク」などにおけるバイオマス由来プラスチック包材への切り替え
リサイクルの推進	2021年9月より「i nゼリーリサイクルプログラム」を実施中

> プラスチックごみ削減に向けた取り組み「i nゼリー リサイクルプログラム」開始

森永製菓グループのサステナビリティ

2 サステナビリティ・マネジメント

> サステナビリティ・アドバイザリーボード

2 マテリアリティの特定

2 ステークホルダーエンゲージメント

2 世界の人々のすこやかな生活への貢献

> 「心・体・環境の健康」への貢献

> 社会貢献活動

> 安全・安心な食の提供

2 多様な人材の活躍

> 人材育成

> 多様性と活力ある組織づくり

> 健康的で働きやすい労働環境の実現

2 持続可能なバリューチェーンの実現

> 持続可能な原材料調達の推進

> CSRサプライチェーンマネジメントの推進

> フードロス削減の推進

> 廃棄物削減の推進

> 地域社会との共生

2 地球環境の保全

「i nゼリー」包装におけるプラスチック使用量削減とバイオマスイ nk使用

2020年2月、「i nゼリー」包装において、キャップとストロー部分のプラスチックを軽量化することで、使用量を従来比約9%（約70トン/年）削減しました。また、印刷に使用しているインキの一部を、植物由来で環境負荷の少ないバイオマスイ nkに変更しています。さらに、これまでよりもキャップを開けやすくし、お客様の利便性向上も図りました。



- ▶ 気候変動問題への対応
- ▶ TCFD提言に基づく情報開示

▶ 容器・包装における環境配慮の推進

- ▶ 持続可能な水資源の利用推進
- ▶ 自然資本・生物多様性の維持と保全
- ▶ 環境汚染物質への取り組み

② サステナビリティガバナンスの強化

- ▶ 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
- ▶ 人権の尊重
- ▶ 外部イニシアティブへの参加
- ▶ 外部からの評価

② 方針・ガイドライン・宣言一覧

② 統合報告書

② ESGデータ

② GRIスタンダード

② サステナブルファイナンス

② IRライブラリー

サプライヤーとの共創による容器開発でユーザビリティの向上とプラスチック使用量の削減を実現

「i nゼリー」は、1994年の発売から現在に至るまで、4回のキャップの改良を行っています。これらの改良は、発売時からチアーバック®※を供給していただいている（株）細川洋行様との共同開発で実現しました。キャップの直径が大きいほど開けやすい傾向にあるため、使用量削減との両立は決して容易なものではありません。そんな中、試行錯誤を重ね、キャップの開けやすさを向上させるとともにプラスチック使用量の削減を実現し、お客様のユーザビリティの向上と「環境の健康」への貢献を両立させてきました。

※ チアーバックは（株）細川洋行の登録商標です。

プラスチックごみ削減に向けた取り組み「i nゼリーリサイクルプログラム」

さらなるプラスチックごみ削減に向けて、当社とテラサイクルジャパン合同会社はゼリー飲料の空き容器を回収するリサイクルプログラムを2021年9月に開始しました。本プログラムは飲み終えた容器を回収し、資源として新たなプラスチック製品へリサイクルする取り組みです。「i nゼリー」はゼリー飲料のリーディングブランドとして取り組みを推進しています。

取り組みを開始してから、2024年9月までに約964kgのパウチタイプゼリーの容器が集まりました。回収した容器から、グリップ部分に「i nゼリー」のキャップが10%配合された再生原料を使用したトングを製作しました。製作したトングは、回収ボックスの設置にご協力いただいた学校や施設に順次寄贈しています。また、2024年9月～10月にかけて、全国5カ所で開催したジョギングしながらごみ拾いをする「森永製菓 i nゼリープレゼンツ エンジョイプログラミング」というイベントにおいても、完成したトングを活用しました。



設置した回収ボックスと駒沢中学校の生徒



国際学院高等学校に制作したトングを寄贈



完成したトング※

※トングのグリップ部分に「inゼリー」のキャップが10%配合された100%再生原料を使用



ジョギングしながらごみ拾いをする「プロギング」の様子

私たちと共に、容器をリサイクルする本プログラムにご協力いただける団体を募集しております。

[回収ボックス設置に関するお問い合わせはこちら](#) ➡



持続可能な紙（製品の包材）の使用に向けた取り組み

- > 持続可能な原材料調達の推進「紙（製品の包材）」
- > 持続可能な材料の比率等「ESGデータ」 

地球環境の保全

[気候変動問題への対応](#)



[持続可能な水資源の利用推進](#)



[自然資本・生物多様性の維持と保全](#)



[環境汚染物質への取り組み](#)



関連情報

[サステナビリティTOP](#)



持続可能な水資源の利用推進



基本的な考え方

近年、気候変動の影響により干ばつや洪水などの自然災害が頻発、また、世界人口が増加する中、水資源が不足するリスクが地域により高まると言われています。当社グループの事業活動に水資源は必要不可欠であり、水ストレス※の適切な把握と水資源を効率的に利用する事業活動の推進が重要であると考えています。当社グループでは、設備冷却水の循環利用、仕込み水を含めた原料ロス削減等に努め、水資源使用量の削減を図っています。水不足が生じる可能性が高い地域を特定して対応を検討するため、取水量調査とWRI（世界資源研究所）のAqueduct Water Risk Atlasを使用した国内外の生産事業所の水ストレス評価を実施するとともに、水資源のさらなる効率的利用を目指します。

※ 水ストレス：水需給が逼迫している状態のこと。人口一人当たりの最大利用可能水資源量が1,700m³を下回ると水ストレス下にある状態とされている。

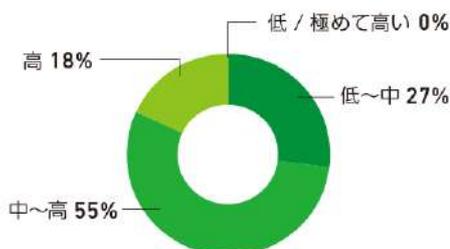


※ 2022年度までは国内グループ連結、2023年度は海外グループ連結の数値も含めて、LRQAリミテッドによる第三者保証を受けています。

[水資源使用量詳細「ESGデータ」](#)

[第三者保証](#)

全生産拠点の水ストレス(2023年度)



・ 対象：森永製菓工場4カ所（神奈川県横浜市、栃木県小山市、静岡県三島市、愛知県安城市）、グループ会社4カ所（群馬県高崎市、神奈川県大和市、佐賀県鳥栖市、兵庫県尼崎市）、海外生産事業所3カ所（米国ノースカロライナ州、台湾台北市、中国浙江省）

森永製菓グループのサステナビリティ

2 サステナビリティ・マネジメント

[サステナビリティ・アドバイザリーボード](#)

2 マテリアリティの特定

2 ステークホルダーエンゲージメント

2 世界の人々のすこやかな生活への貢献

[「心・体・環境の健康」への貢献](#)

[社会貢献活動](#)

[安全・安心な食の提供](#)

2 多様な人材の活躍

[人材育成](#)

[多様性と活力ある組織づくり](#)

[健康的で働きやすい労働環境の実現](#)

2 持続可能なバリューチェーンの実現

[持続可能な原材料調達の推進](#)

[CSRサプライチェーンマネジメントの推進](#)

[フードロス削減の推進](#)

[廃棄物削減の推進](#)

[地域社会との共生](#)

2 地球環境の保全

水使用量削減の取り組み

空冷式空調機の導入と冷却塔集約

森永製菓グループでは、生産に必要な空調機能力の最適化を図っており、空冷式空調機の導入と冷却塔集約による水資源使用量削減にも取り組んでおります。

空冷式空調機とは、外気を利用して熱を拡散するため、冷却水の使用を抑えられる空調機のことです。

エネルギー効率の高い空冷式空調機を導入することにより、水冷式空調機に使用していた電動ファン付冷却塔や水循環のための電動ポンプ、冷却水の使用量などを減らし、省エネと水使用量の削減を図っています。

2023年度の取り組みの一例として、中京工場では第一工場の空調機見直しによる空冷式空調機の導入と水冷式空調機の使用している冷却塔の集約化などにより、工場全体で2022年度比5千㎡以上の水使用量削減ができました。



中京工場の水冷式空調機用の冷却塔（集約後）

- > 気候変動問題への対応
 - > TCFD提言に基づく情報開示
- > 容器・包装における環境配慮の推進
- > 持続可能な水資源の利用推進
- > 自然資本・生物多様性の維持と保全
- > 環境汚染物質への取り組み

② サステナビリティガバナンスの強化

- > 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
- > 人権の尊重
- > 外部イニシアティブへの参加
- > 外部からの評価

② 方針・ガイドライン・宣言一覧

② 統合報告書

② ESGデータ

② GRIスタンダード

② サステナブルファイナンス

② IRライブラリー

地球環境の保全

気候変動問題への対応 >

容器・包装における環境配慮の推進 >

自然資本・生物多様性の維持と保全 >

環境汚染物質への取り組み >

関連情報

ESGデータ >

TCFD提言への取り組み >

サステナビリティTOP >

自然資本・生物多様性の維持と保全



基本的な考え方

森永製菓グループでは、環境方針にて生物多様性への理解を深め、生物多様性の維持・保全と生態系の保護に努めることを明示しています。企業活動における自然資本への依存や影響を理解し、維持・保全に向けて取り組みます。

項目	内容
ガバナンス	<p>当社グループのサステナビリティに関するリスクと機会の分析・目標設定・進捗モニタリングについては、代表取締役社長を委員長とするESG委員会にて審議され、取締役会はその報告を受けるとともに、活動状況について監督しています。</p> <p>気候変動・自然資本・生物多様性に関する検討については、ESG委員会の分科会である「TCFD・TNFD分科会」にて実施しています。TCFD・TNFDの各提言に沿って、依存と影響やリスクと機会の分析、対応策の検討等を実施しています。同分科会は、サステナブル経営推進部の担当役員である取締役上席執行役員が委員長を務めています。2023年度、分科会は4回開催しました。検討結果については、ESG委員会で審議され、取締役会はその報告を受けるとともに、活動状況について監督しています。</p> <p>検討・推進体制</p> <pre> graph TD A[取締役会] --- B[ESG委員会] B --- C[TCFD・TNFD分科会] B --- B1[委員長 ・代表取締役社長] C --- C1[委員長 ・取締役上席執行役員] </pre>
リスク管理	<p>当社グループでは、代表取締役社長を委員長とする、トータルリスクマネジメント委員会において、リスクの洗い出しやレベル評価、リスクへの対策検討と進捗モニタリングを行い、リスクの適切な管理・対応を実施しています。気候変動等に関するリスクについても、同委員会にて、経営リスクとして適切に管理し、対応を推進しています。また、TCFD・TNFDの各提言に沿った検討については「TCFD・TNFD分科会」において実施し、その結果をESG委員会にて審議しています。両委員会で審議された内容は、取締役会へ報告され、取締役会はリスクの管理状況について監督しています。</p> <p>以上により、全社のリスクを経営で適切に管理し、事業運営を行っています。</p>

森永製菓グループのサステナビリティ

- ② サステナビリティ・マネジメント
 - > サステナビリティ・アドバイザリーボード
- ③ マテリアリティの特定
- ④ ステークホルダーエンゲージメント
- ⑤ 世界の人人々のすこやかな生活への貢献
 - > 「心・体・環境の健康」への貢献
 - > 社会貢献活動
 - > 安全・安心な食の提供
- ⑥ 多様な人材の活躍
 - > 人材育成
 - > 多様性と活力ある組織づくり
 - > 健康的で働きやすい労働環境の実現
- ⑦ 持続可能なバリューチェーンの実現
 - > 持続可能な原材料調達の推進
 - > CSRサプライチェーンマネジメントの推進
 - > フードロス削減の推進
 - > 廃棄物削減の推進
 - > 地域社会との共生
- ⑧ 地球環境の保全

- 気候変動問題への対応
 - TCFD提言に基づく情報開示
- 容器・包装における環境配慮の推進
- 持続可能な水資源の利用推進
- 自然資本・生物多様性の維持と保全
- 環境汚染物質への取り組み

TNFD提言に基づく情報開示

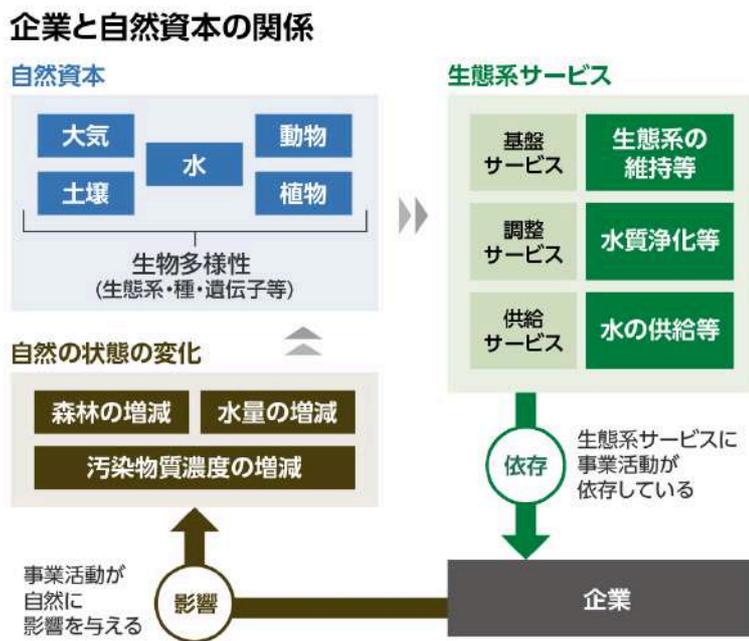
TNFDフレームワークとTNFDが提唱するLEAPアプローチ^{※1}を参考とし、当社グループの自然資本への依存と影響、リスク・機会の分析等を実施しました。

※1 自然関連のリスク・機会を評価するためのガイダンス。Locate（自然との接点の発見）、Evaluate（依存と影響の診断）、Assess（リスクと機会の評価）、Prepare（対応と開示の準備）の4つのステップが推奨されている

自然資本への依存と影響

当社グループでは、企業の事業活動に関する自然資本への依存と影響について、下図①のように捉えています。そのうえで、当社グループの主な事業である食品の製造と、当社グループの主要な原材料のうち、カカオ、パーム、木材（紙）について依存と影響を確認しました。外部ツールを利用し、依存16項目と影響9項目の計25項目を評価した結果が下図②です。食品の製造については、特に水の供給に依存しています。カカオやパーム、木材（紙）の生産においては、良質な土壌や水、気候の調整等の多くの自然資本に依存し、また、農地の拡大や森林破壊等によって生物多様性に影響を及ぼす可能性があることをあらためて理解しました。

図①



- サステナビリティガバナンスの強化
 - 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
 - 人権の尊重
 - 外部イニシアティブへの参加
 - 外部からの評価
- 方針・ガイドライン・宣言一覧
- 統合報告書
- ESGデータ
- GRIスタンダード
- サステナブルファイナンス
- IRライブラリー

図②

自然資本への依存と影響 評価^{※2} ● 依存度・影響度が大きい ○ 依存度・影響度がやや大きい

カテゴリ	依存										影響											
	生態系サービス										生物多様性への圧力		環境要因									
	基盤サービス&調整サービス				調整サービス				供給サービス													
	良質な土壌	良質な水	生態系の維持	花粉媒介	地すべりの抑制	火災の抑制	害虫と病気の抑制	陸地の豊かさ	猛獣の抑制	熱帯低圧の抑制	水の供給	木材の供給	農地拡大・川の利用等による自然の花	森林破壊	土壌・水・大気汚染	気候変動への影響	保護区	地味への影響	重要な生物多様性	その他の重要な地味への影響	生態系への影響	
食品の製造		○			○		○			○	●				○							
カカオ	●	○		○	●	○	●	○	●	●	○		●	●	●	●	○	○	○	○	○	●
パーム	●	○		○	●	○	○	○	●	●	○		●	●	●	●	○	○	○	○	○	●
木材(紙)	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○

※2 25項目を評価し、依存度・影響度が大きい、やや大きいと評価された19項目を掲載

リスクと機会

以下は、分析したリスクと機会、その対応策の一例です。

今後も継続的に自然資本に対する状況把握を深め、自然資本・生物多様性の維持と保全に努めていきます。

森永製菓グループの重要度の高いリスク

大分類	小分類	リスク要因	事業への影響	重要度	対応策
物理的 リスク	慢性	生態系の基盤・調整サービスの変化	土壌や水質悪化、害虫や病気の発生増加による農作物の収穫量減少に伴う、原材料コスト増加や開発コスト増加	大	<ul style="list-style-type: none">調達方針、サプライヤーガイドラインに準じた地球環境に配慮した原材料調達の推進2030年カカオ豆、パーム油、紙の持続可能な原材料調達100%目標に向けた取り組み推進※3サプライヤーとの連携、リスク対応に向けてのコミュニケーション強化原材料の複数社（または複数拠点）購買の実施
		降雨パターンの変化、気象パターンの極端な変動	気象パターンの変化や異常気象の頻発化に伴う、農作物の品質劣化や収穫量減少による原材料コスト増加や開発コスト増加	大	
移行 リスク	法律および規制	生態系維持に関する法律や規制の変更	環境に配慮した認証原材料等の需要増加による、原材料コスト増加	中	<ul style="list-style-type: none">継続的な情報収集自然関連リスクへの継続的な対応
		自然関連報告義務の厳格化	報告に関する対応コスト増加	中	
	市場	消費者行動の変化	消費者の環境意識の高まりによって、環境対応が遅れた商品の消費者離反や、小売企業による当該商品の採用減に伴う売上減少	大	

森永製菓グループの重要度の高い機会

大分類	機会要因	事業への影響	重要度	対応策
資源の効率	効率的な生産・流通プロセスの開発や利用	効率的な製造、流通プロセスの開発による製造コスト、輸送コスト減少	大	<ul style="list-style-type: none"> 生産体制再構築、スマートファクトリー化による効率的な生産活動の推進 2030年フードロス70%削減目標に向けた取り組み推進^{※4} 効率的で環境負荷の少ない物流体制、輸配送の推進
製品およびサービス	消費者の好みの変化	Z世代を含む消費者の環境意識の向上による環境配慮型商品への需要増加	大	<ul style="list-style-type: none"> 2030年カカオ豆、パーム油、紙の持続可能な原材料調達100%目標に向けた取り組み推進^{※3} 環境配慮型商品の開発
レジリエンス（回復力）	資源の代替・多様化	原材料の代替化、多様化検討による様々な条件下における操業能力の向上	大	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動によるリスクを踏まえた原材料の代替化、多様化の検討
		レジリエンス計画（BCP）策定によるサプライチェーンの信頼向上、機会損失低減	大	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害BCPの継続的な見直しとBCMの推進

※3 グループ連結。紙は製品の包材が対象

※4 対象：原料受け入れから納品（流通）までに発生するフードロス（国内グループ連結、原単位、2019年度比）。発生した食品廃棄物のうち、飼料化・肥料化など、食資源循環に戻すものを除き、焼却・埋め立て等により処理・処分されたものを「フードロス」と定義

各種取り組みへの基本的な考え方や進捗に関する情報

- 持続可能な原材料調達の推進（中長期目標・カカオ豆・パーム油・紙の取り組み等）
- 容器・包装における環境配慮の推進（長期目標・主要ブランドの容器・包装における環境配慮施策等）
- フードロス削減の推進（長期目標・フードロス削減に向けた外部との連携・取り組み等）
- 1チョコ for 1スマイル
- マテリアリティ「地球環境の保全」（環境方針・推進体制・環境マネジメントシステム・ISO14001認証取得状況等）
- 気候変動への対応（中長期目標・温室効果ガス排出削減に向けた主な施策と取り組み・省エネへの取り組み等）

関連情報

サステナビリティTOP



ESGデータ



環境汚染物質への取り組み



基本的な考え方

大気汚染等の公害や自然環境・生態系の破壊を防ぐため、環境汚染物質の管理・削減促進の取り組みを行っています。

環境汚染物質の管理・削減促進

大気汚染物質の排出抑制の取り組み

工場部門の全てのボイラーを都市ガス燃料仕様に変更し、NOx、CO2排出削減を推進しています。また、工場敷地内のアイドリングストップを各お取引先にも要請しています。営業車の環境負荷低減の推進も進めています。

> NOx、CO₂排出量等「ESGデータ」 

水質汚濁防止の取り組み

工場部門の全ての排水処理設備の運用に関して、自主管理基準を設定し、チェックリストを設けて定期的に管理しています。また、「運転管理手順書」の随時見直しや従業員の教育訓練といったソフト面および、設備のメンテナンス、更新・改善のための投資等ハード面の強化を適時行っています。

化学物質の管理

工場部門ではISO14001のマネジメントシステムを活用した、安全で適正な管理の徹底と排出量の削減を推進しています。特に、「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）」に従って「化学物質管理手順」を作成し、順守することで、化学物質の管理を徹底しています。

森永製菓グループのサステナビリティ

2 サステナビリティ・マネジメント

> サステナビリティ・アドバイザリーボード

2 マテリアリティの特定

2 ステークホルダーエンゲージメント

2 世界の人々のすこやかな生活への貢献

> 「心・体・環境の健康」への貢献

> 社会貢献活動

> 安全・安心な食の提供

2 多様な人材の活躍

> 人材育成

> 多様性と活力ある組織づくり

> 健康的で働きやすい労働環境の実現

2 持続可能なバリューチェーンの実現

> 持続可能な原材料調達推進

> CSRサプライチェーンマネジメントの推進

> フードロス削減の推進

> 廃棄物削減の推進

> 地域社会との共生

2 地球環境の保全

地球環境の保全

気候変動問題への対応 >

容器・包装における環境配慮の推進 >

持続可能な水資源の利用推進 >

自然資本・生物多様性の維持と保全 >

関連情報

ESGデータ >

> 気候変動問題への対応
> TCFD提言に基づく情報開示

> 容器・包装における環境配慮の推進

> 持続可能な水資源の利用推進

> 自然資本・生物多様性の維持と保全

> 環境汚染物質への取り組み

② サステナビリティガバナンスの強化

> 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築

> 人権の尊重

> 外部イニシアティブへの参加

> 外部からの評価

② 方針・ガイドライン・宣言一覧

② 統合報告書

② ESGデータ

② GRIスタンダード

② サステナブルファイナンス

② IRライブラリー

サステナビリティガバナンスの強化



企業としてのサステナビリティを高め、持続的成長と企業価値の向上を実現します。

マテリアリティ

サステナビリティガバナンスの強化

マテリアリティに含まれる主な課題

1. コーポレート・ガバナンスの強化
2. グループガバナンスの強化
3. リスクマネジメントの強化
4. 人権の尊重

想定される機会とリスク

<機会>

- ・経営の効率化や資本市場からの評価・信頼の向上による企業価値の向上
- ・グループ全体でのシナジーの最大化
- ・経営の障壁となるリスクを低減することによる企業価値の維持・向上
- ・ステークホルダーからの社会的信頼性向上
- ・従業員のロイヤルティ向上

<リスク>

- ・対応遅れによる資本市場からの評価・信頼の低下
- ・グループ会社のリスクの表面化によるグループ全体の企業価値低下
- ・対応遅れによる危機発生確率の上昇と被害の増大
- ・対応遅れによる社会的信頼性やブランド価値・企業価値の低下

2030年に向けた主なアクション

1. 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
2. グループガバナンスの推進
3. リスクマネジメントの強化
4. 国連指導原則に基づく人権マネジメントの強化

SDGsとの対応



森永製菓グループのサステナビリティ

2 サステナビリティ・マネジメント

- > サステナビリティ・アドバイザリーボード

3 マテリアリティの特定

4 ステークホルダーエンゲージメント

5 世界の人々のすこやかな生活への貢献

- > 「心・体・環境の健康」への貢献
- > 社会貢献活動
- > 安全・安心な食の提供

6 多様な人材の活躍

- > 人材育成
- > 多様性と活力ある組織づくり
- > 健康的で働きやすい労働環境の実現

7 持続可能なバリューチェーンの実現

- > 持続可能な原材料調達推進
- > CSRサプライチェーンマネジメントの推進
- > フードロス削減の推進
- > 廃棄物削減の推進
- > 地域社会との共生

8 地球環境の保全



コーポレート・ガバナンス



人権の尊重



リスクマネジメントの強化



外部からの評価

関連情報

ESGデータ



- 気候変動問題への対応
 - TCFD提言に基づく情報開示
- 容器・包装における環境配慮の推進
- 持続可能な水資源の利用推進
- 自然資本・生物多様性の維持と保全
- 環境汚染物質への取り組み

② サステナビリティガバナンスの強化

- 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
- 人権の尊重
- 外部イニシアティブへの参加
- 外部からの評価

② 方針・ガイドライン・宣言一覧

② 統合報告書

② ESGデータ

② GRIスタンダード

② サステナブルファイナンス

② IRライブラリー

コーポレート・ガバナンス



[ご意見・お問い合わせ >](#)



コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス



リスクマネジメント



人権の尊重



IR情報

経営方針

- [ご挨拶](#)
- [役員紹介](#)
- [2030経営計画・2024中期経営計画](#)
 - [2030経営計画](#)
 - [中期経営計画](#)
 - [中長期財務戦略](#)

価値創造プロセス

コーポレート・ガバナンス

- [コンプライアンス](#)
- [リスクマネジメント](#)
- [人権の尊重](#)
- [ディスクロージャーポリシー](#)
- [資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について !\[\]\(bd80d97025babe1184db62bce67da453_img.jpg\)](#)

財務・業績

- [財務・業績ハイライト](#)
- [セグメント別ハイライト](#)

IRライブラリー

- [決算短信](#)
- [有価証券報告書](#)
- [決算説明会資料](#)
- [IRイベント](#)
- [内部統制報告書](#)
- [統合報告書](#)
- [ESGデータ](#)

コーポレート・ガバナンスの基本方針

森永製菓グループは、企業価値の最大化ならびに企業の持続的発展を図ることを目的に、経営の健全性及び効率性の向上、財務内容の信頼性の確保、適時適切な情報開示、法令の遵守ならびに各ステークホルダーとの信頼関係の強化を基本方針とし、コーポレート・ガバナンスを強化していきます。

(1) ステークホルダーの位置付け

森永製菓グループは、企業理念・行動憲章にのっとり、企業活動の全ての領域にわたり社会的責任を果たすべく、当社を支えていただいているステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、社会との共生と持続的成長を実現することに努めています。

(2) 経営監視機能

取締役会の経営監視機能の強化、社外取締役及び社外監査役の設置、常勤監査役の重要会議への出席、監査部の社長直轄化等により、実効性のある内部統制システムの構築に努めています。

(3) 企業グループ全体における考え方

森永製菓は、子会社の独立性を尊重するとともに、密接に連携しています。

[> コーポレート・ガバナンスに関する報告書 2024/12/26 !\[\]\(a78d68e2d2579a29d50d8d520526df9d_img.jpg\)](#)

コーポレート・ガバナンス体制

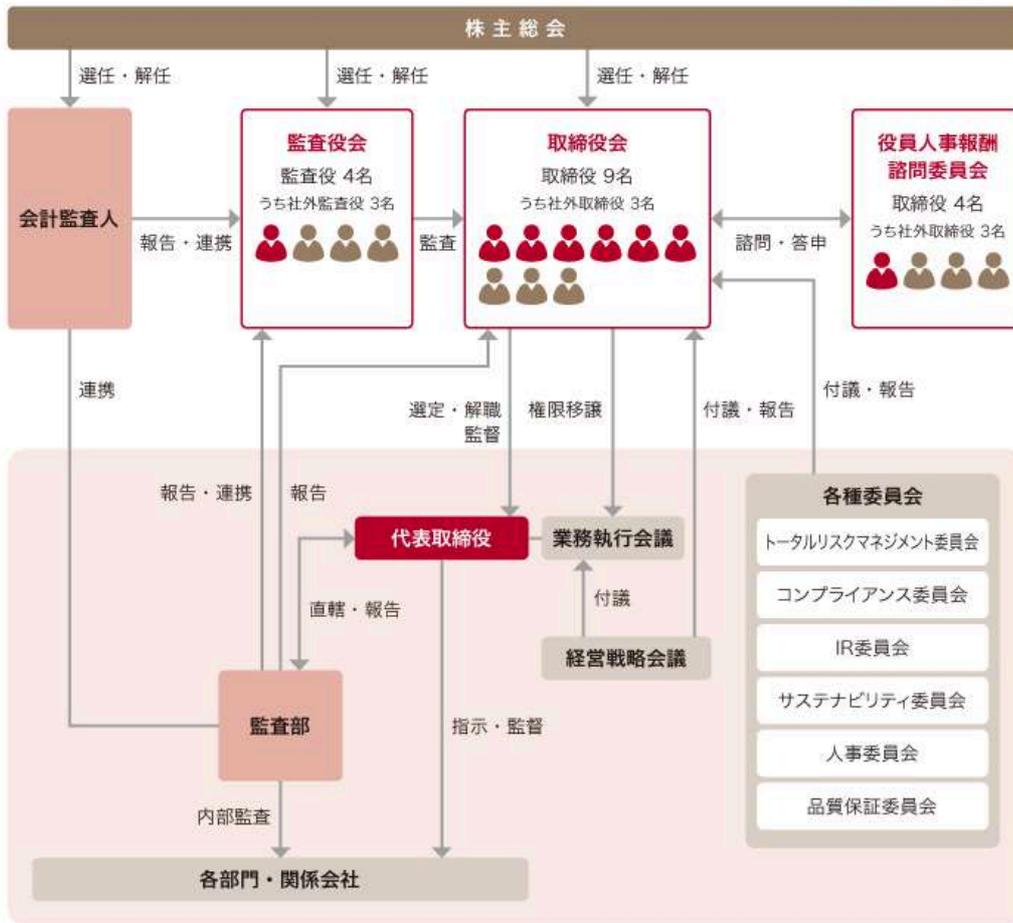
業務執行について

森永製菓では、「決定基準規程」により、取締役会、業務執行会議、各取締役、各執行役員、各部長等の決定単位ごとに責任と権限を明確にしています。

(2025年3月1日現在)

- > 株式基本情報
- > 株式の状況
- > 株主総会
- > 株主還元・配当
- > 株主優待
- > 社債・格付情報
- > 株価チャート
- > アナリストカバレッジ
- > 定款
- > 電子公告

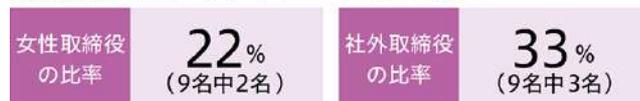
- > 森永製菓について
 - > ご挨拶
 - > 企業理念
 - > 沿革・歴史
 - > 事業紹介
- > 投資をお考えの皆様へ
 - > 中長期経営計画
 - > 財務・業績ハイライト
 - > 株式関連情報
 - > 個人投資家向け説明会
- > 森永製菓の取り組み
 - > 研究・技術・知的財産
 - > サステナビリティ
- > データ集
 - > 決算短信
 - > 有価証券報告書
 - > 決算説明会資料
 - > 統合報告書
 - > EGSデータ
 - > 会社案内
 - > 株価チャート



<取締役会>

取締役会は、経営判断の原則に基づき法定事項及び重要な業務執行について、慎重な意思決定を行うとともに業務執行状況の監督を行っています。取締役9名のうち、3名が社外取締役、また男性7名、女性2名にて構成しています。

取締役のダイバーシティ (2024年6月27日現在)



<業務執行会議>

業務執行会議は、取締役、上席執行役員、常勤監査役を中心とするメンバーで、重要な経営テーマ等、取締役会から権限委譲を受けた事項について、審議・意思決定を行っています。取締役会及び業務執行会議の審議の実効性と効率性を確保するため、諮問機関である各種委員会において、事前に十分な協議を行っています。例えば、情報開示に関してはIR委員会、取締役の人事及び報酬に関しては役員人事報酬諮問委員会を設置しています。

<執行役員制度>

当社は事業環境の変化への機動性を高め、意思決定のスピードアップを図るべく、執行役員制度を導入しています。これにより、戦略執行に係る通常業務の執行権限と責任を執行役員に付与し、経営の効率化と業務執行責任の明確化を図っています。

取締役一覧（2025年4月1日現在）

氏名	属性	役職	2023年度の 取締役会出席状況
おおた えいじろう 太田 栄二郎		代表取締役 会長 CEO	100% (15回 / 15回)
もり しんや 森 信也		代表取締役 社長 COO	100% (15回 / 15回)
ふじい だいすけ 藤井 大右		取締役 常務執行役員	100% (15回 / 15回)
まつなが ひでき 松永 秀樹		取締役 上席執行役員	100% (15回 / 15回)
たかぎ てつや 高木 哲也		取締役 上席執行役員	100% (15回 / 15回)
たかなみ けんじ 高波 健二		取締役 上席執行役員	新任
うらの くにこ 浦野 邦子	社外 独立	取締役	100% (15回 / 15回)
さかさ しんじ 榊 真二	社外 独立	取締役	100% (15回 / 15回)
さわむら たまき 澤村 環	社外 独立	取締役	新任

< 監査体制 >

監査役は4名で、このうち社外監査役が3名です。なお、社外監査役のうち1名は常勤監査役、また男性3名、女性1名にて構成しています。監査役は、「監査役監査基準」に基づき、取締役の職務執行を監査しています。また、常勤監査役は、定期的に代表取締役と面談するとともに取締役会の他、業務執行会議等の重要会議に出席し、取締役の職務執行の監査を行っています。内部監査を行う監査部は、社長直轄としており、6名体制にて、子会社を含めた全ての部門を計画的に監査し、常勤監査役とともに当該部門と意見交換を行っています。会計監査人とは全ての監査役が、また、監査部長とは常勤監査役が定期的及び必要に応じて意見交換を行うことにより、連携を図っています。監査部長及び常勤監査役は、主要部署から選出されたメンバーで構成される内部統制運営会議に出席し、当該メンバーとの定期的な意見交換を行っています。さらに、監査部は、代表取締役社長のみならず、取締役会及び監査役会に対しても必要に応じて適宜直接の報告を行うことにより、内部監査の実効性の向上を図っています。なお、会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任しています。

監査役一覧（2024年6月27日現在）

氏名	属性	2023年度の 監査役会出席状況	2023年度の 取締役会出席状況
ふくなが としあき 福永 俊朗	常勤	100% (16回 / 16回)	100% (15回 / 15回)
ささもり たけひこ 笹森 建彦	社外 常勤	100% (12回 / 12回)	100% (11回 / 11回)
うえの さわこ 上野 佐和子	社外	100% (12回 / 12回)	100% (11回 / 11回)
きし ひでお 岸 日出夫	社外	新任	新任

<取締役・監査役の専門性と経験（スキル・マトリックス）>

当社グループのパーパス・ビジョン並びに2030経営計画・中期経営計画の実現を図るため、当社取締役及び監査役に特に期待される専門的な知識・経験を以下のとおり特定しております。取締役候補者及び監査役候補者の選出にあたっては、これらのスキルを有する人材のバランスと多様性の確保に配慮しております。

氏名および地位	専門性と経験								
	企業経営 経営戦略	ESG サステナビリティ	財務・会計・DX	人事 労務	法務 コンプライアンス リスク管理	マーケティング 営業	グローバル	研究・生産・物流	
太田 栄二郎 代表取締役会長 CEO	●	●		●	●	●	●	●	
森 信也 代表取締役社長 COO	●					●		●	
藤井 大右 取締役常務執行役員	●	●	●	●	●				
松永 秀樹 取締役上席執行役員	●					●		●	
高木 哲也 取締役上席執行役員	●		●	●	●		●		
高波 健二 取締役上席執行役員	●	●				●		●	
浦野 邦子 取締役	●	●		●				●	
榎 真二 取締役	●	●			●	●	●		
澤村 環 取締役			●			●			
福永 俊朗 監査役	●						●	●	
笹森 建彦 監査役	●	●	●	●	●		●		
上野 佐和子 監査役			●		●		●		
岸 日出夫 監査役				●	●				

スキル項目	選定理由
企業経営・経営戦略	経営環境の変化への対応を図りつつ、当社グループの持続的な成長を実現するうえで適切な経営戦略を構築し、責任ある経営判断を行うため
ESG・サステナビリティ	事業に関わる社会課題の解決に向けてステークホルダーと共創し、当社グループの企業価値の向上と持続可能な社会の実現を図るため
財務・会計・DX	資本コストの適正化を意識した経営の実践により資金創出力を高め、安定的かつ継続的な株主還元を実現するとともに、デジタル技術等への投資による経営基盤の強化及び持続的な企業価値向上を図るため
人事・労務	会社と従業員の相互の信頼関係の下、多様な人材の活躍を推進し、従業員の幸せを実現するとともに、新たな価値を創出し、当社グループの持続的な成長を実現するため
法務・コンプライアンス・リスク管理	適切なリスクマネジメント体制を確立するとともに、コンプライアンス経営を推進し、当社グループの経営基盤を構築・維持するため
マーケティング・営業	事業を取り巻く環境の変化や生活者のニーズを的確に捉え、これらに対応した経営戦略を構築し、ブランド価値及び企業価値の向上を図るため
グローバル	世界の人々の豊かですこやかな食生活の実現に向けて、現地の文化等を理解・尊重しながら海外進出の基盤を強化し、さらなるグローバル展開を推進するため
研究・生産・物流	技術を基軸に新たな価値を生み出すとともに、外部環境の変化に対応し収益力を高めるための構造改革を進め、事業基盤を強化し、競争優位の体制を確立するため

<役員選任方針>

当社の役員の選任方針の概要は以下のとおりです。

1. 当社の取締役及び監査役は、森永製菓グループのパーパス・ビジョンを実現するために、必要な各分野における専門性と経験を有する人材を、国籍やジェンダー、年齢などの多様性を考慮して選任する。
2. 業務執行取締役は、「森永製菓グループ経営人材要件」（基本的資質、人望、リーダーシップ、チャレンジ精神、先見性と構想力、実行力、新技術・新分野の活用を有する者）を満たし、当社グループの持続的な成長に貢献できる人材を選任する。
3. 社外取締役は、別途定める当社の独立性判断基準を満たし、当社グループの経営課題等に関して独立かつ客観的な立場からの適切な意見陳述と問題提起を期待することができる者を選任する。
4. 監査役は業務執行の適法性や妥当性について、その知見と経験を活かし客観的かつ中立的な観点からの確かな監査を期待することができる者を選任する。なお、監査役のうち1名以上は財務・会計に関する十分な知見を有する者を選定するとともに、社外監査役は当社の独立性判断基準を満たす人材を選任する。

<森永製菓株式会社 役員独立性判断基準>

当社は社外取締役、社外監査役、並びにそれらの候補者が次のいずれの項目にも該当しない場合に独立性を満たしているものと判断する。

1. 当社グループを主要な取引先とする者またはその業務執行者。
具体的には、直近事業年度において、その者またはその者が所属する法人の当社グループに対する売上高がその年間連結売上高の2%以上であること。
2. 当社グループの主要な取引先またはその業務執行者。
具体的には、直近事業年度において、その者またはその者が所属する法人に対する当社グループの売上高が当社の年間連結売上高の2%以上であること。
3. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、または法律専門家、また、当該財産を得ている法人、団体等の所属員。
なお、多額の財産とは、直近事業年度において当該法人等の年間連結売上高の2%または1,000万円のいずれか高い方の額以上の金額をいう。
4. 過去1年間において上記1～3に掲げる者に該当していた者。
5. 就任時及び就任前10年間において当社または当社子会社の業務執行者であった者。
6. 上記1～5に掲げる者の2親等以内の親族。
7. 東京証券取引所が定める独立性判断基準に抵触する者、その他、当社株主との間で利益相反が生じるおそれのある者。
8. 通算の在任期間が8年を超える者。

> [独立役員届出書 2024/05/29](#) 

取締役会の主な審議テーマ

	テーマ
経営戦略・サステナビリティ関連	<ul style="list-style-type: none">2030経営計画の進捗状況2024中期経営計画の策定今後の事業ポートフォリオ形成と成長に向けた戦略企業ブランディングの強化・商品戦略サステナビリティに関する取組み海外事業戦略DX戦略生産体制のあり方（サステナブルな生産、拠点展開、スマートファクトリー化の取組み等）知財戦略・感性研究等R&D活動に関する取組みインオーガニック成長戦略ビジュアル・アイデンティティ（VI）の整備ESG委員会等各種委員会の活動状況
ガバナンス関連	<ul style="list-style-type: none">取締役会の実効性評価利益相反取引政策保有株式の保有状況役員人事・報酬関連グループガバナンス
コンプライアンス・リスクマネジメント関連	<ul style="list-style-type: none">人権方針の改定マルチステークホルダー方針、パートナーシップ構築宣言策定内部統制システムの運用状況コンプライアンス委員会・トータルリスクマネジメント委員会の活動状況
財務・投融資関連	<ul style="list-style-type: none">財務施策（資金運用、株主還元）自己株式取得・消却株式分割新本社ビル（森永芝浦ビル）建設・本社移転計画

役員報酬の基本方針及びその構成

a. 基本方針

当社の役員報酬制度に関する基本的な方針は、以下のとおりであります。

- 森永製菓グループのパーパス・ビジョンの実現に資するものであること。
- 将来にわたる企業価値向上のために中長期的に定める経営計画の実現を促すものであること。
- 取締役の適切なリスクテイクを支えつつ、その貢献意欲を高める制度並びに水準であること。
- ステークホルダーに対して透明性、公正性及び合理性を備えた制度であり、これを担保する適切なプロセスを経て決定されること。

b. 役員報酬制度の内容

I. 報酬等の構成及び内容

i. 業務執行取締役

固定報酬及び業績連動報酬により構成されております。なお、業績指標を100%達成した場合における報酬総額に占める業績連動報酬の割合は30%であります。

イ、固定報酬：月次で一定額を金銭で支給いたします。

ロ、業績連動報酬：業績指標を100%達成した場合において、報酬総額に占める業績連動報酬の割合30%のうち3分の2に相当する部分については、月次で一定額を金銭で支給し、3分の1に相当する部分については、業務執行取締役の退任時に株式報酬として支給いたします（国内非居住者を除く）。

ii. 社外取締役及び監査役

その役割に鑑み固定報酬のみとし、月次で一定額を金銭で支給いたします。

役員区分ごとの報酬の種類別の割合に関する基本的な考え方は以下のとおりであります（業績指標を100%達成した場合）。

役員区分	固定報酬	業績連動報酬	
		金銭報酬	株式報酬 (非金銭報酬)
業務執行取締役	70%	20%	10%
業務執行取締役 (国内非居住者)	70%	30%	—
社外取締役	100%	—	—
監査役	100%	—	—

II. 報酬の決定方針

職責に応じ役位ごとに基準額を定めるものとします。基準額は市場競争力を担保するとともに各取締役の貢献意欲を高める水準とします。

III. 業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬の業績指標の内容は次の通りであります。

i. 代表取締役

業績連動報酬のうち、金銭報酬の部分についてはグループの連結営業利益、株式報酬（非金銭報酬）の部分については中長期のESG数値目標（グループの従業員意識調査にかかる肯定回答率及び外部評価機関のESGスコア結果）とします。

ii. 代表取締役以外の業務執行取締役

業績連動報酬のうち、金銭報酬の部分については事業年度ごとのグループの連結営業利益（10%）及び個人の業績評価をそれぞれ2分の1ずつとし、株式報酬（非金銭報酬）の部分については中長期のESG数値目標（グループの従業員意識調査にかかる肯定回答率及び外部評価機関のESGスコア結果）とします。

IV. 非金銭報酬等の内容

中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めるとともに、株主との利益意識の共有を目的として、業務執行取締役に対し、中長期のESG数値目標を業績指標とする業績連動報酬部分を、非金銭報酬等として株式報酬を支給しております。

業務執行取締役は、第170期定時株主総会において承認された業績連動型株式報酬制度に基づき、毎年、業績指標を100%達成した場合において、報酬総額に占める業績連動報酬の割合30%のうち3分の1に相当する部分を株式報酬としてポイント付与を行うものとし、退任時に、累積したポイント数に応じて、役員報酬BIP信託を通じて当社株式等の交付を受けることといたします。

c. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額については、2023年6月29日開催の第175期定時株主総会において、年額5億円以内（うち、社外取締役分は年額4千万円以内）を年額5億円以内（うち、社外取締役分は年額8千万円以内）と改定する旨の決議をしております。（当該株主総会終結時点の取締役の員数は11名。うち社外取締役は4名。）。なお、取締役の報酬には使用人分給与は含まれません。

また、当該金銭報酬とは別枠で、2018年6月28日開催の第170期定時株主総会において、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）に対する信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当社が信託に拠出する金員の上限は3事業年度からなる対象期間ごとに合計180百万円、株式報酬として付与されるポイントの総数の上限は1事業年度あたり15,000ポイントと決議しております。なお、2024年1月1日を効力発生日とした当社普通株式の株式分割を踏まえ、1ポイント当たりの交付及び給付が行われる当社株式の数を調整しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）の員数は8名であります。

監査役の報酬限度額は、2017年6月29日開催の第169期定時株主総会において、年額80百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名であります。

d. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

決定方針の内容の概要

i. 取締役の報酬の水準

役員人事報酬諮問委員会が同業、または当社グループと同規模企業の報酬水準等を参考に、当社業績に基づいて検証いたします。

ii. 取締役の個人別の報酬額

役員人事報酬諮問委員会が、代表取締役社長の作成した業績評価を含む個人別の報酬額の原案を審議の上決定し、その決定プロセスを取締役に報告いたします。

e. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役会において全社外取締役及び代表取締役で構成される役員人事報酬諮問委員会に取締役の個人別の報酬の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしております。委任の理由は、取締役の個人別の報酬額の決定の客観性及び公平性を担保するためであります。役員人事報酬諮問委員会は、代表取締役社長が作成した業績評価を含む個人別の報酬額の原案を審議の上決定し、その決定プロセスを取締役に報告いたします。

また、非金銭報酬等としての株式報酬については、金銭報酬とは別枠で株主総会において決議された限度額を上限として、役員人事報酬諮問委員会への諮問・答申を経て「株式交付規程」の規定に従い、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）に一定のポイントを付与することとしております。

取締役会の実効性評価

(1) 分析・評価の方法

当社は、取締役会全体としての実効性について、本年も2月に、社外取締役を含む全取締役及び全監査役に対して、取締役会の構成・運営・議題、経営陣の指名・報酬、リスク管理、株主等との対話、取締役会を支える体制、及び過去の取締役会評価における指摘事項に関するアンケートを実施し、その結果に基づき、取締役会にて意見交換を行い、各自評価を実施しました。

なお、専門家による客観的な意見を聴取するため、第三者機関（法律事務所）により、上記アンケート結果の分析・評価を受け、かかる分析・評価を参考として、取締役会において議論を行い、取締役会の実効性の評価を決定いたしました。

(2) 評価結果

第三者機関（法律事務所）による分析・評価の結果、2023年度の当社取締役会は、「有効に機能している」との評価が得られました。これらにより、当社取締役会は当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に沿った実効性を有し、有効に機能していると認識いたしました。

(3) 改善の取り組み

前年度の実効性評価で確認された課題である①グループ会社を含むリスクマネジメントの議論・取組みの深化、②サステナビリティ・中期経営計画等の中長期的な経営課題に関する議論のさらなる充実につきましては、いずれの項目についても、一定の改善が図られたと認識しております。

(4) 今後の取り組み

当社は、以下の2つについて、今後の課題として特に重点的に取り組んでいくことといたしました。

①議題の適切な選択や審議時間の確保などにより、幅広い経営課題を議論することで取締役会のさらなる活性化を図る。

②サステナビリティ・中期経営計画等の中長期的な経営課題に関する議論のさらなる充実に向けた取組みを継続する。

取締役会の実効性評価を踏まえ、上記課題の改善に向けて必要な取組みを行うなど、当社取締役会の更なる実効性向上を図り、コーポレート・ガバナンスを一層強化していく所存であります。

コーポレートガバナンス・コードへの対応の変遷

2015年 11月	コーポレートガバナンス・コードに対応したコーポレート・ガバナンス報告書を提出
2016年 6月	複数名の独立社外取締役を選任【補充原則 4-8】
2017年 6月	株主総会に関する議決権行使の電子化と招集通知の英訳を実施【補充原則 1-2】
2018年 6月	社外取締役を除く取締役の報酬の10%について株式報酬制度を導入【補充原則 4-2】
2019年 7月	コーポレート・ガバナンス報告書英訳版を当社ホームページに公開
2021年 6月	役員人事報酬委員会の構成を変更し、過半数及び議長を社外取締役に【補充原則 4-10】
2022年 6月	TCFDの低減に沿った気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動に与える影響について開示【補充原則 3-1③】

内部統制

森永製菓グループは、企業価値の最大化ならびに企業の持続的発展を図ることを目的に、内部統制システムの強化及び経営の効率化を図り、業務を適正に執行するとともに、監督及び監査の実効性の確保に努めています。職務の執行が適正に行われるために、取締役会は実効性のある内部統制システムの構築と法令及び定款等の遵守体制の確立に努めるとともに、監査役が当該システムの有効性と機能を監査する体制としています。また、国内子会社を含めた「ヘルプライン」を社内外に設置し、コンプライアンス上問題となる情報を広く収集し、適切な対応を行っています。

人権の尊重

コーポレート・ガバナンス >

コンプライアンス >

リスクマネジメント >

< 人権の尊重

[ご意見・お問い合わせ >](#)

IR情報

経営方針

- > ご挨拶
- > 役員紹介
- > 2030経営計画・2024中期経営計画
 - > 2030経営計画
 - > 中期経営計画
 - > 中長期財務戦略
- > 価値創造プロセス 
- > コーポレート・ガバナンス
 - > コンプライアンス
 - > リスクマネジメント
 - > **人権の尊重**
- > ディスクロージャーポリシー
- > 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について 

財務・業績

- > 財務・業績ハイライト
- > セグメント別ハイライト

IRライブラリー

- > 決算短信
- > 有価証券報告書
- > 決算説明会資料
- > IRイベント
- > 内部統制報告書
- > 統合報告書
- > ESGデータ

基本的な考え方

森永製菓グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際的な枠組みと規範を尊重し、自社およびバリューチェーン上におけるステークホルダーの人権の尊重に取り組んでいます。

2022年4月には国連グローバル・コンパクトに署名し、その原則を人権マネジメントの指針として活かしています。

森永製菓グループでは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする人権に関する国際的な原則等に則り、人権方針を定期的に見直ししながら、人権デュー・デリジェンスに取り組み、従業員に対しては各種研修等による啓発を行っています。2023年に改定した「森永製菓グループ人権方針」では、差別・ハラスメント・児童労働・強制労働・人身取引の排除に加え、生活賃金を満たす賃金の実現に努めること、採用と処遇におけるジェンダーをはじめとする差別の排除、子どもに負の影響を及ぼす広告を実施しないこと等を明示しています。

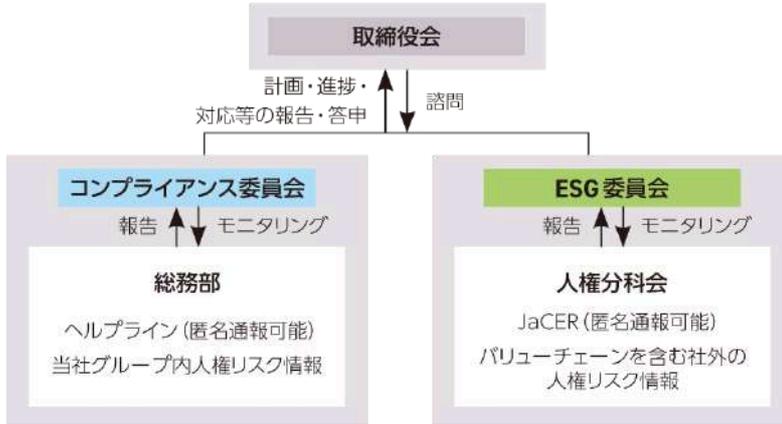
また、「ビジネスと人権」に関する通報を、海外を含む社内外から受け付ける苦情処理メカニズムを整備しています。

[> 人権方針 !\[\]\(149c4683fb86aca9f70868191dfd7076_img.jpg\)](#)

人権マネジメント体制

当社グループは、「森永製菓グループ行動憲章・行動規準」「森永製菓グループ人権方針」および「森永製菓グループサプライヤーガイドライン」を定めています。これらが示す人権に対する考え方については、役員・従業員を対象とした人権研修・コンプライアンス研修、またサプライヤー様を対象とした説明会等を通して、浸透を図っています。当社グループ内で懸念が生じた場合や匿名での通報が可能なヘルプラインに情報が届いた場合は、コンプライアンス委員会へ報告し、また社外で発生した場合や外部通報窓口であるJaCER「対話救済プラットフォーム」に情報が届いた場合は、サステナブル経営推進部と人権分科会が情報を取りまとめてESG委員会に報告します。万が一、人権の尊重を損なう懸念が生じた場合は、下図に示すコンプライアンス委員会とESG委員会にて対応を議論のうえ、両委員会からこれらの報告・答申を受けた取締役会が監督・指示を行う体制を構築しています。また、2023年度にはESG委員会の分科会として「人権分科会」を設置し、人権課題の生じる可能性や顕在化した際の対応等、人権に関する取り組みを推進しています。

人権マネジメント体制図



人権デュー・デリジェンス

負の影響の評価実施

人権デューデリジェンスの取り組みとして、当社グループの事業が及ぼす人権への負の影響について机上評価を実施しました。現時点では、当社グループの内外的製造過程において、労働安全衛生や外国人労働者の権利への配慮等がこれまで以上に求められていることや、原材料においては、カカオ生産地での児童労働以外にも賃金や労働時間に関連した様々な課題が潜在することを、改めて認識しました。この評価結果の検証を進めながら、引き続き具体的な負の影響の特定に取り組んでいきます。

コンプライアンスアンケートによるハラスメント状況把握

森永製菓グループでは、毎年12月に、国内グループ会社で働く全従業員を対象にコンプライアンスアンケートを実施（2022年12月実施のアンケート回答者数：3,730名）し、当社グループのコンプライアンス状況を定期的に把握することに努めています。中でもハラスメント行為は特に重要な項目として、直接ハラスメント行為を受けたか、またハラスメント行為を見聞きしたかをそれぞれ過去1年間について及び過去全体にわたり、それぞれ区分して集計し、当社のコンプライアンスの状況を詳細に調査しています。

また、職場でのコンプライアンスを重視する風土や、会社のコンプライアンス経営への取り組み度合いをどう受け取っているか等も項目に含め、コンプライアンス意識の状況を確認しています。アンケート結果のサマリーはアンケート回答者全員にフィードバックし、当社グループの状況を共有しています。

コンプライアンスアンケートの設問例

- あなたは、（パワー/セクシュアル）ハラスメント行為を受けたことがありますか。
- あなたの職場では、コンプライアンスに限らず業務上の疑問があれば、上司や同僚に相談、確認していますか、あるいはできる雰囲気（環境）ですか。

さらに、この結果をもとに各事業所へのヒアリングや意見交換、コンプライアンスに関わる問題解決のための対策立案を行い、風土改善に向けて、積極的な活動を行っています。

IRニュース

IRカレンダー

株式関連情報

- > 株式基本情報
- > 株式の状況
- > 株主総会
- > 株主還元・配当
- > 株主優待
- > 社債・格付情報
- > 株価チャート
- > アナリストカバレッジ
- > 定款
- > 電子公告

個人投資家の皆様へ

- > 森永製菓について
 - > ご挨拶
 - > 企業理念
 - > 沿革・歴史
 - > 事業紹介
- > 投資をお考えの皆様へ
 - > 中長期経営計画
 - > 財務・業績ハイライト
 - > 株式関連情報
 - > 個人投資家向け説明会
- > 森永製菓の取り組み
 - > 研究・技術・知的財産
 - > サステナビリティ
- > データ集
 - > 決算短信
 - > 有価証券報告書
 - > 決算説明会資料
 - > 統合報告書
 - > EGSデータ
 - > 会社案内
 - > 株価チャート

サステナビリティ

IRメール配信サービス



救済への取り組み

社内の通報窓口

ヘルプライン

社内における贈収賄を含む腐敗等の不正行為やハラスメント、差別等の人権に関する事案を含めた様々なコンプライアンス違反関連の通報およびコンプライアンスについての相談が可能な窓口として「ヘルプライン」を設置しております。

ヘルプラインについて、詳しくは下記リンクをご覧ください。

[> コンプライアンスの推進について](#)

社外の通報窓口

一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）

森永製菓グループは、2022年10月に一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）に発足メンバーの一員として参加し、従業員以外の様々なステークホルダーに向けた苦情処理メカニズム（グリーンバンスメカニズム）として、外部第三者機関による苦情処理プラットフォームを設置しました。これにより、「国連 ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した非司法的な「対話救済プラットフォーム」を通して苦情を受け付けることで、正当性の担保と苦情処理の実効性・効率性の向上を図り、客観性・透明性を持った対応を行うことを目指しております。なお、通報受付においては、通報者の個人情報の保護、通報者が希望する場合には匿名性と通報内容の秘匿性を確保し、当事者救済に努めます。

[> JaCER「対話救済プラットフォーム」](#) 

従業員への研修

「ビジネスと人権」研修

森永製菓グループでは、「ビジネスと人権」に関する研修を、2022年度に役員を対象に実施し、2024年度には国内全従業員を対象にEラーニングにて実施しました。

研修においては、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく人権尊重の考え方を軸に、事業活動の様々な場面で生じうる人権課題の事例を示すと共に、森永製菓グループ人権方針に沿った行動を周知し、徹底を促しました。また、従業員だけでなく、取引先を含めたステークホルダーが必要な時に利用できる苦情処理メカニズムとして、社内外の相談窓口があることを改めて周知しました。

研修受講後のアンケートでは「事業活動と人権の関連性を再認識した」「原材料の産地の人権にもより一層配慮していきたい」との意見が多くみられ、従業員の人権意識の向上に繋がったと考えています。

ハラスメント研修

森永製菓グループでは、人権配慮の考え方にに基づき、ハラスメントの撲滅をコンプライアンス活動目標に掲げ、コンプライアンス研修においてはパワーハラスメント、セクシュアルハラスメントに限らず、ハラスメントの啓発・予防を目的とした教育を継続的に実施しています。

森永製菓の全役員を対象とした外部弁護士によるハラスメント研修や、森永製菓の全部門長、事業所長、グループ会社の役員を対象としたハラスメント研修の実施、森永製菓の従業員全員が視聴できる研修動画のウェブ上での公開等、幅広く取り組んでいます。

なお、定期的な研修を通して、ハラスメントに関する通報・伝達を受けた場合にどのように対応するかを、部下を持つ全員が確認しています。



ウェブによるハラスメント研修

ステークホルダーエンゲージメント

当社グループでは、「1チョコ for 1スマイル」活動を通じて、カカオ生産国での児童労働ゼロを目指す取り組みやジェンダー平等の啓発活動等を支援しています。これらに取り組むNGOに現地の実情を学びながら将来の取り組みに向けた意見交換を行っています。

またサプライヤーガイドラインに基づくCSR調達アンケートの結果を受け、一部のサプライヤーとの意見交換を行い、サプライチェーン上の人権課題の把握と対応を進めています。

> [1チョコ for 1スマイル](#)

> [CSR調達アンケートの実施](#)

外部イニシアティブへの参加



参加している主な外部イニシアティブ

・国連グローバル・コンパクト（UNGC）

国連が企業に提唱する自発的なイニシアティブであり、人権、労働基準、環境、腐敗防止に関する10の原則から成り立っています。森永製菓は2022年4月にその支持を表明し、署名しました。

今後、国連グローバル・コンパクト10原則に対する取り組み状況を毎年報告してまいります。

> [詳細はこちら](#) ⇨

・コンシューマー・グッズ・フォーラム

グローバルな消費財流通業界のネットワークであり、消費財メーカーと小売業者が一体となって世界中の消費者と消費財業界に役立つ取り組みと標準化の導入に取り組んでいます。森永製菓は、設立時2009年より参画しています。

> [詳細はこちら](#) ⇨

・気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

G20の意向を受け、金融安定理事会（FSB）が2015年に設立。タスクフォースでは、企業に対し、気候変動によるリスク及び機会が経営に与える財務的影響を評価し、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」について開示することを推奨しています。森永製菓はTCDFによる提言に2022年4月に賛同するとともに、「TCFDコンソーシアム」にも参加しています。

> [詳細はこちら](#) ⇨



森永製菓グループのサステナビリティ

① サステナビリティ・マネジメント

> [サステナビリティ・アドバイザリーボード](#)

② マテリアリティの特定

③ ステークホルダーエンゲージメント

④ 世界の人々のすこやかな生活への貢献

> [「心・体・環境の健康」への貢献](#)

> [社会貢献活動](#)

> [安全・安心な食の提供](#)

⑤ 多様な人材の活躍

> [人材育成](#)

> [多様性と活力ある組織づくり](#)

> [健康的で働きやすい労働環境の実現](#)

⑥ 持続可能なバリューチェーンの実現

> [持続可能な原材料調達](#)の推進

> [CSRサプライチェーン](#)マネジメントの推進

> [フードロス削減](#)の推進

> [廃棄物削減](#)の推進

> [地域社会との共生](#)



・自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)フォーラム

民間企業や金融機関が自然資本及び生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するためのフレームワークを構築すべく、2021年6月にTNFDが立ち上がりました。森永製菓は、TNFDのフレームワーク構築をサポートするステークホルダー組織「TNFDフォーラム」に2023年8月に参画しました。

> [詳細はこちら](#) ⇨

・世界カカオ財団 (World Cocoa Foundation)

森永製菓は、カカオ栽培農家への技術指導や教育支援活動、また過酷な児童労働のない社会の実現に向けた各種プログラムを推進している世界カカオ財団の活動に賛同し、世界カカオ財団のメンバーとして活動をととしてカカオ生産国の支援をしています。

> [詳細はこちら](#) ⇨

・開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム

森永製菓は国際協力機構 (JICA) が事務局を務める「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」が推進しているカカオ産業の課題である児童労働の撤廃に賛同し、「児童労働の撤廃に向けたセクター別アクション」を支持しています。このプラットフォームは、持続可能なカカオ産業の実現を目標に、農家の貧困や森林破壊、児童労働などのカカオ産業の抱える課題の解決に向け、カカオ産業に関連する日本の企業とNGO等が協働する場です。

> [詳細はこちら](#) ⇨

・持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO)

RSPOは、環境と社会に有益であると同時に経済的にも持続可能なパーム油のグローバルスタンダードの確立を追求する非営利団体です。森永製菓は2019年10月に加盟しています。

> [詳細はこちら](#) ⇨

・持続可能なパーム油のためのネットワーク (JaSPON)

JaSPONはパーム油生産における環境面や社会面のさまざまな問題を解決することを目指し、日本市場における持続可能なパーム油の調達と消費を加速させるために小売、消費財メーカー、NGOなどによって設立されたネットワークです。森永製菓は2019年に加盟しています。

> [詳細はこちら](#) ⇨



② 地球環境の保全

- > 気候変動問題への対応
 - > TCFD提言に基づく情報開示
- > 容器・包装における環境配慮の推進
- > 持続可能な水資源の利用推進
- > 自然資本・生物多様性の維持と保全
- > 環境汚染物質への取り組み

② サステナビリティガバナンスの強化

- > 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
- > 人権の尊重
- > 外部イニシアティブへの参加
- > 外部からの評価

② 方針・ガイドライン・宣言一覧

② 統合報告書

② ESGデータ

② GRIスタンダード

② サステナブルファイナンス

② IRライブラリー

・グリーン購入ネットワーク(GPN)

グリーン購入ネットワーク（GPN）は全国の企業・行政・消費者（民間団体）で構成されている、環境負荷の小さい製品やサービスの市場形成を促し、持続可能な社会経済の構築に寄与するため、グリーン購入活動を促進し、グリーン購入に関する普及啓発や情報提供、調査研究などを行っています。森永製菓はグリーン購入ネットワークの会員で、2000年6月に入会しています。



[> 詳細はこちら](#)

外部イニシアティブへの加入の際には社内稟議を経る必要があり、また加入後も毎年継続して外部団体加入状況を確認し、加盟に関する妥当性を管理しています。

当社取締役が役職を務める業界団体

2023年8月18日時点

全日本菓子協会 会長 当社代表取締役社長 太田栄二郎

サステナビリティガバナンスの強化について

[サステナビリティガバナンスの強化](#)

[外部からの評価](#)

関連情報

[サステナビリティTOP](#)

外部からの評価



ESGインデックスへの組み入れ

- ・ FTSE4Good Global Index
- ・ FTSE Blossom Japan Index

森永製菓は、ロンドン証券取引所グループの子会社であるFTSE Russell社がESG対応に優れた企業を選定する、FTSE4Good Global Index およびFTSE Blossom Japan Index（日本企業を対象）の構成銘柄に採用されています。



- ・ MSCI ESG LEADERS

森永製菓は、米国のMSCI社がESG対応に優れた企業を選定するインデックス、MSCI ESG LEADERSの構成銘柄に採用されています。*1



- ・ MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）

森永製菓は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が選定したESG投資のための株式指数「MSCI 日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用されています。



- ・ FTSE Blossom Sector Relative Japan Index

森永製菓は、ロンドン証券取引所グループの子会社であるFTSE Russell社が選定する投資指標、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index（環境、社会、ガバナンスの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックス）の構成銘柄に採用されています。



森永製菓グループのサステナビリティ

- ② サステナビリティ・マネジメント
 - > サステナビリティ・アドバイザリーボード
- ② マテリアリティの特定
- ② ステークホルダーエンゲージメント
- ② 世界の人々のすこやかな生活への貢献
 - > 「心・体・環境の健康」への貢献
 - > 社会貢献活動
 - > 安全・安心な食の提供
- ② 多様な人材の活躍
 - > 人材育成
 - > 多様性と活力ある組織づくり
 - > 健康的で働きやすい労働環境の実現
- ② 持続可能なバリューチェーンの実現
 - > 持続可能な原材料調達の推進
 - > CSRサプライチェーンマネジメントの推進
 - > フードロス削減の推進
 - > 廃棄物削減の推進
 - > 地域社会との共生
- ② 地球環境の保全

・S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

森永製菓は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が選定したESG投資のための株式指数「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に、2018年より採用されています。環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目したものです。



※1 THE INCLUSION OF MORINAGA & CO., LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF MORINAGA & CO., LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

評価

・CDP気候変動・水セキュリティ・フォレスト

森永製菓は、持続可能な経済の実現のために企業が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営している非政府組織（NGO）であるCDPの質問書に回答をしており、2024年度は気候変動スコア「B」、水セキュリティスコア「A」、フォレストスコア「C」の評価を受けています。



・プラチナくるみん認定

厚生労働省が、仕事と育児の両立支援に取り組む企業のうち「子育てサポート企業」として、高い水準で取り組みを行っている企業を認定する制度です。森永製菓は、2007年から6期連続で「子育てサポート企業」として認定を受けており、2017年9月よりプラチナくるみんの認定基準を継続的に達成しています。



・健康経営優良法人

経済産業省と日本健康会議が、健康推進の取り組みをもとに、優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。森永製菓は、2018年以來7年連続で「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に認定されています。



・スポーツエールカンパニー2023

スポーツ庁が、従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業を「スポーツエールカンパニー」として認定する制度です。

森永製菓は2023年に認定されました。



- 気候変動問題への対応
 - TCFD提言に基づく情報開示
- 容器・包装における環境配慮の推進
- 持続可能な水資源の利用推進
- 自然資本・生物多様性の維持と保全
- 環境汚染物質への取り組み

② サステナビリティガバナンスの強化

- 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
- 人権の尊重
- 外部イニシアティブへの参加

外部からの評価

② 方針・ガイドライン・宣言一覧

② 統合報告書

② ESGデータ

② GRIスタンダード

② サステナブルファイナンス

② IRライブラリー

サステナビリティガバナンスの強化について

[サステナビリティガバナンスの強化](#) >

[外部イニシアティブへの参加](#) >

関連情報

[サステナビリティTOP](#) >

方針・ガイドライン・宣言一覧



代表取締役社長

太田 栄二郎

森永製菓グループは「世代を超えて愛されるすこやかな食を創造し続け、世界の人々の笑顔を未来につなぎます」というパーパスの実現に向けて、様々なステークホルダーと繋がりながら、企業活動を行っています。

そのうえで、私たちが展開する企業活動における基本的な考え方や指針を、「方針」や「ガイドライン」として明示しています。

私たちは、これらの考え方を遵守し、様々なステークホルダーから信頼を得て協働しながら、持続的な企業成長の実現を目指すとともに、誰もが笑顔で過ごせる持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

森永製菓グループのサステナビリティ

① サステナビリティ・マネジメント

- > サステナビリティ・アドバイザリーボード

② マテリアリティの特定

③ ステークホルダーエンゲージメント

④ 世界の人々のすこやかな生活への貢献

- > 「心・体・環境の健康」への貢献
- > 社会貢献活動
- > 安全・安心な食の提供

⑤ 多様な人材の活躍

- > 人材育成
- > 多様性と活力ある組織づくり
- > 健康的で働きやすい労働環境の実現

⑥ 持続可能なバリューチェーンの実現

- > 持続可能な原材料調達の推進
- > CSRサプライチェーンマネジメントの推進
- > フードロス削減の推進
- > 廃棄物削減の推進
- > 地域社会との共生

⑦ 地球環境の保全

> [森永製菓グループの企業理念](#)

> [森永製菓グループの行動憲章・行動規準](#)

	方針
サステナビリティマネジメント	> サステナビリティ方針
環境	> 環境方針
社会	> 人権方針
	> 調達方針
	> 品質方針
	> ダイバーシティ&インクルージョンポリシー
	> 社会貢献方針
	> 労働安全衛生方針
ガバナンス	> マルチステークホルダー方針
	> 税務方針
	> 贈収賄防止方針

	ガイドライン
原材料	カカオ調達ガイドライン 
	パーム油調達ガイドライン 
	紙調達ガイドライン 
サプライヤー	サプライヤーガイドライン 

- > 気候変動問題への対応
 - > TCFD提言に基づく情報開示
- > 容器・包装における環境配慮の推進
- > 持続可能な水資源の利用推進
- > 自然資本・生物多様性の維持と保全
- > 環境汚染物質への取り組み

	宣言
	消費者志向自主宣言 
	消費者志向宣言 フォローアップ 
	ISO10002 自己適合宣言書 
	健康宣言
	物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画 

- ② サステナビリティガバナンスの強化**
 - > 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
 - > 人権の尊重
 - > 外部イニシアティブへの参加
 - > 外部からの評価

※ 方針・ガイドライン・宣言は、ESG委員会等で審議し、取締役会への報告を経て、策定しています。

② 方針・ガイドライン・宣言一覧

② 統合報告書

② ESGデータ

② GRIスタンダード

② サステナブルファイナンス

② IRライブラリー

ESGデータ



森永製菓グループの事業活動におけるESG（環境・社会・ガバナンス）に係る方針や実績データを複数のESGレポートガイドラインを参照の上、項目別に整理し、情報の一覧性を高めています。

- > ESGデータブック
- > 2023年度 第三者保証 保証証明書：CO2排出量(Scope1,2)・エネルギー消費量・水使用量
- > 環境マネジメントシステムISO14001 審査登録証

ESGデータブックバックナンバー

- > ESGデータブック（2022年度）
- > ESGデータブック（2021年度）
- > ESGデータブック（2020年度）
- > ESGデータブック（2019年度）

過去の第三者保証関連資料

- > 2022年度 第三者保証 保証証明書：CO2排出量(Scope1,2) および水使用量
- > 2021年度 第三者保証 保証証明書：CO2排出量(Scope1,2) および水使用量
- > 2020年度 第三者保証 保証証明書：CO2排出量(Scope1,2) および水使用量

森永製菓グループのサステナビリティ

- ② サステナビリティ・マネジメント
 - > サステナビリティ・アドバイザリーボード
- ② マテリアリティの特定
- ② ステークホルダーエンゲージメント
- ② 世界の人々のすこやかな生活への貢献
 - > 「心・体・環境の健康」への貢献
 - > 社会貢献活動
 - > 安全・安心な食の提供
- ② 多様な人材の活躍
 - > 人材育成
 - > 多様性と活力ある組織づくり
 - > 健康的で働きやすい労働環境の実現
- ② 持続可能なバリューチェーンの実現
 - > 持続可能な原材料調達の推進
 - > CSRサプライチェーンマネジメントの推進
 - > フードロス削減の推進
 - > 廃棄物削減の推進
 - > 地域社会との共生
- ② 地球環境の保全

- ▶ 気候変動問題への対応
 - ▶ TCFD提言に基づく情報開示
 - ▶ 容器・包装における環境配慮の推進
 - ▶ 持続可能な水資源の利用推進
 - ▶ 自然資本・生物多様性の維持と保全
 - ▶ 環境汚染物質への取り組み
-

▶ サステナビリティガバナンスの強化

- ▶ 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
 - ▶ 人権の尊重
 - ▶ 外部イニシアティブへの参加
 - ▶ 外部からの評価
-

▶ 方針・ガイドライン・宣言一覧

▶ 統合報告書

▶ ESGデータ

▶ GRIスタンダード

▶ サステナブルファイナンス

▶ IRライブラリー

GRIスタンダード内容索引



GRIスタンダード	開示事項	該当箇所	
GRI 101：基礎 2016			
一般開示事項			
102：一般開示事項 (2016)	102-1	組織の名称	> 会社概要
	102-2	活動、ブランド、製品、サービス	> 事業紹介 > セグメント別ハイライト
	102-3	本社の所在地	> 会社概要
	102-4	事業所の所在地	> 事業所案内 > グループネットワーク
	102-5	所有形態および法人格	> 会社概要
	102-6	参入市場	> 会社概要 > 事業紹介 > グループネットワーク
	102-7	組織の規模	> 会社概要 > ESGデータ
	102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	> ESGデータ
	102-9	サプライチェーン	> 持続可能なバリューチェーンの実現
	102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	
	102-11	予防原則または予防的アプローチ	> 持続可能なバリューチェーンの実現（基本的な考え方） > 持続可能な原材料調達 の推進 > 地球環境の保全 （基本的な考え方、推進体制・環境マネジメントシステム） > コーポレート・ガバナンス > コンプライアンス > リスクマネジメント > 人権の尊重

森永製菓グループのサステナビリティ

- ② サステナビリティ・マネジメント
 - > サステナビリティ・アドバイザリーボード
- ② マテリアリティの特定
- ② ステークホルダーエンゲージメント
- ② 世界の人々のすこやかな生活への貢献
 - > 「心・体・環境の健康」への貢献
 - > [社会貢献活動](#)
 - > [安全・安心な食の提供](#)
- ② 多様な人材の活躍
 - > [人材育成](#)
 - > [多様性と活力ある組織づくり](#)
 - > [健康的で働きやすい労働環境の実現](#)
- ② 持続可能なバリューチェーンの実現
 - > [持続可能な原材料調達](#)の推進
 - > [CSRサプライチェーンマネジメント](#)の推進
 - > [フードロス削減](#)の推進
 - > [廃棄物削減](#)の推進
 - > [地域社会との共生](#)
- ② 地球環境の保全

102-12	外部イニシアティブ	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な原材料調達の推進（世界カカオ財団・RSPO）
102-13	団体の会員資格	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な原材料調達の推進（世界カカオ財団・RSPO）
102-14	上級意思決定者の声明	<ul style="list-style-type: none"> ご挨拶 方針・ガイドライン・宣言一覧
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント 世界の人々のすこやかな生活への貢献 多様な人材の活躍 持続可能なバリューチェーンの実現 地球環境の保全 サステナビリティガバナンスの強化
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	<ul style="list-style-type: none"> 企業理念 2030経営計画・2024中期経営計画 サステナビリティ・マネジメント 方針・ガイドライン・宣言一覧
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス
102-18	ガバナンス構造	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス（コーポレート・ガバナンス体制）
102-19	権限移譲	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス（コーポレート・ガバナンス体制）
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ・マネジメント 地球環境の保全（推進体制・環境マネジメントシステム） コーポレート・ガバナンス体制 コンプライアンス（コンプライアンス推進について）
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーエンゲージメント

- 気候変動問題への対応
 - TCFD提言に基づく情報開示
- 容器・包装における環境配慮の推進
- 持続可能な水資源の利用推進
- 自然資本・生物多様性の維持と保全
- 環境汚染物質への取り組み

サステナビリティガバナンスの強化

- 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
- 人権の尊重
- 外部イニシアティブへの参加
- 外部からの評価

方針・ガイドライン・宣言一覧

統合報告書

ESGデータ

GRIスタンダード

サステナブルファイナンス

IRライブラリー

102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	<ul style="list-style-type: none"> ➤ コーポレート・ガバナンス（コーポレート・ガバナンス体制）
102-23	最高ガバナンス機関の議長	<ul style="list-style-type: none"> ➤ コーポレート・ガバナンス
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	<ul style="list-style-type: none"> ➤ コーポレート・ガバナンス
102-25	利益相反	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ESGデータ
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> ➤ コーポレート・ガバナンス ➤ コンプライアンス ➤ サステナビリティ・マネジメント ➤ 地球環境の保全（基本的な考え方、推進体制・環境マネジメントシステム）
102-27	最高ガバナンス機関の集合的知見	<ul style="list-style-type: none"> ➤ サステナビリティ・マネジメント
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	<ul style="list-style-type: none"> ➤ コーポレート・ガバナンス（取締役会の実効性評価）
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ➤ サステナビリティ・マネジメント ➤ マテリアリティの特定 ➤ ステークホルダーエンゲージメント
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	<ul style="list-style-type: none"> ➤ コーポレート・ガバナンス（内部統制） ➤ リスクマネジメント
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	<ul style="list-style-type: none"> ➤ サステナビリティ・マネジメント
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> ➤ サステナビリティ・マネジメント
102-33	重大な懸念事項の伝達	<ul style="list-style-type: none"> ➤ コンプライアンス（コンプライアンス推進について）
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	
102-35	報酬方針	<ul style="list-style-type: none"> ➤ コーポレート・ガバナンス（役員報酬の基本方針およびその構成）
102-36	報酬の決定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ➤ コーポレート・ガバナンス（役員報酬の基本方針およびその構成）

	102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	
	102-38	年間報酬総額の比率	
	102-39	年間報酬総額比率の増加率	
	102-40	ステークホルダー・グループのリスト	> ステークホルダーエンゲージメント
	102-41	団体交渉協定	> 人材育成
	102-42	ステークホルダーの特定および選定	> ステークホルダーエンゲージメント
	102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	> ステークホルダーエンゲージメント
	102-44	提起された重要な項目および懸念	
	102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	> 統合報告書
	102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	> 統合報告書
	102-47	マテリアルな項目のリスト	> マテリアリティの特定
	102-48	情報の再記述	> 統合報告書
	102-49	報告における変更	> 統合報告書
	102-50	報告期間	> 統合報告書
	102-51	前回発行した報告書の日付	> 統合報告書
	102-52	報告サイクル	> 統合報告書
	102-53	報告書に関する質問の窓口	> 統合報告書
	102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	
	102-55	GRI内容索引	> GRIスタンダード内容索引
	102-56	外部保証	> ESGデータ
マテリアルな項目			
103：マネジメント手法（2016）	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> > サステナビリティマネジメント > マテリアリティの特定 > 世界の人々のすこやかな生活への貢献 > 多様な人材の活躍

			<ul style="list-style-type: none"> > 持続可能なバリューチェーンの実現 > 地球環境の保全 > サステナビリティガバナンスの強化 > 統合報告書
	103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> > サステナビリティマネジメント > 世界の人々のすこやかな生活への貢献 > 多様な人材の活躍 > 持続可能なバリューチェーンの実現 > 地球環境の保全 > サステナビリティガバナンスの強化 > 統合報告書 > コーポレート・ガバナンス > リスクマネジメント > 人権の尊重
	103-3	マネジメント手法の評価	<ul style="list-style-type: none"> > 外部からの評価
201：経済パフォーマンス（2016）	201-1	創出、分配した直接的経済価値	<ul style="list-style-type: none"> > 統合報告書
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	
	201-4	政府から受けた資金援助	
202：地域経済での存在感（2016）	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	
203：間接的な経済的インパクト（2016）	203-1	インフラ投資および支援サービス	
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	
204：調達慣行（2016）	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	
205：腐敗防止（2016）	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	<ul style="list-style-type: none"> > 贈収賄防止方針  > コンプライアンス（コンプライアンス研修の実施状況）

	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	> ESGデータ（ガバナンス） 
206：反競争的行為 （2016）	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	
207：税（2019）	207-1	税務へのアプローチ	
	207-2	税務のガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念事項への対処	
	207-4	国別の報告	
301：原材料（2016）	301-1	使用原材料の重量または体積	> ESGデータ（環境） 
	301-2	使用したリサイクル材料	
	301-3	再生利用された製品と梱包材	
302：エネルギー （2016）	302-1	組織内のエネルギー消費量	> ESGデータ（環境） 
	302-2	組織外のエネルギー消費量	> ESGデータ（環境） 
	302-3	エネルギー原単位	> ESGデータ（環境） 
	302-4	エネルギー消費量の削減	> 気候変動問題への対応
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	
303：水と廃水 （2018）	303-1	共有資源としての水との相互作用	
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	
	303-3	取水	> ESGデータ（環境） 
	303-4	排水	> ESGデータ（環境） 
	303-5	水消費	> 持続可能な水資源の利用 推進
304：生物多様性 （2016）	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	
	304-3	生息地の保護・復元	

	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	
305：大気への排出 (2016)	305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	<ul style="list-style-type: none"> > 気候変動問題への対応 > ESGデータ（環境） 
	305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	<ul style="list-style-type: none"> > 気候変動問題への対応 > ESGデータ（環境） 
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	<ul style="list-style-type: none"> > ESGデータ（環境） 
	305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	<ul style="list-style-type: none"> > 気候変動問題への対応 > ESGデータ（環境） 
	305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> > 気候変動問題への対応
	305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	
	305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	<ul style="list-style-type: none"> > ESGデータ（環境） 
306：廃棄物（2020）	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の重大な影響	<ul style="list-style-type: none"> > 廃棄物削減の推進 > フードロス削減の推進
	306-2	廃棄物関連の重大な影響の管理	<ul style="list-style-type: none"> > 廃棄物削減の推進
	306-3	廃棄物の量と内訳	<ul style="list-style-type: none"> > ESGデータ（環境） 
	306-4	処分から転用された廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> > ESGデータ（環境） 
	306-5	廃棄に向けられた廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> > ESGデータ（環境） 
307：環境コンプライアンス（2016）	307-1	環境法規制の違反	<ul style="list-style-type: none"> > ESGデータ（環境） 
308：サプライヤーの環境面のアセスメント（2016）	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	
401：雇用（2016）	401-1	従業員の新規雇用と離職	<ul style="list-style-type: none"> > ESGデータ
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	<ul style="list-style-type: none"> > 多様性と活力ある組織づくり
	401-3	育児休暇	<ul style="list-style-type: none"> > 多様性と活力ある組織づくり > ESGデータ（社会） 

402：労使関係 (2016)	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	
403：労働安全衛生 (2018)	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	> 健康的で働きやすい労働環境の実現（健康経営の推進）
	403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	
	403-3	労働衛生サービス	
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	> 健康的で働きやすい労働環境の実現
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	> 健康的で働きやすい労働環境の実現
	403-6	労働者の健康増進	> 健康的で働きやすい労働環境の実現
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	
	403-9	労働関連の傷害	> 健康的で働きやすい労働環境の実現 > ESGデータ（社会） 
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	
404：研修と教育 (2016)	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	> 人材育成
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	
405：ダイバーシティ と機会均等（2016）	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	> 多様性と活力ある組織づくり > ESGデータ（社会） 
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	> 多様性と活力ある組織づくり > ESGデータ（社会） 
406：非差別（2016）	406-1	差別事例と実施した救済措置	
407：結社の自由と団体交渉（2016）	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	> 人権尊重

408：児童労働 (2016)	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> > 持続可能な原材料調達 の推進 > 人権の尊重
409：強制労働 (2016)	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> > 持続可能な原材料調達 の推進 > 人権の尊重
410：保安慣行 (2016)	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	
411：先住民族の権利 (2016)	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	
412：人権アセスメント (2016)	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	> 人権尊重
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	> 人権尊重
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	
413：地域コミュニティ (2016)	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	<ul style="list-style-type: none"> > 地域社会との共生 > 社会貢献活動
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	
414：サプライヤーの 社会面のアセスメント (2016)	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	> CSRサプライチェーン マネジメントの推進
415：公共政策 (2016)	415-1	政治献金	
416：顧客の安全衛生 (2016)	416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	> 安全・安心な食の提供
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	
417：マーケティング とラベリング (2016)	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	> 安全・安心な食の提供
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	
418：顧客プライバシー (2016)	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	
419：社会経済面の コンプライアンス (2016)	419-1	社会経済分野の法規制違反	

サステナブルファイナンス



森永製菓グループは「世代を超えて愛されるすこやかな食を創造し続け、世界の人々の笑顔を未来につなぎます」というパーパスの実現に向けて、企業活動を行っています。

2021年5月に公表した2030年に向けた長期経営計画「2030経営計画」において、「森永製菓グループは、2030年にウェルネスカンパニーへ生まれ変わります。」という2030ビジョンを掲げ、様々な取り組みを進めてまいりましたが、その取り組みの一つとして今般サステナビリティボンドを発行することにいたしました。

サステナビリティボンド

概要

社債の名称	森永製菓株式会社第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付） （サステナビリティボンド）
発行年限	5年
発行日	2022年12月8日
発行額	90億円
利率	0.490%
資金使途	（仮称）森永製菓芝浦ビルの建替え費用
主幹事	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、みずほ証券株式会社
ストラクチャリング・エージェント	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
第三者評価機関	株式会社日本格付研究所（JCR）

> [ニュースリリース](#)

サステナブルファイナンス・フレームワーク

> [サステナブルファイナンス・フレームワーク](#)

森永製菓グループのサステナビリティ

2 サステナビリティ・マネジメント

> [サステナビリティ・アドバイザリーボード](#)

2 マテリアリティの特定

2 ステークホルダーエンゲージメント

2 世界の人々のすこやかな生活への貢献

> [「心・体・環境の健康」への貢献](#)

> [社会貢献活動](#)

> [安全・安心な食の提供](#)

2 多様な人材の活躍

> [人材育成](#)

> [多様性と活力ある組織づくり](#)

> [健康的で働きやすい労働環境の実現](#)

2 持続可能なバリューチェーンの実現

> [持続可能な原材料調達の推進](#)

> [CSRサプライチェーンマネジメントの推進](#)

> [フードロス削減の推進](#)

> [廃棄物削減の推進](#)

> [地域社会との共生](#)

2 地球環境の保全

サステナブルファイナンス・フレームワーク評価

当社は本社債発行にあたり、サステナブルファイナンス・フレームワークを策定し、株式会社日本格付研究所（JCR）より第三者意見を取得しております。

[サステナブルファイナンス・フレームワーク評価](#)

投資表明投資家一覧

サステナビリティボンドへの投資表明をしていただいた投資家をご紹介します。

[投資表明投資家一覧](#)

レポートニング

発行後のレポートニングは以下をご参照ください。

[第1回レポートニング](#)

[第2回レポートニング](#)

適格プロジェクトのレポートニングが当社のサステナブルファイナンス・フレームワークに適合しているかを評価するためのレビューを株式会社日本格付研究所（JCR）より取得しております。

[第1回レポートニングに関するアニュアルレビュー](#)

[第2回レポートニングに関するアニュアルレビュー](#)

関連情報

[IR情報\(TOP\)](#)

[個人投資家の皆様へ](#)

[決算説明会資料](#)

[統合報告書](#)

[サステナビリティTOP](#)

- > 気候変動問題への対応
 - > TCFD提言に基づく情報開示
- > 容器・包装における環境配慮の推進
- > 持続可能な水資源の利用推進
- > 自然資本・生物多様性の維持と保全
- > 環境汚染物質への取り組み

サステナビリティガバナンスの強化

- > 透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
- > 人権の尊重
- > 外部イニシアティブへの参加
- > 外部からの評価

方針・ガイドライン・宣言一覧

統合報告書

ESGデータ

GRIスタンダード

サステナブルファイナンス

IRライブラリー